

令和元年度ふじみ野市歳入歳出決算に係る
主要施策の実績報告

目次

<u>1. 令和元年度決算概要</u>	P 2
<u>2. 財政指標</u>	P 3
<u>3. 主要な施策の実績報告</u>	
重点戦略1 地域力の高いまちをつくる	
前期重点プロジェクト1 ”オールふじみ野” まちづくりプロジェクト	P 7
重点戦略2 生涯にわたり健やかで元気のあるまちをつくる	
前期重点プロジェクト2 元気・健康づくりプロジェクト	P 17
重点戦略3 子育てや教育の充実したまちをつくる	
前期重点プロジェクト3 子育てするならふじみ野市プロジェクト	P 55
前期重点プロジェクト4 次代を担う子どもを育むプロジェクト	P 69
重点戦略4 にぎわいや美しさの中にも強さのあるまちをつくる	
前期重点プロジェクト5 強靱なまちづくりプロジェクト	P 79
前期重点プロジェクト6 美しくにぎわいのあるまちプロジェクト	P 95

1. 令和元年度決算概要

(1) 一般会計・特別会計

(単位：円)

		歳入総額	歳出総額	歳入歳出 差引額
一般会計		39,075,694,323	37,141,528,349	1,934,165,974
特別 会計	国民健康保険	10,173,902,827	9,876,131,267	297,771,560
	介護保険	7,449,561,953	7,185,548,185	264,013,768
	後期高齢者医療事業	1,297,137,247	1,295,666,359	1,470,888
全会計 合計		57,996,296,350	55,498,874,160	2,497,422,190

(2) 一般会計・特別会計実質収支額

(単位：円)

		歳入歳出 差引額	翌年度へ繰り 越すべき財源	実質収支額
一般会計		1,934,165,974	534,815,816	1,399,350,158
特別 会計	国民健康保険	297,771,560	0	297,771,560
	介護保険	264,013,768	0	264,013,768
	後期高齢者医療事業	1,470,888	0	1,470,888
全会計 合計		2,497,422,190	534,815,816	1,962,606,374

2. 財政指標

区分	単位	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
市税収入額	千円	16,082,826	16,241,336	16,425,267	16,633,656
標準財政規模 (うち臨時財政対策債発行可能額)	千円	21,890,877 (1,573,782)	22,061,734 (1,624,564)	22,246,593 (1,531,055)	22,342,069 (1,341,799)
財政力指数 (単年度)	—	0.820 (0.818)	0.820 (0.819)	0.820 (0.824)	0.816 (0.806)
実質収支比率	%	5.5	6.5	6.0	6.3
単年度収支	千円	▲ 323,919	229,374	▲ 88,478	54,467
実質単年度収支	千円	▲ 229,002	283,359	492,551	55,322
公債費負担比率	%	12.7	14.0	14.4	15.2
投資的経費比率	%	17.3	12.5	10.0	5.3
義務的経費比率	%	45.0	49.2	47.4	53.7
経常収支比率	%	92.8	93.8	96.8	96.7

説明
当該年度に納税された市税（市民税、固定資産税、軽自動車税、市たばこ税、都市計画税）の額。
地方公共団体が標準的な水準の行政活動を行う上で、必要とされる一般財源（市税・普通交付税などの使いみちを決められていない財源）の総量（規模）のこと。普通交付税の算定過程で導かれる数値で、全国統一の基準で算定される。 『標準財政規模＝標準税収入額等＋普通交付税＋臨時財政対策債※発行可能額』 ※臨時財政対策債：一般財源の不足を補うために特例として発行される地方債
地方公共団体の財政力を示す指数で、どの自治体でも行う戸籍事務などの行政サービスに必要な支出（基準財政需要額）に対する、その自治体が自前でまかなえる市税などの収入（基準財政収入額）の割合の過去3年間の平均値。この数値が大きいほど財政力が強いとされ、単年度の財政力指数が1以上のときは、普通交付税の不交付団体となる。 『財政力指数＝基準財政収入額÷基準財政需要額』
実質収支（当該年度の収入と支出との実質的な差額をみるもので、歳入歳出差引額から、翌年度に繰り越すべき財源を控除した額。）の標準財政規模に対する割合を表す。実質収支比率が正数の場合は実質収支の黒字、負数の場合は赤字を示す。 『実質収支比率＝実質収支÷標準財政規模』
実質収支は前年度以前からの収支の累積であるので、その影響を控除した単年度の収支のこと。具体的には、当該年度における実質収支から前年度の実質収支を差し引いた額。 『単年度収支＝当該年度の実質収支－前年度の実質収支』
単年度収支から、実質的な黒字要素（財政調整基金（年度間の財源の不均衡を調整するための積立金）への積立額及び地方債の繰上償還額）を加え、赤字要素（財政調整基金の取崩し額）を差し引いた額。 『実質単年度収支＝単年度収支＋財政調整基金積立額＋地方債繰上償還金－財政調整基金取崩額』
地方公共団体における公債費（地方債の元利償還金）による財政負担の度合いを判断する指標の一つで、公債費に充当された一般財源の一般財源総額に対する割合。公債費負担比率が高いほど、一般財源に占める公債費の比率が高く、財政構造の硬直化が進んでいることを表す。 『公債費負担比率（％）＝公債費充当一般財源÷一般財源総額×100』
歳出総額に占める投資的経費（道路、橋りょう、公園、学校の建設等社会資本の整備等に要する経費であり、普通建設事業費、災害復旧事業費及び失業対策事業費からなっている。）の割合。 『投資的経費比率（％）＝投資的経費（普通建設事業費＋災害復旧事業費＋失業対策事業費）÷歳出総額×100』
歳出総額に占める義務的経費（地方公共団体の歳出のうち、任意に削減できない極めて硬直性が強い経費。職員の給与等の人件費、生活保護費等の扶助費及び地方債の元利償還金等の公債費からなっている。）の割合。 『義務的経費比率（％）＝（人件費＋扶助費＋公債費）÷歳出総額×100』
地方公共団体の財政構造の弾力性を判断するための指標で、市税など使いみちを決められていない収入のうち、経常的に歳入されるもの（経常一般財源）に対する、その自治体が経常的に支出しなければならないもの（経常経費）の割合を示すもの。経常収支比率は財政の「ゆとり」を表すもので、数値が低いほどゆとりがあるとされる。 『経常収支比率（％） ＝経常充当一般財源÷（経常一般財源＋減税補てん費＋臨時財政対策債）×100』

区分	単位	平成 2 8 年度	平成 2 9 年度	平成 3 0 年度	令和元年度
財政調整基金現在高	千円	3,307,935	3,361,920	3,942,950	3,943,805
財政調整基金現在高比率	%	15.1	15.2	17.7	17.7
地方債現在高	千円	38,694,036	39,675,642	41,842,705	40,010,917
地方債現在高比率	%	176.8	179.8	188.1	179.1
実質赤字比率	%	—	—	—	—
連結実質赤字比率	%	—	—	—	—
実質公債費比率	%	0.4	1.3	2.1	2.2
将来負担比率	%	—	—	—	—
職員数	人	571	566	563	563
ラスパイレス指数	%	98.0	97.9	97.8	97.8

説明
当該年度末における財政調整基金の残高。
財政調整基金現在高が標準的な1年間の収入の何%に相当するかを表す。 『財政調整基金比率(%)＝財政調整基金比率÷標準財政規模×100』
当該年度末における地方債の残高。
地方債残高が標準的な1年間の収入の何%に相当するかを表す。 『地方債残高比率(%)＝地方債現在高÷標準財政規模×100』
当該地方公共団体の一般会計等を対象とした実質赤字額の標準財政規模に対する比率。福祉、教育、まちづくり等を行う地方公共団体の一般会計等の赤字の程度を指標化し、財政運営の悪化の度合いを示す指標ともいえる。
公営企業会計を含む当該地方公共団体の全会計を対象とした実質赤字額及び資金の不足額の標準財政規模に対する比率。 全ての会計の赤字と黒字を合算して、地方公共団体全体としての赤字の程度を指標化し、地方公共団体全体としての財政運営の悪化の度合いを示す指標ともいえる。
当該地方公共団体の一般会計等が負担する元利償還金及び準元利償還金（特別会計等へ元利償還金の財源として繰り出したもの）の標準財政規模を基本とした額（標準財政規模から元利償還金等に係る基準財政需要額算入額を控除した額）に対する比率。借入金（地方債）の返済額及びこれに準じる額の大きさを指標化し、資金繰りの程度を示す指標ともいえる。
地方公社や損失補償を行っている出資法人等に係るものも含め、当該地方公共団体の一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模を基本とした額に対する比率。 地方公共団体の一般会計等の借入金（地方債）や将来支払っていく可能性のある負担等の現時点での残高を指標化し、将来財政を圧迫する可能性の度合いを示す指標ともいえる。
一般職員、教育公務員、技能労務職員の合計人数。
地方公務員の給与水準を表すものとして、一般に用いられている国家公務員行政職（一）職員の俸給を基準とする地方公務員一般行政職職員の給与の水準を指す。

3. 主要な施策の実績報告

【重点戦略1】

地域力の高いまちをつくる

【前期重点プロジェクト1】

”オールふじみ野”まちづくりプロジェクト

○プロジェクトのねらい

市民一人ひとりが生きがいをもって暮らし、地域で活躍する場を創出するとともに、自治組織、市民団体（NPO法人等）の活動を支援し、「オールふじみ野」で協働のまちづくりを進めます。

○重点的な取組

～市民が活躍できる場の創出～

- ・地域での協働のまちづくりを進めるため、自治組織の支援を強化します
- ・「市民活動支援センター」を拠点として市民団体の活動支援を強化します
- ・「市民大学ふじみ野」により学びを地域貢献に活かせる機会を提供します
- ・市民が市政に参加するための様々な機会を提供します

○掲載事業

- | | |
|-----------------|---------|
| ・協働のまちづくり推進事業 | (協働推進課) |
| ・自治組織等支援事業 | (協働推進課) |
| ・市民活動支援センター運営事業 | (協働推進課) |
| ・市民大学ふじみ野運営事業 | (協働推進課) |

○主な指標

指標名	自治組織の加入率					
単位	%					
年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
目標値	57.50	58.00	58.50	59.00	59.50	60.00
実績値	54.00	51.50				
指標名	市民活動支援センターの登録団体数					
単位	団体					
年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
目標値	125	130	135	140	145	150
実績値	124	129				
指標名	市民大学ふじみ野の修了生の活動実績数					
単位	回					
年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
目標値	20	30	45	60	80	100
実績値	0	6				

1. 事務事業の概要

事務事業名		前年度の方向性	
協働のまちづくり推進事業		継続	
重点プロジェクト		“オールふじみ野”まちづくりプロジェクト	
施策体系	分野	01 暮らしと地域コミュニティ ～人がつながるまち～	
	施策	01 協働 －市民が主役の地域の輪づくりを推進します－	
予算費目		一般会計 02総務費 01総務管理費 10コミュニティ活動促進費	
所管部課		市民活動推進部 協働推進課	評価責任者 村田 頼信
事務事業期間		平成21年度～	評価日 令和2年4月1日
個別計画 根拠法令・条例等		地方自治法、ふじみ野市自治基本条例、ふじみ野市協働のまちづくり推進隊設置要綱	
事務事業の内容	事務事業の目的	地方分権時代を迎え、自己決定・自己責任の原則に基く地域経営を行っていくために、市民・市議会・市による協働の仕組みづくりを推進するとともに事業の実施を通して、協働のまちづくりを進める上で重要となる市民の自治力の向上とその啓発を行い、もって地域振興に資することを目的とする。	
	事務事業の経緯	本事業は、まちづくりの基本となる市民の市政への参加と協働によるまちづくりの推進を図るため、平成21年度にスタートした。その前年には、文京学院大学との包括連携協定を締結するなど、産学官連携のまちづくりを推進するとともに、市民との協働によるまちづくりを目指した事業を展開したものである。	
	事務事業の概要	自治の基本を定めた本市の自治基本条例が理念とする「参加と協働」を具体的に推進していくため、「協働のまちづくり推進隊」との協議、講演会等の開催により、協働の在り方を研究していく。	
	令和元年度の主な取組	①協働のまちづくり推進隊との協議（意見交換） ②協働のまちづくりフォーラム（協働のまちづくり推進事業講演会）の開催 ③包括連携協定との事業の実施	

2. 事務事業費・人件費

（単位：千円）

【支出】			平成30年度 実績	令和元年度 実績	令和2年度 当初予算
人件費	正規職員	従事人数(人)	0.50	0.70	0.70
		人件費	4,048	5,585	5,585
	再任用職員	従事人数(人)	0.00	0.00	0.00
		人件費	0	0	0
	会計年度任用職員	従事人数(人)	0.00	0.00	0.00
		人件費	0	0	0
人件費計			4,048	5,585	5,585
事業費	報酬		0	0	0
	賃金		0	0	0
	需用費		88	35	35
	委託料		0	0	0
	使用料及び賃借料		0	0	10
	工事請負費		0	0	0
	負担金、補助及び交付金		0	0	0
	扶助費		0	0	0
	その他事業費		79	120	139
支出合計			4,215	5,740	5,769
財源内訳	特定財源	国庫支出金	0	0	0
		県支出金	0	0	0
		使用料・手数料	0	0	0
		分担金・負担金	0	0	0
		地方債	0	0	0
		基金	0	0	0
		その他	0	0	0
	一般財源		4,215	5,740	5,769
市民1人あたりの負担コスト(単位：円)			37	50	50

※報酬、賃金には、臨時・嘱託職員の人件費も含まれています。

3. 事務事業の指標と実績

指標 1	指標名	協働のまちづくりフォーラムの回数		
	説明	協働のまちづくりフォーラムの実施回数は、事業目的を実現する手段の量として捉えられるため。令和元年11月30日（土）に開催した。		
活動	単位	回		
	年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	目標値	1	1	1
	実績値	1	1	
指標 2	指標名	協働のまちづくりフォーラムへの参加人数		
	説明	参加者人数は、事業目的に対する市民の関心度や事業効果を反映するものとして捉えられるため。平成30年度同様に自治組織を中心に多くの方に参加いただいた。 ※平成30年度に比べ、参加者が減少した理由としては、講演会にグループワークを加えたことによって、敬遠されてしまったことが考えられる。		
成果	単位	人		
	年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	目標値	50	65	65
	実績値	61	51	
指標 3	指標名	協働のまちづくりイベントへの参加者数		
	説明	市内における協働のまちづくりに関連するイベントの参加者数。協働によるまちづくりへの意識の醸成を図る指標となるため。（おい祭り出店：730人、上福岡七夕まつり竹飾り出展：100人、協働のまちづくり講演会：51人、協働のまちづくり推進隊会議：7人、KDDI総合研究所実証実験：62人、チビッコ広場：130人、コミ推進講演会：83人、花栽培講座：38人）		
成果	単位	人		
	年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	目標値	0	1,100	1,150
	実績値	1,192	1,201	

4. 事務事業の実施内容・効果

事務事業の実施内容・効果	【実施内容】
	(1) 協働のまちづくり推進隊との協議（意見交換） 市との協働事業経験者、公募者から成る「協働のまちづくり推進隊」と協議（意見交換）を行った。 《内容》市民と市との協働事業に関する調査結果について (2) まちづくりフォーラムの開催 《内容》魅力的な自治組織の作り方を学習する機会として「魅力ある自治組織のヒントがここにある！～part2～」と題し、講演会を開催した。 《日時》令和元年11月30日（土）午前10時～正午 《場所》ふじみ野市役所本庁舎 5階 A大会議室 《講師》水津陽子氏（合同会社フォーティ―R&C代表） (3) 株式会社KDDI総合研究所との住民参加型実証実験の実施 《概要》安全安心と心身の健康に関する市民の悩み・ニーズに応える3つのトライアルを実施した。 《目的》「人がつながる豊かで住み続けたいまち」の実現に向け3つのトライアルを通じた安全安心と心身の健康の改善効果を検証。 《トライアル内容》 ①安心便利情報：提供トライアル参加者宅にロボットを設置し、世帯に応じたまちの様々な情報をワンストップでタイムリーに提供する。 ②AIコーチング：トライアル参加者へのトレーニングを喚起や、スマホカメラを利用したトレーニングのアドバイスをし、市のコミュニティやイベント参加を促す。 ③スマホ依存対策：スマホ依存のタイプに基づいた依存解消のための情報をタイムリーに提示し、スマホ依存低減と勉強を促す。 《日程》令和元年10月～令和2年3月（③は令和元年10月～令和2年6月） ○効果 市民参加による協働のまちづくり並びに人材育成、及び大学等との連携によるまちづくりは、効率的かつ効果的な市政運営に欠かせない概念となっている。事業を実施したことにより、協働のまちづくりの基盤づくりが着実に前進した。

5. 今後の方向性

来年度の方向性	理由
継続	(1) まちづくりフォーラムの充実 より多くの市民に協働のまちづくりの必要性を広めるためには関心を抱いていただけるフォーラムを開催する必要がある。その方策の一つとして、引き続き知名度の高い講師を選考し、フォーラムの参加者増を図るものである。
中長期的方向性	
継続	

1. 事務事業の概要

事務事業名		前年度の方向性	
自治組織活動等支援事業		継続	
重点プロジェクト		“オールふじみ野”まちづくりプロジェクト	
施策体系	分野	01 暮らしと地域コミュニティ ～人がつながるまち～	
	施策	01 協働 －市民が主役の地域の輪づくりを推進します－	
予算費目		一般会計 02総務費 01総務管理費 10コミュニティ活動促進費	
所管部課		市民活動推進部 協働推進課	評価責任者 村田 頼信
事務事業期間		平成17年～	評価日 令和2年4月1日
個別計画 根拠法令・条例等		ふじみ野市自治組織の設置及び振興等に関する規則、ふじみ野市自治組織連合会補助金交付要綱、ふじみ野市自治組織運営等活動費補助金交付要綱 外	
事務事業の内容	事務事業の目的	・市内の自治組織が相互に連携し、地域の活性化と生活環境の改善を図り、もって地域社会の福祉の向上と住民自治の確立に寄与することを目的とする。 ・自治組織に補助金を交付することにより自治組織活動を支援し、住民自治の推進及び豊かな地域社会作りを構築することを目的とする。	
	事務事業の経緯	本事業は、標記の目的を達成するため、平成17年から現在に至るまで継続して実施している。開始当初から平成18年度までは各自治組織に「報償金」として支給。平成18年の補助金見直し方針に則り、公益性・明確性を確保し、市と自治組織の対等な関係を維持するため、平成19年度以降は「補助金」として行っている。	
	事務事業の概要	以下に代表される事業活動を補助する。 【自治組織運営費補助、事業費補助及び集会施設維持管理費補助】 ①自治組織の運営及び自治組織の自主事業の実施。 ②自治組織集会施設の維持管理 【ふじみ野市自治組織連合会補助】 ①自治組織相互の連絡調整と親睦を図ること。②市及び関係機関との連絡調整に関すること。③市及び関係機関に対する提言等に関すること。	
	令和元年度の主な取組	①自治組織の運営費、事業費等への補助 ②自治組織の集会施設維持管理費への補助（自治組織所有のLED防犯灯の電気料の補助も含む） ③ふじみ野市自治組織連合会への補助 ④集会施設の土地の賃貸借費の補助	

2. 事務事業費・人件費

(単位：千円)

【支出】			平成30年度 実績	令和元年度 実績	令和2年度 当初予算
人件費	正規職員	従事人数(人)	0.60	0.70	0.70
		人件費	4,858	5,585	5,585
	再任用職員	従事人数(人)	0.00	0.00	0.00
		人件費	0	0	0
	会計年度任用職員	従事人数(人)	0.00	0.00	0.00
		人件費	0	0	0
人件費計			4,858	5,585	5,585
事業費	報酬		0	0	166
	賃金		0	0	0
	需用費		2,949	357	1,322
	委託料		0	113	0
	使用料及び賃借料		0	0	0
	工事請負費		0	0	0
	負担金、補助及び交付金		34,195	32,696	38,366
	扶助費		0	0	0
その他事業費		81	80	121	
支出合計			42,083	38,831	45,560
財源内訳	特定財源	国庫支出金	0	0	0
		県支出金	0	0	0
		使用料・手数料	0	17	0
		分担金・負担金	0	0	0
		地方債	700	0	0
		基金	0	0	3,647
		その他	15	0	19
	一般財源		41,368	38,814	41,894
市民1人あたりの負担コスト(単位：円)			362	339	360

※報酬、賃金には、臨時・嘱託職員の人件費も含まれています。

3. 事務事業の指標と実績

指標 1	指標名	防災防犯・環境美化・コミュニティを実施している自治組織の割合		
	説明	自治組織の活動の補助の成果として、地縁コミュニティ活動が多角的にバランス良く実施されていることを数値化する。		
活動	単位	%		
	年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	目標値	100.00	100.00	100.00
	実績値	98.20	98.20	
指標 2	指標名	自治組織の加入率		
	説明	市内における自治組織の加入率。市民の協働によるまちづくりを推進する指標となるため。 (指標の数値は累計) 他市状況 (H31. 4. 1現在) : 富士見市67.75%・川越市74.04%・所沢市61.2%・志木市56%・朝霞市41.4% 和光市39.68%		
成果	単位	%		
	年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	目標値	57.50	58.00	58.50
	実績値	54.00	51.50	
指標 3	指標名	ふじみ野市自治組織連合会への自治組織の加入率		
	説明	ふじみ野市自治組織連合会の効率的かつ円滑な活動のためには、市内の全自治組織の加入が前提条件であるため。 全ての自治組織が自治組織連合会に加入している。		
成果	単位	%		
	年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	目標値	100	100	100
	実績値	100	100	

4. 事務事業の実施内容・効果

事務事業の 実施内容・効果	【事業内容】
	(1) 各自治組織の活動支援 ①自治組織補助金（運営費・事業費・施設管理費） 30,887,541円 ②集会施設修繕費補助金（3団体） 1,000,000円 ③自治組織連合会補助金 400,000円 ④集会施設賃貸借（埴自治会） 408,000円 (2) 自治組織加入促進 ①市報（特集）及び市ホームページに加入促進のための記事を掲載（5月・11月） ②おい祭り本部での加入相談ブースの設置（7月） ③11月を「加入促進月間」と定め、自治組織連合会の協力を得て、自治組織への未加入世帯へ加入促進チラシの配付 ④協働のまちづくり推進事業講演会で「魅力ある自治組織のヒントがここにある！」～Part2～を実施（11月） ⑤全戸配付及び転入世帯に「加入促進チラシ」を配付（3月） 【効果】 自治組織は市内全域を網羅する団体である。平時又は非常時においても地域住民のために力を注ぐ、地域活動の根幹を成す団体でもある。その団体の活動を支援することで、より活力に満ちた地域を築くことが期待できる。

5. 今後の方向性

来年度の方向性	理由
拡充	(1) 自治組織集会施設審議会（拡充） 自治組織の集会施設に関する調査及び審議をするため、審議会を設置する。
中長期的方向性	(2) 自治組織加入促進（拡充） 従来の加入促進策に加え、次の施策を展開する。
拡充	①加入促進のぼり旗の作成・配付 ②加入促進パンフレットの充実 ③事業費補助金に加入促進事業の創設（1自治組織につき上限40,000円） (3) 集会施設利用料補助（拡充） 集会所を所有していない自治組織（マンション等の集合住宅の自治組織）に対して、集会施設の利用料や借上料の補助を行い、他の自治組織との不公平感及び負担の軽減を図る。

1. 事務事業の概要

事務事業名		前年度の方向性	
市民活動支援センター運営事業		継続	
重点プロジェクト		“オールふじみ野”まちづくりプロジェクト	
施策体系	分野	01 暮らしと地域コミュニティ ～人がつながるまち～	
	施策	01 協働 –市民が主役の地域の輪づくりを推進します–	
予算費目		一般会計 02総務費 01総務管理費 10コミュニティ活動促進費	
所管部課		市民活動推進部 協働推進課	評価責任者 村田 頼信
事務事業期間		平成18年～	評価日 令和2年4月1日
個別計画 根拠法令・条例等		ふじみ野市立市民活動支援センター条例、ふじみ野市立市民活動支援センター条例施行規則、ふじみ野市市民活動コーディネーター設置規則	
事務事業の内容	事務事業の目的	市民の自主的で営利を目的としない社会に貢献する活動を支援することを目的とした施設の管理運営を通じて市民活動体制の整備及び充実を図る。	
	事務事業の経緯	市内で活動する市民活動団体やNPOを支援し、将来的にはまちづくりの担い手になる団体への活動支援、情報の交換・提供を図ることができる市民活動の拠点を設置する必要があったため平成18年5月に開所した。	
	事務事業の概要	コーディネーターによる市民活動に関する相談や情報提供、活動に資する講座の開催のほか、地域課題の解決に結び付けていくための団体育成を行う。市民の企画により団体同士の交流の場を設け、地域力の向上を図る。	
	令和元年度の主な取組	・市民活動への支援 市民活動の更なる活性化に向けて、コーディネーターによる市民活動に関する相談・支援や市民活動に関する情報収集・提供を行った。 ・研修講座の開催 市民活動団体をサポートするため、研修講座（プラスワン講座）を開催した。 ・市民活動交流会の開催 市民団体相互の情報交換や活動発表の場として、市民の企画運営による市民活動交流会を開催した。	

2. 事務事業費・人件費

(単位：千円)

【支出】			平成30年度 実績	令和元年度 実績	令和2年度 当初予算
人件費	正規職員	従事人数(人)	0.45	0.75	0.75
		人件費	3,644	5,984	5,984
	再任用職員	従事人数(人)	0.00	0.00	0.00
		人件費	0	0	0
	会計年度任用職員	従事人数(人)	0.00	0.00	0.00
		人件費	0	0	0
人件費計			3,644	5,984	5,984
事業費	報酬		3,120	3,120	3,511
	賃金		0	0	0
	需用費		207	259	304
	委託料		2,704	2,729	3,110
	使用料及び賃借料		152	139	258
	工事請負費		0	0	0
	負担金、補助及び交付金		0	0	24
	扶助費		0	0	0
	その他事業費		243	194	1,741
支出合計			10,070	12,424	14,932
財源内訳	特定財源	国庫支出金	0	0	0
		県支出金	0	0	0
		使用料・手数料	0	0	0
		分担金・負担金	0	0	0
		地方債	0	0	0
		基金	0	0	0
		その他	20	28	62
	一般財源		10,050	12,396	14,870
市民1人あたりの負担コスト(単位：円)			88	108	128

※報酬、賃金には、臨時・嘱託職員の人件費も含まれています。

3. 事務事業の指標と実績

指標 1	指標名	市民活動支援センターの登録団体数		
	説明	市民の協働によるまちづくりを行う機会の創出を図る指標となるため。 (平成18年度から実施している事業。指標の数値は累計)		
活動	単位	団体		
	年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	目標値	125	130	135
	実績値	124	129	
指標 2	指標名	相談件数		
	説明	市民活動団体の役員を中心に団体の運営方法などの相談を受けた件数を活動指標とする。		
活動	単位	件		
	年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	目標値	300	300	300
	実績値	180	160	
指標 3	指標名	市民活動交流会の参加人数		
	説明	市民活動団体同士やこれから市民活動を始めたい個人の交流の機会を提供する場として、市民活動交流会への参加者数を成果目標として捉える。		
成果	単位	人		
	年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	目標値	700	800	800
	実績値	700	859	

4. 事務事業の実施内容・効果

事務事業の 実施内容・効果	①市民活動交流会2020「入ってみよう 地域の輪！」
	・日時、場所：令和2年2月2日(日)午前10時～午後3時30分 市民交流プラザ ・企画運営：市民活動交流会企画市民会議 ・催事内容：活動展示・発表、物品・食べ物販売、ステージ発表、ワークショップ、子ども広場、スタンプラリー ・内容：市民活動団体の紹介、団体相互の交流、市民と団体の交流、市民活動参加の機会の創出を目的として開催した。(参加者数：859名)
	②市民活動団体サポート「プラスワン講座」
	市民活動団体の活動をサポートする研修事業で、3回企画した。 ○第1回 プラスワン講座～挑戦！はじめてのエクセル～ ・日時、場所：令和元年8月9日 午後1時30分～午後4時 市役所本庁舎3階A301会議室 ・内容：「挑戦！はじめてのエクセル」と題して、パソコンによる名簿や計算書の作成を通して、市民活動団体の運営や事務作業に役立つ講座を実施した。(参加者数：20名) ○第2回 プラスワン講座～健康づくりとコミュニケーション レクダンス！～ ・日時、場所：令和元年9月24日 午前9時30分～11時45分 市民交流プラザ多目的ホール ・内容：「健康づくりとコミュニケーション レクダンス！」と題して、レクダンスを通して、健康づくりやコミュニケーションをとる事を目的として企画したが、参加者が集まらず中止となった。 ○第3回 プラスワン講座～散策 ふじみ野の秋を詠む・撮る～ ・日時、場所：令和元年11月29日 午後1時30分～4時 市役所本庁舎3階A301会議室・福岡中央公園 ・内容：「散策 ふじみ野の秋を詠む・撮る」と題して、自然に触れ、交流と俳写作成の体験を通して楽しさを共有し、今後の豊かな生活につながる講座を実施した。(参加者数：20名)

5. 今後の方向性

来年度の方向性	理由
継続	平成30年度に比べ、市民活動交流会来場者数が増加した。 引き続きセンター、各種イベントの周知等を行うとともに、センターの効率的な運営を行う工夫をし、市民活動の活性化に向けた支援を行う。
中長期的方向性	
継続	

1. 事務事業の概要

事務事業名		前年度の方向性 拡充	
重点プロジェクト		“オールふじみ野”まちづくりプロジェクト	
施策 体系	分野	02 生きがい・文化・スポーツ ～うるおいのある豊かなまち～	
	施策	05 生きがい ―市民のみんなで学ぶ、地域で学ぶを推進します―	
予算費目		一般会計 02総務費 01総務管理費 10コミュニティ活動促進費	
所管部課		市民活動推進部 協働推進課	評価責任者 村田 頼信
事務事業期間		平成28年度～	評価日 令和2年4月1日
個別計画 根拠法令・条例等			
事務 事業 の 内 容	事務事業の 目的	「市民の学び 地域の学び 知の好循環」を基本理念に、市民による市民のための学びの場を提供する。「市民」「地域」「市民大学ふじみ野」が連携を図り、有機的に結合することによって、地域の課題解決策の提案や実践していく人材育成を行い、もって「知の好循環」を目指す。	
	事務事業の 経緯	平成28年度からの事業として、4年目を迎えた。年間を通じて16講座を展開した。	
	事務事業の 概要	市民大学ふじみ野の運営主体は市であるが、市民のニーズを的確に把握し、迅速かつ柔軟性のある運営を推進するため、平成28年1月に設立された特定非営利活動法人ふじみ野みらいに講座等の企画運営や市民大学ふじみ野の事務局運営を委託形式により実施している。	
	令和元年度の 主な取組	・「前期／後期」と分けていたカリキュラム編成を「前期／中期／後期」と分けることで、広報の回数を増やした。 ・レギュラー講座：地域協働学校の枠組みの一環として、スタディサポーター（放課後の学習支援者）を育成する講座を元福小学校と連携し、地域還元につながるカリキュラムを実施。また、子育て支援講座では西児童センターを会場とした講座の開催を初めて試み、児童センター利用促進へも繋げた。 ・特別公開講座：既存の市民団体と共同で映画上映とパネルディスカッションを実施。市民大学として初めて環境問題に取り組んだ。	

2. 事務事業費・人件費

(単位：千円)

【支出】			平成30年度 実績	令和元年度 実績	令和2年度 当初予算
人 件 費	正規職員	従事人数(人)	0.52	0.55	0.55
		人件費	4,210	4,388	4,388
	再任用職員	従事人数(人)	0.00	0.00	0.00
		人件費	0	0	0
	会計年度任用職員	従事人数(人)	0.00	0.00	0.00
		人件費	0	0	0
人件費計			4,210	4,388	4,388
事 業 費	報酬		0	0	0
	賃金		0	0	0
	需用費		0	0	0
	委託料		3,317	3,460	3,532
	使用料及び賃借料		0	0	0
	工事請負費		0	0	0
	負担金、補助及び交付金		0	0	0
	扶助費		0	0	0
	その他事業費		0	0	0
支出合計			7,527	7,848	7,920
財 源 内 訳	特定財源	国庫支出金	0	0	0
		県支出金	0	0	0
		使用料・手数料	0	0	0
		分担金・負担金	0	0	0
		地方債	0	0	0
		基金	0	0	0
		その他	104	0	300
	一般財源		7,423	7,848	7,620
市民1人あたりの負担コスト(単位：円)			65	69	66

※報酬、賃金には、臨時・嘱託職員の人件費も含まれています。

3. 事務事業の指標と実績

指標 1	指標名	市民大学ふじみ野講座数		
	説明	市民大学ふじみ野で実施されるコースの数（学び合い講座4講座、特別公開講座3講座含む）は、事業の目的に掲げる人材育成を充実させていく取り組みの指標として見なせるため。		
活動	単位	講座		
	年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	目標値	10	23	25
	実績値	16	13	
指標 2	指標名	市民大学ふじみ野受講者数		
	説明	市民大学ふじみ野で実施する各種講座の受講者数は、事業目的に対する関心度や事業効果を反映するものとして見なせるため。平成30年度より特別公開講座及び学び合い講座の受講者数を追加。（平成29年度までは生きがい推進事業として実施）		
成果	単位	人		
	年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	目標値	250	300	350
	実績値	349	301	
指標 3	指標名	市民大学ふじみ野の修了生の活動実績数		
	説明	市民大学ふじみ野を受講し、その知識や技術を活かして地域活動に参加した回数。受講後、学んだ経験を地域へ還元する指標となるため。（平成28年度から実施している事業。指標の数値は累計）		
成果	単位	回		
	年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	目標値	0.00	30.00	45.00
	実績値	0.00	6.00	

4. 事務事業の実施内容・効果

事務事業の 実施内容・効果	①レギュラー講座：専門性の高い講座から人気の講座まで幅広いジャンルからテーマを選定する基本となる講座 前期：6講座 受講者：73人 中期：2講座 受講者：12人 後期：5講座 受講者：56人 平成30年度の開講講座から、参加者の見込める人気の講座に特化し、講座内容の充実に努めた。また、修了生の活躍の場を提供するため、新たな取り組みとしてスタディ・サポーター養成講座や資料館案内ボランティア養成講座を行った。 ②特別公開講座（文京学院大学）：文京学院大学と連携し、2日間の公開講座を実施 1日目：「子どもといっしょに楽しむ易しい英会話」 受講者：25人 2日目：「子ども時期の精神障害と子育て」 受講者：44人 受講者合計 69人 ③特別公開講座「環境問題について学ぶ～地球にやさしい循環農業～」：会場を講義室外に移し、多くの聴講生を募り市民大学の周知を目的として実施 映画「武蔵野～江戸の循環農業が息づく～」 パネルディスカッション「今こそ必要な持続可能な循環農業を考える」 受講者：60人 ④学び合い講座：市民から講師を募り、市民どうしの学びの循環の仕組みを確立させた。 提案講座数5講座、実施講座数4講座、受講者数 31人

5. 今後の方向性

来年度の方向性	理由
継続	・地域との連携強化 ・人材育成と地域還元の道筋 上記二点を意識した講座の企画を基に、NPOとの協働（委託）事業として市民大学を運営していく。
中長期的方向性	
継続	

【重点戦略2】

生涯にわたり健やかで元気のあるまちをつくる

【前期重点プロジェクト2】

元気・健康づくりプロジェクト

○プロジェクトのねらい

生きがいのための学習や文化・スポーツ、介護予防などの機会を提供し、元気・健康づくりに向けた市民活動を支援することで、市民一人ひとりが元気で健康に暮らし続けることができる基盤を構築します。

○重点的な取組

～元気・健康づくりに向けた市民活動の支援～

- ・アートフェスタの開催などにより文化芸術を通じた心の健康づくりを推進します
- ・スポーツイベントなどを通して総合的な健康づくりを推進します
- ・健康づくりの拠点となるスポーツ施設を充実します
- ・健康管理システムの活用や健（検）診、元気・健康マイレージの取組などにより生涯を通じた健康づくりを推進します
- ・ラジオ体操や転倒予防体操など健康づくり体操を推進します
- ・「元気・健康メニュー」を活用して食育を推進します

○掲載事業

- | | |
|----------------|--------------|
| ・文化振興事業 | (文化・スポーツ振興課) |
| ・文化施設整備事業 | (文化・スポーツ振興課) |
| ・スポーツ推進事業 | (文化・スポーツ振興課) |
| ・スポーツ大会事業 | (文化・スポーツ振興課) |
| ・スポーツ施設管理運営事業 | (文化・スポーツ振興課) |
| ・保健センター管理運営事業 | (保健センター) |
| ・乳幼児健康診査事業 | (保健センター) |
| ・母性・乳幼児訪問指導事業 | (保健センター) |
| ・各種がん検診事業 | (保健センター) |
| ・母子保健包括支援事業 | (保健センター) |
| ・母子健康教育・相談事業 | (保健センター) |
| ・地域健康推進事業 | (保健センター) |
| ・元気・健康づくり推進事業 | (保健センター) |
| ・健康増進事業 | (保健・年金課) |
| ・後期高齢者健康診査事業 | (保健センター) |
| ・特定健康診査等事業 | (保健センター) |
| ・総合事業 | (高齢福祉課) |
| ・有料公園施設等管理運営事業 | (公園緑地課) |

○主な指標

指標名	文化芸術を通して多様な人が出会う交流促進事業への参加施設・団体数					
単位	施設・団体					
年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
目標値	4	5	6	9	12	15
実績値	5	16				
指標名	週1回以上スポーツをする19歳以上の市民の割合					
単位	団体					
年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
目標値	－	44.60	－	50.00	－	55.40
実績値	45.20	30.90				
指標名	元気・健康メニュー協力店認定数					
単位	店舗					
年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
目標値	10	11	12	13	14	15
実績値	10	9				

1. 事務事業の概要

事務事業名		前年度の方向性 拡充	
重点プロジェクト		元気・健康づくりプロジェクト	
施策 体系	分野	02 生きがい・文化・スポーツ ～うるおいのある豊かなまち～	
	施策	06 文化 ―魅力の発信と人々の交流を通し、未来につながる文化を創造するまちを目指します―	
予算費目		一般会計 02総務費 01総務管理費 13文化・スポーツ振興費	
所管部課		市民活動推進部 文化・スポーツ振興課	評価責任者 吉村 敏世
事務事業期間		平成17～	評価日 令和2年7月3日
個別計画 根拠法令・条例等		文化芸術振興基本法、文化・スポーツ振興条例、絵画等展示要綱、後援等承認手続きに関する要綱、文化振興計画	
事務事業の 内容	事務事業の 目的	全ての市民を対象に、身近な環境のなかで文化・芸術等に触れる機会を提供するとともに文化活動の環境整備を図り、市民の自主的・創造的な文化活動を推進し活力ある地域社会の実現をめざす。また、老朽化した公民館等の文化施設の整備を進めるため「文化施設整備基本構想・基本計画」及び「文化施設管理運営計画」を策定する。	
	事務事業の 経緯	平成26年度より文化振興事業の主管課を協働推進課から文化・スポーツ振興課に移管し、平成27年10月1日「ふじみ野市文化・スポーツ振興条例」を制定した。また、平成28年度に「ふじみ野市文化振興計画」を策定し、文化振興審議会へ施策の具現化に向けた諮問を行いながら、文化振興施策を総合的に展開している。	
	事務事業の 概要	①平成28年度に策定した文化振興計画に基づき、文化振興事業に取り組む。 ②平成29年度文化振興審議会の答申「文化芸術振興の財源確保の在り方及びその効果的な活用」を受け具体的な制度を構築するため、平成30年度も文化振興審議会へ「文化振興に係る助成制度のあり方について」を諮問し、4回にわたる審議を経て「文化芸術振興未来応援事業」として答申を受け、令和元年度から文化芸術振興の新たな助成制度を構築した。 ③市民の文化活動支援の一環として市民に公共施設展示スペースを貸出し、発表の場を提供する。	
	令和元年度の 主な取組	①令和元年度「第1回文化芸術振興未来応援事業」を開始し、5事業を実施。市内アーティスト活躍の場及び多くの市民に文化芸術に触れる機会の提供を行った。 ②「アートフェスタ」や「アウトリーチ」など子どもからシニアまで楽しめる文化芸術事業を包括連携協定団体、市内音楽家協会と連携し多くの参加を得るなかで人材の育成等普及啓発を進めた。 ③誰でも気軽に文化芸術に親しめる場の提供として「ロビーコンサート」や「議場コンサート」を開催し、市内若手アーティストの活用と多くの市民参加を得た。	

2. 事務事業費・人件費

(単位：千円)

【支出】			平成30年度 実績	令和元年度 実績	令和2年度 当初予算
人件費	正規職員	従事人数(人)	1.10	0.80	0.60
		人件費	8,906	6,383	4,787
	再任用職員	従事人数(人)	0.50	0.80	0.70
		人件費	1,841	3,076	2,691
	会計年度任用職員	従事人数(人)	0.11	0.00	1.18
		人件費	157	0	2,740
人件費計			10,904	9,459	10,218
事業費	報酬		331	375	2,107
	賃金		149	0	0
	需用費		304	2,033	475
	委託料		12,880	10,212	1,244
	使用料及び賃借料		297	538	457
	工事請負費		0	0	0
	負担金、補助及び交付金		0	307	507
	扶助費		0	0	0
	その他事業費		607	715	1,670
支出合計			25,316	23,641	13,938
財源内訳	特定財源	国庫支出金	0	0	0
		県支出金	0	0	0
		使用料・手数料	35	46	47
		分担金・負担金	0	0	0
		地方債	0	0	0
		基金	0	300	650
		その他	164	180	188
	一般財源		25,117	23,115	13,053
市民1人あたりの負担コスト(単位：円)			220	202	112

※報酬、賃金には、臨時・嘱託職員の人件費も含まれています。

3. 事務事業の指標と実績

指標 1	指標名	文化芸術を通して多様な人が出会う交流促進事業への参加施設・団体数		
	説明	文化芸術を通して多様な人が出会う交流事業に企画段階から参加する団体数の数により交流の促進度を図る。交流促進事業に参加、協力等を行った施設・団体数を実績値とした。		
活動	単位	団体		
	年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	目標値	4	5	6
	実績値	5	16	
指標 2	指標名	文化芸術事業への参加者数		
	説明	市民が参加した文化芸術事業の参加者数。（前年度比5%増を目標値とする）平成30年度は、ひとてまプロジェクト3,700人が多くの割合を占めた。令和元年度はひとてまプロジェクトを予定しなかったが、結果的に前年度目標値の5%増を大きく上回った。		
成果	単位	人		
	年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	目標値	4,860	5,090	5,340
	実績値	7,100	6,090	
指標 3	指標名	市民と文化芸術をつなぐコーディネーター育成数		
	説明	学校等と芸術家を結び、事業の企画・運営・実施等を芸術家とともに支援するコーディネーターの育成数を指標とした。※平成30年度に新規で設定した指標。 令和元年度アウトリーチ事業で学校等との調整、研修会講師に従事できるアーティスト2名を確保した。		
成果	単位	人		
	年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	目標値	3	5	8
	実績値	0	2	

4. 事務事業の実施内容・効果

事務事業の実施内容・効果	文化振興計画の施策に基づき、アートフェスタなど市民への文化芸術事業の普及推進、アウトリーチ事業や文化芸術活動未来応援事業など新たな文化芸術を担う人材の育成等に積極的に取り組んだ。
	(1) 文化芸術による交流の促進 ①アートフェスタふじみ野2019（実行委員会への委託事業として実施） ・実施団体：ふじみ野市音楽家協会、包括連携協定大学等（文京学院大、東邦音大、大東文化大、淑徳大）、ソヨカふじみ野、ビバホーム埼玉大井店他 ・実施日時：12月8日（日）（7日（土：準備））総参加者：3,300人 ②議場コンサート（議場を身近に感じていただき気軽に音楽コンサートを実施） ・夏：親子対象：東邦音楽大学OBアンサンブル 参加者100名 ・冬：一般対象：フルートとピアノのデュオ 参加者100名 ③ロビーコンサート：水野友貴さんによるコンサート 開催数3回、延参加者264人 (2) 文化の担い手の育成 ①アウトリーチ事業（上野台小・東台小、福祉施設等へ文化芸術を届ける事業） ・上野台小：サマーチャレンジ（3講座：延参加者200人） ・東台小：11/9 地域協働学校ふれあいコンサート 参加者400人 ・西小：10/15 4年生の音楽授業にピアニストを派遣 参加者90名 ・福祉施設等への派遣（5か所、延参加者660名） ②文化芸術活動未来応援事業【新規】 ・市内アーティストの活動支援と市民が身近な地域でアートに触れ合う機会の創出 ・5事業実施（延来場者数：1376人） (3) 文化的な魅力の発見と活用 ・アート発見発信VOL5（年1回発行。市民協働で作成）10,000部作成。 ・市民ギャラリーの活用（年間）市役所：16団体・3個人、支所：4団体、4個人

5. 今後の方向性

来年度の方向性	理由
拡充	平成30年度から始まった「ふじみ野市将来構想 from 2018 to 2030」の取組みと「ふじみ野市文化振興計画」を連動させ施策を体系的に実施し実績をあげることで将来構想を着実に実行していく。
中長期的方向性	文化振興計画の4つの基本方針「文化芸術による交流の促進」「文化的な魅力の発見と活用」「文化の担い手の育成」「地域文化の次世代への継承と発展」に基づき、多様な市民の交流・コミュニティづくりにつながるアートフェスタ事業、子どもの頃から文化芸術に触れる機会提供としてアウトリーチ事業、市の魅力の発信・活用として、アート発見・発信、市民ギャラリー活用事業など、様々な文化芸術事業を通し、文化の次世代への継承と市民文化の醸成を推進し、新たな文化施設活用への基盤づくりと市民の心の豊かさ、元気健康づくりにつなげていくものである。
拡充	

1. 事務事業の概要

事務事業名		前年度の方向性 拡充	
文化施設整備事業			
重点プロジェクト		元気・健康づくりプロジェクト	
施策 体系	分野	02 生きがい・文化・スポーツ ～うるおいのある豊かなまち～	
	施策	06 文化 ー魅力の発信と人々の交流を通し、未来につながる文化を創造するまちを目指しますー	
予算費目		一般会計 02総務費 01総務管理費 13文化・スポーツ振興費	
所管部課		市民活動推進部 文化・スポーツ振興課	評価責任者 吉村 敏世
事務事業期間		平成30年4月1日～	評価日 令和2年7月3日
個別計画 根拠法令・条例等		文化芸術基本法、文化・スポーツ振興条例、文化振興計画、ふじみ野市文化施設等の整備に係る方針、ふじみ野市文化施設基本構想・基本計画、ふじみ野市文化施設管理運営計画	
事務事業の内容	事務事業の目的	同規模のホールを有する複数の公民館等の文化施設が耐震性の不足、躯体の老朽化、ホールの特定天井など市民の文化活動施設として早急に整備することが求められており、複合化、改築、大規模改修等の整備方針及び整備手法を「ふじみ野市文化施設基本構想・基本計画」としてまとめ、整備事業を推進するものである。	
	事務事業の経緯	政策分野において、平成22年9月「公共施設適正配置計画」策定後、平成28年度「公共施設適正配置計画一部見直し業務報告書」、平成29年度「文化施設等の整備に係る方針」、「公共施設適正配置計画の検証結果及び施設整備・維持管理の今後の方針」などを策定し、それらの方針を受け、令和元年6月に「文化施設基本構想・基本計画」、令和2年3月に「文化施設管理運営計画」を策定した。	
	事務事業の概要	平成28年度に実施した「公共施設適正配置計画一部見直し業務報告書」及び平成29年度「文化施設等の整備に係る方針」に基づき、平成30年度に整備内容の検討を行い、最終的に大井中央公民館（大井図書館含む）、勤労福祉センターについては建て替え、上福岡公民館・コミュニティセンターは大規模改修を行う。 また、整備した文化施設の管理運営の指針となる「文化施設管理運営計画」を令和2年3月に策定したことから、計画に基づき文化施設の維持管理及び運営の準備を進める。	
	令和元年度の主な取組	- 文化施設整備基本構想・基本計画の策定（令和元年6月） 「公共施設適正配置計画一部見直し業務報告書」及び「文化施設等の整備に係る方針」により、大井中央公民館、上福岡公民館・コミュニティセンター、勤労福祉センターの整備方針、整備手法をまとめる。 - 文化施設整備アドバイザー業務委託（平成31年2月～令和2年6月30日 継続） 民間活力を導入した整備手法の検討、要求水準書、事業者募集要項等の作成、事業者の選定業務、文化施設管理運営計画の策定 （仮称）東地域文化施設多目的棟の大規模改修工事に伴う設計図書の作成	

2. 事務事業費・人件費

（単位：千円）

【支出】			平成30年度 実績	令和元年度 実績	令和2年度 当初予算
人件費	正規職員	従事人数(人)	1.20	1.10	1.10
		人件費	9,716	8,776	8,776
	再任用職員	従事人数(人)	0.50	1.20	1.30
		人件費	1,841	4,613	4,998
	会計年度任用職員	従事人数(人)	0.00	0.46	0.00
		人件費	0	724	0
	人件費計		11,557	14,113	13,774
事業費	報酬		0	300	0
	賃金		0	794	0
	需用費		0	254	1,610
	委託料		1,404	70,691	20,641
	使用料及び賃借料		0	1	10
	工事請負費		0	0	164,870
	負担金、補助及び交付金		0	0	0
	扶助費		0	0	0
	その他事業費		579	96	264,716
支出合計			13,540	85,525	465,621
財源内訳	特定財源	国庫支出金	0	0	0
		県支出金	0	0	0
		使用料・手数料	0	0	0
		分担金・負担金	0	0	0
		地方債	0	20,000	407,800
		基金	380	715	21,484
		その他	0	0	0
	一般財源		13,160	64,810	36,337
市民1人あたりの負担コスト(単位：円)			115	567	313

※報酬、賃金には、臨時・嘱託職員の人件費も含まれています。

3. 事務事業の指標と実績

指標 1	指標名	文化施設整備基本構想・基本計画の策定の進捗率		
	説明	・繰越明許費設定により 平成30年度80%、令和元年度(4月～5月) 20% 計100%を指標とする。 ・「基本構想・基本計画」の検討については、教育委員会各委員会協議を経て文化振興審議会において「基本構想・基本計画(案)」を答申する。 ・令和元年度(4月～5月末) 市内部での決定、パブリックコメントを経て計画決定する。		
活動	単位	%		
	年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	目標値	80.00	100.00	0.00
	実績値	80.00	100.00	
指標 2	指標名	(仮称) 東地域文化施設多目的棟整備事業の進捗率		
	説明	・(仮称) 東地域文化施設多目的棟の整備事業の進捗率を指標とする。		
成果	単位	%		
	年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	目標値	10.00	40.00	100.00
	実績値	10.00	40.00	
指標 3	指標名	(仮称) 西地域文化施設整備事業の進捗率		
	説明	・(仮称) 西地域文化施設の整備事業の進捗率を指標とする。		
成果	単位	%		
	年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	目標値	0.00	10.00	20.00
	実績値	0.00	10.00	

4. 事務事業の実施内容・効果

事務事業の 実施内容・効果	(1) 文化施設整備基本構想・基本計画策定
	①平成30年10月18日に文化振興審議会へ諮問「新たな文化施設整備に係る基本構想・基本計画の骨子について」 ・平成30年取り組み：基本構想審議10/18、10/29、11/12、11/19（基本構想中間答申） ・平成31年取り組み：基本計画審議2/5、4/12、4/17、4/26（最終答申） ②教育委員会における各委員会 ・公民館運営審議会、社会教育委員会、図書館運営協議会、資料館運営協議会で新文化施設の検討（平成31年1月～平成31年4月まで計5回） ③基本構想・基本計画のパブリック・コメントの実施 - 期間：5月14日～31日 提出者84名、提出件数184件、令和元年6月3日に計画決定
	(2) (仮称) 東地域文化施設多目的棟の大規模改修事業
	・基本設計の策定にあたり、KDDI総合研究所と連携しリビングラボの手法を活用し市民ワークショップを開催し設計に意見を反映。開催日：平成31年4月14日、令和元年5月12日 ・令和元年12月13日入札公告、令和2年1月24日入札、2月7日仮契約締結
	(3) 文化施設整備事業
	・文化施設基本構想・基本計画の策定に伴い、6月4日に文化施設整備事業実施方針の公表 ・7月30日要求水準書(案)の公表、9月30日特定事業の選定、募集要項等の公表 ・12月16日事業者と対面対話の実施、1月29日提案書の提出、3月18日プレゼンテーションの開催、審査を行い優先交渉権者としてクリーン工房グループに決定
	(4) 管理運営計画の策定
	・管理運営計画の策定にあたり、KDDI総合研究所と連携しワークショップを開催して管理運営計画に意見を反映。開催日：令和元年12月15日、令和2年1月11日 ・パブリック・コメントの実施期間：令和2年3月9日～3月27日 提出者40名、提出件数103件

5. 今後の方向性

来年度の方向性	理由
拡充	老朽化した公民館等の文化施設を市民の生涯学習活動、市民活動、文化芸術活動、コミュニティ活動の拠点施設とするため、整備計画の検討を行い、大井中央公民館と大井図書館は、ホール部門、創造育成部門、図書館部門を複合化して(仮称)西地域文化施設として新築する。また、上福岡公民館・コミュニティセンターは大規模改修し、勤労福祉センターは建て替えることで、東地域の文化の拠点を整備する。
中長期的方向性	令和2年度は、(仮称)東地域文化施設多目的棟の大規模改修工事を4月1日から着工し、令和3年4月のリニューアルオープンを目指し業務を進める。(仮称)西地域文化施設の整備については、令和2年3月に優先交渉権者が決定し、令和2年第2回定例会で契約議決を経てから、基本設計、実施設計、解体設計に着手し、令和3年3月から工事に着手を予定する。
拡充	

1. 事務事業の概要

事務事業名		スポーツ推進事業	前年度の方向性	
			継続	
重点プロジェクト		元気・健康づくりプロジェクト		
施策 体系	分野	02 生きがい・文化・スポーツ ～うるおいのある豊かなまち～		
	施策	07 スポーツ ースポーツを通して市民が元気にいきいきと暮らすことのできるまちを目指しますー		
予算費目		一般会計 02総務費 01総務管理費 13文化・スポーツ振興費		
所管部課		市民活動推進部 文化・スポーツ振興課	評価責任者	吉村 敏世
事務事業期間		平成17年度～	評価日	令和2年7月3日
個別計画 根拠法令・条例等		スポーツ基本法		
事務事業の内容	事務事業の 目的	日常生活に運動を取り入れる習慣をつくり、健康で活き活きとした生活が送れるよう市民の年齢、適正、健康状態等に応じたスポーツ教室や大会を開催し、スポーツを通して市民が元気にいきいきと暮らすことのできるまちづくりを目的とする。		
	事務事業の 経緯	スポーツ基本法第4条の規定（地方公共団体の義務(自主的かつ主体的に、その地域の特性に応じた施策を策定し、及び実施する責務を有する。))及び将来構想「元気・健康づくりプロジェクト」並びにふじみ野市スポーツ推進計画に基づき、事業を実施している。令和元年度から、既存の「スポーツ推進事業」に「スポーツ団体支援事業」「入間地区社会体育推進事業」「ラジオ体操普及事業」を統合。		
	事務事業の 概要	スポーツを通じた健康づくりの推進やスポーツの楽しさに触れる機会の提供として、幼児から高齢者、障がいのある方まで各世代が参加できる多様なスポーツ教室を開催するとともに、自治組織と連携して、地域でラジオ体操を行うことで、身近な場所での運動機会を提供している。 市のスポーツ振興を図るため、スポーツ団体の育成に取り組む母体への支援を行う。さらに、スポーツで活躍している市民に対し、交通費及び宿泊費の一部を補助している。		
	令和元年度の 主な取組	スポーツ事業の主な取り組み 1元気・健康フェア 2シニア元気塾 3スポーツカレッジ2019（レクダンス、インディアカ）4スポーツ指導者講習会 5スキルアップ教室 6ノルディック・ウオーク教室 7スポーツ推進委員地域派遣事業 8市外プール利用補助券交付事業 9入間東部地区駅伝競走大会 10イオンラジオ体操 11自治組織向けラジオ体操の支援 スポーツ団体支援の主な取り組み 1体育協会育成事業 2スポーツ少年団育成事業 3選手派遣費補助事業		

2. 事務事業費・人件費

（単位：千円）

【支出】			平成30年度 実績	令和元年度 実績	令和2年度 当初予算
人件費	正規職員	従事人数(人)	0.90	1.70	1.70
		人件費	7,287	13,563	13,563
	再任用職員	従事人数(人)	0.00	0.30	0.30
		人件費	0	1,154	1,154
	会計年度任用職員	従事人数(人)	0.00	0.00	0.00
		人件費	0	0	0
人件費計			7,287	14,717	14,717
事業費	報酬		1,846	1,623	99
	賃金		0	0	0
	需用費		1,809	425	1,856
	委託料		250	338	250
	使用料及び賃借料		139	54	192
	工事請負費		0	0	0
	負担金、補助及び交付金		576	8,334	16,863
	扶助費		0	0	0
その他事業費			555	788	2,577
支出合計			12,461	26,279	36,554
財源内訳	特定財源	国庫支出金	0	0	0
		県支出金	0	0	0
		使用料・手数料	0	0	0
		分担金・負担金	0	0	0
		地方債	0	0	0
		基金	0	0	0
		その他	0	20	3,903
	一般財源		12,461	26,259	32,651
市民1人あたりの負担コスト(単位：円)			109	230	281

※報酬、賃金には、臨時・嘱託職員の人件費も含まれています。

3. 事務事業の指標と実績

指標 1	指標名	ラジオ体操参加人数		
	説明	目標値：市の主催もしくは自治組織と連携して実施したラジオ体操の参加人数 昨年度より実施自治組織が増加したことにより参加人数が増加。 平成30年度：8自治組織 令和元年度：11自治組織		
活動	単位	人		
	年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	目標値	6,000	6,500	7,000
	実績値	6,044	6,458	
指標 2	指標名	障がい者のスポーツ事業への参加者数		
	説明	目標値：令和5年度の目標（300人）を達成するために、段階的に参加者を増やす。（対象「元気・健康フェア、スポーツ推進委員派遣事業、新春ロードレース大会」）		
成果	単位			
	年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	目標値	0	190	220
	実績値	162	95	
指標 3	指標名	週1回以上スポーツをする19歳以上の市民の割合		
	説明	目標値：前年5%増（スポーツ推進計画策定時に設定） 実績値：指定管理者による有料スポーツ施設を利用いただいた方へ無作為に実施した利用者満足度調査に基づく。アンケート回答者は市民の309人		
成果	単位	%		
	年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	目標値	41.90	44.60	47.30
	実績値	45.20	30.90	

4. 事務事業の実施内容・効果

事務事業の 実施内容・効果	実施内容
	1. 元気・健康フェア (1) 実施：1回 (2) 参加人数：691人 2. シニア元気塾 (1) 実施：前期・後期各4回 (2) 参加人数：延べ185人 3. スポーツカレッジ2019（レクダンス、インディアカ） (1) 実施：各種目3回 (2) 参加人数：延べ93人 4. スポーツ指導者講習会（リスクマネジメント、準備・整理運動） (1) 実施：各1回 (2) 参加人数：延べ105人 5. スキルアップ教室（コロナウイルスの影響により中止） 6. ノルディックウォーク教室（コロナウイルスの影響により中止） 7. スポーツ推進委員地域派遣事業 (1) 派遣回数：31回 8. 市外プール利用補助券交付事業 (1) 実施：1回 (2) 使用枚数／配布枚数：1,870枚／9,080枚 9. 第51回入間東部地区駅伝競走大会 (1) 実施：令和2年2月16日（日） (2) 参加チーム数：82チーム（応募86チーム） 【一般の部】68チーム 【壮年の部】7チーム 【女子の部】7チーム 10. イオンラジオ体操 (1) 実施：10日間（7月23日～8月4日） (2) 参加人数：延べ1,725人 11. 自治組織向けラジオ体操の支援 (1) 実施自治組織数：11自治体 (2) 参加人数：延べ4,733人 効果 スポーツを通じた健康づくりの推進やスポーツの楽しさに触れる機会を提供することにより、幼児から高齢者、障がいのある方まで各世代が参加でき、健康推進のほかコミュニティづくりにも貢献している。自治組織向けのラジオ体操は実施自治組織数が年々増加しており、地域のスポーツ振興の取り組みにも寄与している。 スポーツ団体支援 1体育協会育成事業 2スポーツ少年団育成事業 3選手派遣費補助事業

5. 今後の方向性

来年度の方向性	理由
継続	東西のスポーツ施設が整備され、新たなフィールドで今まで以上に多様なスポーツ事業の展開を行う。スポーツ事業の展開を進める中で、専門性、多様性なども検討しながら、幅広い世代を対象としたスポーツ事業の開催をしていく必要がある。さらに、障がいのある方もない方も一緒に参加できるイベントの開催も進めていく。ラジオ体操においては、身近な場所で手軽に運動する機会のある場として今後も広く推進していく。
中長期的方向性	
継続	

1. 事務事業の概要

事務事業名		スポーツ大会事業	前年度の方向性	
			継続	
重点プロジェクト		元気・健康づくりプロジェクト		
施策体系	分野	02 生きがい・文化・スポーツ ～うるおいのある豊かなまち～		
	施策	07 スポーツ ースポーツを通して市民が元気にいきいきと暮らすことのできるまちを目指しますー		
予算費目		一般会計 02総務費 01総務管理費 13文化・スポーツ振興費		
所管部課		市民活動推進部 文化・スポーツ振興課	評価責任者	吉村 敏世
事務事業期間		昭和43年度～	評価日	令和2年7月3日
個別計画 根拠法令・条例等		スポーツ基本法		
事務事業の内容	事務事業の目的	幅広い年代、市内各地域が参加できる競技スポーツイベントとコミュニティ・スポーツイベントを開催することで、市民にスポーツ活動の楽しさと健康増進、体力の向上、コミュニティの推進を図る。また、競技スポーツ人口の増加を目指しながら、スポーツを通じて青少年から高齢者までの生きがいづくりの一助を担う。		
	事務事業の経緯	令和元年度から、「新春ロードレース大会事業」「市民スポーツフェスティバル事業」「市民スポーツ大会事業」を統合し、「スポーツ大会事業」となり、継続して当該事業を行う。		
	事務事業の概要	「新春ロードレース大会」は、毎年1月に開催し、老若男女問わず参加することができ、申込者数1,800人を超える市内最大のスポーツ大会である。平成26年度から市主催から実行委員方式へ移行して実施している。 「市民スポーツフェスティバル」は、毎年10月から11月に、自治組織連合会を中心とした東地域と西地域の実行委員会に事業委託をし、地域スポーツの祭典として、開催している。 「市民スポーツ大会」は、毎年8月から翌年3月までの間に、ふじみ野市体育協会主催で、さまざまな競技スポーツを市民が自ら運営する大会である。		
	令和元年度の主な取組	新春ロードレース大会では、警察との協議にて、前年同様254バイパス出入口から東大久保の交差点間で車両通行止めを実施。また、監察員を増員し、滝交差点付近でも迂回協力することで安全性の確保と事業内容の充実を図った。コースレイアウトを一部変更し、今年度新設した、ふじみ野市第2運動公園内にもコースに組みPRを図った。 市民スポーツフェスティバルでは、東地域（上野台小学校1か所）、西地域（鶴ヶ丘小学校、亀久保小学校、大井小学校、西原小学校、三角小学校、東台小学校の6か所）で計画し、大型台風の影響で、東地域並びに亀久保小学校ブロックの開催を中止にした。 市民スポーツ大会では、20種目の競技を実施した。		

2. 事務事業費・人件費

(単位：千円)

【支出】			平成30年度 実績	令和元年度 実績	令和2年度 当初予算
人件費	正規職員	従事人数(人)	1.00	1.30	1.30
		人件費	8,096	10,372	10,372
	再任用職員	従事人数(人)	0.00	0.30	0.30
		人件費	0	1,154	1,154
	会計年度任用職員	従事人数(人)	0.00	0.00	0.00
		人件費	0	0	0
人件費計			8,096	11,526	11,526
事業費	報酬		238	231	0
	賃金		0	0	0
	需用費		0	0	0
	委託料		0	4,789	9,981
	使用料及び賃借料		0	0	0
	工事請負費		0	0	0
	負担金、補助及び交付金		735	737	0
	扶助費		0	0	0
	その他事業費		205	195	529
支出合計			9,274	17,478	22,036
財源内訳	特定財源	国庫支出金	0	0	0
		県支出金	0	0	0
		使用料・手数料	0	0	0
		分担金・負担金	0	0	0
		地方債	0	0	0
		基金	0	0	7,792
		その他	0	0	0
	一般財源		9,274	17,478	14,244
市民1人あたりの負担コスト(単位：円)			81	153	123

※報酬、賃金には、臨時・嘱託職員の人件費も含まれています。

3. 事務事業の指標と実績

指標 1	指標名	新春ロードレース大会参加申込者数		
	説明	目標値：申込定員数に対し100%の人数 申込時充足率（部門別）10km：116.6% 5km：93.2% 3km：90.6% 2km：77.6% 親子：109.3%		
活動	単位	人		
	年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	目標値	1,960	1,960	1,960
	実績値	1,912	1,897	
指標 2	指標名	市民スポーツフェスティバル参加者人数		
	説明	目標値：前年度実績10%増 令和元年度の実績値は、10月13日（日）に開催を予定していた東地域市民スポーツフェスティバル及び亀久保小学校ブロックスポーツフェスティバルが台風19号の影響で中止となったため、大幅減となっている。		
活動	単位	人		
	年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	目標値	4,598	4,981	5,479
	実績値	4,528	1,597	
指標 3	指標名	市民スポーツ大会の目標参加者数に対する参加者数		
	説明	目標値：前年度実績1%増（大会参加者数）		
成果	単位	人／年		
	年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	目標値	4,524	4,292	4,168
	実績値	4,250	4,127	

4. 事務事業の実施内容・効果

事務事業の 実施内容・効果	1. ふじみ野市新春ロードレース大会 ○事業内容 本事業は、実行委員会が組織され、第15回大会は、前大会同様に令和2年1月19日（日）市役所周辺特設コースにて、開催した。ふじみ野市第2運動公園の整備完了に伴い一部コースの変更及び消費税率改定に伴った大会参加費の改定を行い運営された。また、スポーツ施設の指定管理者の提案と大東文化大学との地域包括連携協定を活用し、招待選手として、ト部蘭選手、大東文化大学陸上競技部2名により、トップランナーと触れ合う機会を創出した。当日は、老若男女計1,766人（ゲストランナー3名含む）のランナーが参加し、参加者全員完走した。 ○効果 小学生から壮年まで幅広い年齢層が一堂に会し、親子でも参加できるコミュニティ・スポーツとして、また市民の日頃からの練習成果を発揮する機会となっている。
	2. 市民スポーツフェスティバル ○事業内容 東地域の開催は、前年と同じく1か所、西地域は、より多くの地域の市民の参加を見込み6か所での開催を計画したが、台風の影響で10月13日（日）開催の東地域並びに亀久保小学校ブロックの開催を中止した。その他、西地域の5か所は無事に開催され、合計1,597人が軽スポーツや運動会形式のスポーツを楽しんだ。自治組織連合会を中心とした実行委員会に事業委託をしている。 ○効果 町会・自治会・町内会が多く参加し、地域住民がスポーツを通じてふれあう機会を提供することで、コミュニティ形成と健康増進が図れる。
	3. 市民スポーツ大会 ○事業内容 体育協会に事業委託をし、市民がスポーツ大会の運営に関わることでできる大会である。8月の総合開会式を皮切りに、8月から翌3月にかけて加盟団体の競技種目全20種目の大会が開催した。 ○効果 日頃親しんでいるスポーツの成果を確認でき、今後のスポーツへのモチベーションにつながっている。また、大会運営を市民が行うことにより、協働のまちづくりにつなげている。

5. 今後の方向性

来年度の方向性	理由
継続	1. 新春ロードレース大会 指定管理者と連携を図り、大会をさらに盛り上げるイベントを計画することで、参加者増を目指す。また、コース周辺の商業施設建設に際し、道路状況の変化に対応し、関係機関と協力し、安全な大会運営に努める。
中長期的方向性	2. 市民スポーツフェスティバル 「オールふじみ野市民スポーツフェスティバル」としてふじみ野市第2運動公園で開催し、競技に参加する市民や応援する市民等が会場のどこにいても楽しめる競技内容、イベントの計画に努める。
拡充	3. 市民スポーツ大会 関係機関と協力体制を築き、スポーツへの参加を啓発し、参加者の拡充に努めるとともに、市外からの参加チーム制限の緩和等検討していく。

1. 事務事業の概要

事務事業名		前年度の方向性 拡充	
スポーツ施設管理運営事業			
重点プロジェクト		元気・健康づくりプロジェクト	
施策 体系	分野	02 生きがい・文化・スポーツ ～うるおいのある豊かなまち～	
	施策	07 スポーツ ースポーツを通して市民が元気にいきいきと暮らすことのできるまちを目指しますー	
予算費目		一般会計 02総務費 01総務管理費 13文化・スポーツ振興費	
所管部課		市民活動推進部 文化・スポーツ振興課	評価責任者 吉村 敏世
事務事業期間		昭和50年度～	評価日 令和2年7月3日
個別計画 根拠法令・条例等		スポーツ基本法、学校体育施設の開放に関する規則、学校体育施設開放運営委員会要綱、学校運動場照明施設の設置及び管理に関する条例、施行規則・ふじみ野市立スポーツセンター条例、施行規則	
事務事業の内容	事務事業の目的	生涯スポーツの普及及びスポーツ活動の場の確保、スポーツ施設の整備・充実を図り、利便性のあるスポーツ施設として市民に提供する。管理運営については、指定管理者制度を活用する。	
	事務事業の経緯	平成23年度に指定管理者の公募を行い、平成24年4月1日～令和2年3月31日まで第2期目の指定管理制度を活用。（アイル・オーエンスグループ） 小中学校の体育施設の開放においては、学校行事に支障のない範囲で貸出している。	
	事務事業の概要	平成24年度より指定管理者制度により（運動公園等含む）管理を移行し現在に至る。毎月1回モニタリングを行い施設管理及び事業実施状況の点検等を行っている。 聖路加テニスコート、ゲートボール場等は、定期的に巡回を行っている。 学校体育施設を学校教育に支障のない範囲で市民に開放。毎月1回、翌月分の利用を各学校ごとに置かれ設置している学校体育施設開放運営委員会で学校行事や他団体活動が重ならないよう調整会議を行っている。	
	令和元年度の主な取組	スポーツ施設の拡大・拡充に合わせ多彩なスポーツ事業を展開することで、幼児から高齢者、障がいのある方まで、多様なライフステージに対応するだれもが気軽にスポーツを楽しむことができる機会を提供していきます。また、利用に関する情報をまとめた「利用の手引」を作成し、利用者への案内に活用します。また、ホームページにも定期的に情報を掲載します。 学校体育施設に関する管理の運営は、各学校毎に学校体育施設開放運営委員会を組織し実施した。また、運動場夜間照明施設（大井東中学校及び葦原中学校）については、公共施設予約システムにおいて予約を受け付け、申請及び料金の納入を文化・スポーツ振興課で実施した。	

2. 事務事業費・人件費

（単位：千円）

【支出】			平成30年度 実績	令和元年度 実績	令和2年度 当初予算
人件費	正規職員	従事人数(人)	1.40	1.20	1.20
		人件費	11,335	9,574	9,574
	再任用職員	従事人数(人)	0.00	0.40	0.40
		人件費	0	1,538	1,538
	会計年度任用職員	従事人数(人)	0.00	0.00	0.00
		人件費	0	0	0
	人件費計		11,335	11,112	11,112
事業費	報酬		0	0	0
	賃金		0	0	0
	需用費		290	9,925	1,128
	委託料		59,163	46,741	46,123
	使用料及び賃借料		4,619	8	0
	工事請負費		489,902	5,159	0
	負担金、補助及び交付金		10	10	10
	扶助費		0	0	0
	その他事業費		49,034	179	332
支出合計			614,352	73,134	58,705
財源内訳	特定財源	国庫支出金	74,576	0	0
		県支出金	0	0	0
		使用料・手数料	0	12,440	1,286
		分担金・負担金	0	0	0
		地方債	395,600	0	0
		基金	88,973	5,159	0
		その他	0	90	480
		一般財源	55,203	55,445	56,939
市民1人あたりの負担コスト(単位:円)			483	485	490

※報酬、賃金には、臨時・嘱託職員の人件費も含まれています。

3. 事務事業の指標と実績

指標 1	指標名	施設延べ利用者（スポーツ施設）		
	説明	目標値：前年比2%増		
活動	単位	人		
	年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	目標値	107,778	109,933	112,131
	実績値	90,854	101,920	
指標 2	指標名	利用コマ数（スポーツ施設）		
	説明	目標値：前年比2%増 平成30年10月大規模改修工事終了に伴い、令和元年度の利用コマ数が増加している。 弓道場：平成30年11月より利用開始 テニスコート：平成30年6月から11月まで改修工事により利用停止		
活動	単位	コマ		
	年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	目標値	19,139	19,521	19,911
	実績値	14,914	24,709	
指標 3	指標名	スポーツ施設利用者満足度		
	説明	市民ニーズを把握するとともに、市民サービスの向上を図る指標とする。		
成果	単位	人		
	年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	目標値	64.00	67.50	71.00
	実績値	55.40	50.10	

4. 事務事業の実施内容・効果

事務事業の 実施内容・効果	内容
	●施設整備 総合体育館バスケットゴール修繕・弓道場防矢ネット修繕・台風19号による弓道場シャッター及び支柱修繕。上野台体育館自動ドア部品交換修繕。駒林体育館女子トイレ漏水修繕（洋式化）。亀久保小グラウンド物置屋根修繕。葦原中学校夜間照明設備修繕。 ●効果 利用に関する基準の整備や安全対策を講じるなど、だれもが安全、安心、快適に施設を利用できるための管理運営体制を再構築し、市民一人ひとりに合わせた健康づくりに貢献。 ●実施内容 小中学校の体育施設の開放においては、学校行事に支障のない範囲で貸出しを行うため、毎月1回、翌月分の利用を各学校ごとに置かれている学校体育施設開放運営委員会で、学校行事や他団体活動が重ならないよう調整会議を行っている。 運動場夜間照明施設（大井東中学校及び葦原中学校）については、公共施設予約システムにおいて予約を受け付けて、申請及び料金の納入を文化・スポーツ振興課で実施した。 ●効果 幼児から高齢者、障がいのある方など、市民のスポーツ推進を図る上で、地域でスポーツ活動ができる場所の提供として欠かせない事業である。 ●スポーツ施設等については、一体的管理運営のもと、安全・安心を第一とした管理運営は基より全世代に向けた多彩な事業を展開することにより、市民一人ひとりに合わせた健康づくりに貢献する。

5. 今後の方向性

来年度の方向性	理由
継続	平成29年度に総合体育館の整備が完了し、平成30年度には、テニスコートをクレートコートから砂入り人工芝へリニューアルし、アーチェリーも兼用できる遠的を備えた弓道場を新たに整備したことにより、スポーツゾーンの整備が完了した。今後は、これらのフィールドを存分にご活用いただき、併せて、誰もが住み慣れた地域で継続してスポーツに親しめるよう、市を始めとした体育協会、指定管理者等による多種多様な自主事業の実施が必要である。2020年オリンピックイヤーとなるため、スポーツを通じた健康の増進と地域の活性化をより一層進めていく。（オリンピックは2021年に延期）
中長期的方向性	令和元年度 学校体育施設開放事業を統合 毎月実施している学校体育施設開放運営委員会において、各学校開放委員長に利用公平性の確保について周知徹底をしている事業である。また、安全な状態でスポーツが推進できるよう努め、引き続き、施設利用率が伸びるよう、更に市民のスポーツの推進を図る。
継続	

1. 事務事業の概要

事務事業名		前年度の方向性	
保健センター管理運営事業		継続	
重点プロジェクト		元気・健康づくりプロジェクト	
施策体系	分野	04 健康・保険 ～元気・健康の好循環が生まれるまち～	
	施策	14 保健・医療体制 ー生涯にわたる保健活動の充実と地域医療体制の充実を目指しますー	
予算費目		一般会計 04衛生費 01保健衛生費 01保健衛生総務費	
所管部課		こども・元気健康部 保健センター	評価責任者 金子 学
事務事業期間		平成20年度～	評価日 令和2年7月2日
個別計画 根拠法令・条例等		地域保健法、ふじみ野市保健センター条例 ふじみ野市骨髄移植ドナー助成金交付要綱	
事務事業の内容	事務事業の目的	・保健センター施設の維持管理。 ・各種事業実施のため、健康管理システムの整備を行う。 ・骨髄等の移植を推進するため、骨髄移植ドナー助成金を交付する。 ・市内公共施設等への来庁者が心肺停止状態になったときの救命のため、AEDを適正に管理する。	
	事務事業の経緯	【平成20年度】上福岡保健センターに事務の拠点を置き、各種事業は上福岡保健センターと大井保健センターの2ヶ所で実施。【平成25年8月】保健センター分室（大井総合支所2階）開設により、大井保健センターを廃止。保健センター分室において保健事業を開始。平成31年度よりAED普及・啓発事業が保健センター管理運営事業に統合された。	
	事務事業の概要	・保健センターの維持管理及び運営に関する事務 ・骨髄移植ドナー助成金の交付 ・健康管理システムの保守管理 ・市内公共施設等に設置してあるAEDの維持・管理 市内公共施設等の設置してあるAEDが、緊急時に常に使用できるように維持管理を行っている。また、AEDを設置する施設等に従事する人を対象に、普通救命講習会を実施。	
	令和元年度の主な取組	・保健センター施設内のブラインドの老朽化により、安全面及び健（検）診時のプライバシー保護の点から修繕を行った。 ・今までリースにより設置していたAED収納ボックス(95個)を市の備品として購入した。 ・市内公共施設等のAED設置施設の従事者を対象に、普通救命講習Ⅰを実施した。 【令和元年10月実施。参加人数：83人】	

2. 事務事業費・人件費

(単位：千円)

【支出】			平成30年度 実績	令和元年度 実績	令和2年度 当初予算
人件費	正規職員	従事人数(人)	0.45	0.70	0.85
		人件費	3,644	5,585	6,782
	再任用職員	従事人数(人)	0.00	0.00	0.00
		人件費	0	0	0
	会計年度任用職員	従事人数(人)	0.83	0.94	0.00
		人件費	2,351	3,056	0
人件費計			5,995	8,641	6,782
事業費	報酬		0	0	0
	賃金		2,037	2,603	0
	需用費		735	1,535	1,198
	委託料		7,662	7,812	7,889
	使用料及び賃借料		507	7,581	7,641
	工事請負費		0	0	0
	負担金、補助及び交付金		217	65	379
	扶助費		0	0	0
	その他事業費		2,323	3,185	2,198
支出合計			17,125	28,366	26,087
財源内訳	特定財源	国庫支出金	0	0	0
		県支出金	134	64	204
		使用料・手数料	0	0	0
		分担金・負担金	0	0	0
		地方債	0	0	0
		基金	0	0	0
		その他	6	7	0
	一般財源		16,985	28,295	25,883
市民1人あたりの負担コスト(単位：円)			149	247	223

※報酬、賃金には、臨時・嘱託職員の人件費も含まれています。

3. 事務事業の指標と実績

指標 1	指標名	健康管理システムのデータ取り込み率（％）		
	説明	各種検診、予防接種、乳幼児健診等のデータ取り込み率を活動指標とする。		
活動	単位	％		
	年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	目標値	100	100	100
	実績値	100	100	
指標 2	指標名	市内公共施設等のAEDの維持管理		
	説明	市内公共施設等に設置しているAEDの維持管理を活動指標とする。（小学校・中学校は保健室、体育館に各1台設置） ※前年度は別事業だったため未実施。		
活動	単位	％		
	年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	目標値	0	100	100
	実績値	0	100	
指標 3	指標名			
	説明			
	単位			
	年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	目標値			
	実績値			

4. 事務事業の実施内容・効果

事務事業の実施内容・効果	○保健センター管理運営事業において、賃金・出張費・公用車関連費（車検、燃料費等）・郵送料・電話料・印刷料・負担金などの経費の支払いを行う。 ○健康管理システム保守管理業務 妊娠期・乳幼児期から高齢期に至るまで生涯の健康情報を蓄積する健康管理システムを保健事業や各種検診、個別支援等で活用した。 （情報連携ツール・母子保健システム・予防接種システム・住民健診システム・特定健診システム） ○骨髄移植ドナー助成費補助金 平成26年度から、日本骨髄バンクが実施する骨髄事業において骨髄・末梢血幹細胞を提供した者に対し、1回の骨髄等の提供につき14万円（1日20,000円×7日間）を限度とし、骨髄移植ドナー助成金を補助するものである。（県が支出額の1/2を上限に補助）【令和元年度実績：0件】 ○健康カレンダーの発行：58,000部 ○AED設置台数：令和元年10月台風による浸水被害により、荒川第2運動公園設置AEDが故障し1台減。 令和2年3月現在、76箇所95台設置。 ○AED使用実績：2件 ①R1年9月22日 上福岡公民館AED 70歳代男性に使用 ②R1年12月25日 市民交流プラザAED 70歳代男性に使用 ○普通救命講習会実績：入間東部地区事務組合に依頼し、普通救命講習Ⅰを実施。講師は、入間東部地区事務組合消防本部の救命救急士に依頼。対象者は、AEDを設置する市内公共施設等の従事者。令和元年10月1日、3日、4日の3日間開催（いずれも半日）【受講者数：83人】 ○献血実績：実施回数32回、実施人数838人
--------------	---

5. 今後の方向性

来年度の方向性	理由
統合	保健センターは、地域保健法に基づく設置された市民の健康づくりを担う市の中心的な施設であり、保健事業の円滑な運営・実施のために今後も適切な管理運営を継続していく必要がある。その中でも、特に健康管理システムにおいては、乳幼児から高齢者までの幅広い年代層に対しての、健康づくりへの支援に必要かつ有効なため、今後も健（検）診等のデータを活用し、市民の健康づくりへの支援に活用していく。
中長期的方向性	
継続	

1. 事務事業の概要

事務事業名		前年度の方向性	
乳幼児健康診査事業		継続	
重点プロジェクト		元気・健康づくりプロジェクト 子育てするならふじみ野市プロジェクト	
施策体系	分野	04 健康・保険 ～元気・健康の好循環が生まれるまち～	
	施策	14 保健・医療体制 ー生涯にわたる保健活動の充実と地域医療体制の充実を目指しますー	
予算費目		一般会計 04衛生費 01保健衛生費 02予防費	
所管部課		こども・元気健康部 保健センター	評価責任者 金子 学
事務事業期間		平成17年度～	評価日 令和2年7月2日
個別計画 根拠法令・条例等		母子保健法、発達障害者支援法、乳幼児健康診査事業実施要綱、1歳6か月児健康診査事業実施要綱、3歳児健康診査事業実施要綱、ふじみ野元気・健康プラン	
事務事業の内容	事務事業の目的	乳幼児の疾病やその他の異常、発育不良や発達の遅れ等を早期発見、適切な支援に結び付けることで、心身ともに健康な状態を維持すること。また、虐待予防や親が何らかの健康問題を有する場合の育児支援、及び育児不安の解消を目的とする。	
	事務事業の経緯	母子保健法に基づき、4か月児健診、10か月児相談、1歳6か月児健診、3歳児健診を実施している。なお10か月児相談は小児科医師の確保が困難となり、平成22年度から内科診察を除いた「相談事業」として実施している。	
	事務事業の概要	4か月児健診、10か月児相談、1歳6か月児健診、3歳児健診をそれぞれ年24回（保健センターと保健センター一室（大井総合支所2F）で各会場月1回）実施している。	
	令和元年度の主な取組	乳幼児健康診査を受診でいきっていない乳幼児（未受診）に対し、月齢に準じた発育や発達の確認、虐待予防の観点からも早期の実態把握に努め、支援した。また、新型コロナウイルス感染症の感染防止対策を講じた上で健診・相談を実施した。	

2. 事務事業費・人件費

（単位：千円）

【支出】			平成30年度 実績	令和元年度 実績	令和2年度 当初予算
人件費	正規職員	従事人数(人)	2.59	3.00	3.00
		人件費	20,969	23,934	23,934
	再任用職員	従事人数(人)	0.00	0.00	0.00
		人件費	0	0	0
	会計年度任用職員	従事人数(人)	1.66	0.66	0.56
		人件費	4,053	1,038	1,720
人件費計			25,022	24,972	25,654
事業費	報酬		0	0	1,062
	賃金		3,692	1,034	0
	需用費		428	402	480
	委託料		1,657	1,692	1,713
	使用料及び賃借料		0	0	0
	工事請負費		0	0	0
	負担金、補助及び交付金		0	0	0
	扶助費		0	0	0
	その他事業費		15,957	15,634	16,336
支出合計			42,702	42,697	43,525
財源内訳	特定財源	国庫支出金	0	0	0
		県支出金	0	0	0
		使用料・手数料	0	0	0
		分担金・負担金	0	0	0
		地方債	0	0	0
		基金	0	0	0
		その他	76	79	71
	一般財源		42,626	42,618	43,454
市民1人あたりの負担コスト(単位：円)			373	373	374

※報酬、賃金には、臨時・嘱託職員の人件費も含まれています。

3. 事務事業の指標と実績

指標 1	指標名	各健診（相談）の実施回数		
	説明	計画している年間の健診・相談（4か月児、10か月児、1歳6か月児、3歳児健診）の回数を活動指標とする。（各健診・相談 月4回×2会場×12か月=96回）		
活動	単位	回		
	年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	目標値	96	96	96
	実績値	96	96	
指標 2	指標名	4か月児健診の受診率		
	説明	乳児期の虐待予防の重要性から対象児及び養育者支援のため、4か月児健診の受診率を活動指標とする。		
活動	単位	%		
	年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	目標値	98.00	98.20	98.40
	実績値	97.60	97.40	
指標 3	指標名	4か月児健診未受診者実態把握率		
	説明	ふじみ野市将来構想に掲げられている指標。乳児期の虐待予防の重要性から4か月児健診未受診者の全数把握を目指し、実態把握率を成果指標とする		
成果	単位	%		
	年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	目標値	100	100	100
	実績値	100	100	

4. 事務事業の実施内容・効果

事務事業の 実施内容・効果	【実施内容】乳幼児の疾病やその他の異常、発育発達の遅れ等を早期発見することで、適切な医療へとつなげた。また、虐待予防の観点も含め、主たる養育者への育児不安に対する支援や適切な養育環境を整えるための支援を実施した。 【実施方法】医師会、歯科医師会の協力のもと集団健診として実施。その他、保健師、助産師、看護師、歯科衛生士、臨床心理士、家庭児童相談員、視能訓練士など多職種の協力を得ている。 【周知方法】郵送での通知。 【効果】受診勧奨の強化を図った結果、未受診児把握率は現在も高い数値が期待される。
	令和元年度 乳幼児健診受診率 4か月児健診 97.4% 10か月児相談 96.3% 1歳6か月児健診 97.3% 3歳児健診 96.6% 令和元年度 乳幼児健診未受診者把握率 4か月児健診 100%（前年度 100%） 10か月児相談 100%（前年度 99.8%） 1歳6か月児健診 100%（前年度 99.3%） 3歳児健診 100%（前年度 99.3%）

5. 今後の方向性

来年度の方向性	理由
継続	乳幼児健康診査は、対象児の健やかな発育・発達を把握するだけに留まらず、養育者に対しても育児環境上の課題や育児不安を抱える養育者に対して、妊娠期から継続した切れ目のない支援を開始できる重要な機会と捉える。 また、この業務に携わる保健師等は育児環境の適切な把握に努めるとともに、養育者の悩みや不安に寄り添い、適切な相談の場につなげることが虐待予防の面において重要であることから今後も継続とする。
中長期的方向性	
継続	

1. 事務事業の概要

事務事業名		前年度の方向性	
母性・乳幼児訪問指導事業		継続	
重点プロジェクト		元気・健康づくりプロジェクト 子育てするならふじみ野市プロジェクト	
施策体系	分野	04 健康・保険 ～元気・健康の好循環が生まれるまち～	
	施策	14 保健・医療体制 ー生涯にわたる保健活動の充実と地域医療体制の充実を目指しますー	
予算費目		一般会計 04衛生費 01保健衛生費 02予防費	
所管部課		こども・元気健康部 保健センター	評価責任者 金子 学
事務事業期間		平成17年から	評価日 令和2年7月2日
個別計画 根拠法令・条例等		母子保健法、児童福祉法、ふじみ野市新生児及び妊産婦訪問指導要綱	
事務事業の内容	事務事業の目的	家庭訪問により、乳幼児・養育者・妊婦の健康状態を把握し、必要な保健指導を行うことで健康増進を図る。また、虐待予防や育児不安など養育上の問題を早期発見する機会として、子どもの心身の健やかな発達の促進と養育者の育児不安の軽減を図る。	
	事務事業の経緯	新生児訪問指導・妊産婦訪問指導は平成17年度以前から行われており、未熟児訪問指導は、平成20年度から県より移譲され母子保健法に基づく新生児・乳児訪問に追加された。また、平成22年11月から新たに児童福祉法に基づく「乳児家庭全戸訪問事業」を立ち上げ、虐待予防を踏まえた訪問指導を開始した。	
	事務事業の概要	①新生児訪問事業・乳児家庭全戸訪問事業 出生後から4か月未満の乳児、産婦宅を保健師、助産師等の専門職が訪問し子育て支援情報の提供や育児相談等を行い、母親の育児不安の軽減を行う。また、環境調整の必要な家庭には早期に必要な支援を受けられるよう他機関と連携を取りながら支援をしていく。 ②未受診者訪問 乳幼児健診の未受診者に対して健診の受診勧奨を行うための訪問を実施。虐待予防も兼ねる。 ③その他 ハイリスクケース（妊婦、産婦、乳幼児）の訪問、沐浴指導訪問等	
	令和元年度の主な取組	新生児・乳児家庭全戸訪問において、従来は出生連絡票の提出がなかった児に対して、生後2ヶ月頃を目安にお知らせ葉書を通知し、産婦からの連絡を待って訪問を実施していた。 しかし、平成30年度からは月2回（上旬、下旬）住民基本台帳から出生状況を確認し、産後の育児不安軽減や適切な育児支援を行うために早期の訪問実施に努めている。 また、ハイリスクの支援困難ケースについて検討会を実施し、多角的な視点での支援に努めている。	

2. 事務事業費・人件費

（単位：千円）

【支出】			平成30年度 実績	令和元年度 実績	令和2年度 当初予算
人件費	正規職員	従事人数(人)	2.70	3.00	3.00
		人件費	21,860	23,934	23,934
	再任用職員	従事人数(人)	0.00	0.00	0.00
		人件費	0	0	0
	会計年度任用職員	従事人数(人)	1.25	2.04	1.80
		人件費	3,888	6,363	7,387
人件費計			25,748	30,297	31,321
事業費	報酬		0	0	5,136
	賃金		3,362	5,479	0
	需用費		201	174	232
	委託料		0	0	0
	使用料及び賃借料		0	0	0
	工事請負費		0	0	0
	負担金、補助及び交付金		0	0	0
	扶助費		0	0	0
その他事業費			2,329	2,401	4,112
支出合計			27,752	31,988	33,414
財源内訳	特定財源	国庫支出金	1,912	1,874	2,336
		県支出金	1,912	1,874	2,336
		使用料・手数料	0	0	0
		分担金・負担金	0	0	0
		地方債	0	0	0
		基金	0	0	0
		その他	10	16	19
	一般財源		23,918	28,224	28,723
市民1人あたりの負担コスト(単位：円)			209	247	247

※報酬、賃金には、臨時・嘱託職員の人件費も含まれています。

3. 事務事業の指標と実績

指標 1	指標名	乳児家庭全戸訪問事業での訪問実施率		
	説明	出生児全数把握を目指し、訪問実施率を活動指標とする。（保健センターと大井子育て支援センターで実施）		
活動	単位	%		
	年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	目標値	100.00	100.00	100.00
	実績値	99.20	99.90	
指標 2	指標名	乳児家庭全戸訪問未実施者における把握率		
	説明	出生児全数把握を目指し、訪問未実施者における把握率を活動指標とする。		
活動	単位	%		
	年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	目標値	100	100	100
	実績値	100	100	
指標 3	指標名			
	説明			
	単位			
	年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	目標値			
	実績値			

4. 事務事業の実施内容・効果

事務事業の 実施内容・効果	①新生児訪問事業・赤ちゃん訪問事業 訪問対象者数 704人 訪問実施者数 703人（うち、大井子育て支援センター分8人を含む） 訪問実施率 99.9% 訪問未実施数 1名（転入前に訪問実施の予定であったが、引越し等でタイミング合わず。4か月児健診で状況把握となった） ※対象者はH31.1月～R1.12月生まれの児 長期里帰りや入院中等様々な事情で訪問が実施できない家庭もあるが、毎年高い訪問実施率を持続できている。			
	②未受診者訪問 4か月児健診 未受診者 23人 訪問 4件 状況把握率 100% 10か月児相談 未受診者 23人 訪問 14件 状況把握率 100% ※10か月は相談事業 1歳6ヶ月児健診 未受診者 20人 訪問 16件 状況把握率 100% 3歳児健診 未受診者 33人 訪問 32件 状況把握率 100% 全健診において100%以上である。健診未受診の場合、虐待を視野に入れ、早期に養育状況の把握や児の安全確認をすることが求められている。健診未受診者への訪問は、受診勧奨という目的に留まらず、養育者の抱える育児不安や児の安全確認という重要な役割を担っている。 ③その他の訪問 【令和元年度実績】 訪問延実施数 436件 児や養育者が健康上の課題を抱えていたり、育児不安が強いなど細やかな支援が必要な場合には地区担当の保健師、臨床心理士等が必要に応じて訪問を実施した。保護者に寄り添い、適切な養育についてアドバイスをを行い、他機関とも連携しながらその家庭に即した支援に努めた。			

5. 今後の方向性

来年度の方向性	理由
継続	生後4か月までの訪問実施率は99.9%であり、育児支援の充実及び虐待予防の観点から、保健師・助産師等の専門職が早期介入することで適切な支援につなげることが出来るため、今後も継続していくことが必要である。
中長期的方向性	
継続	

1. 事務事業の概要

事務事業名		各種がん検診事業	前年度の方向性 拡充
重点プロジェクト		元気・健康づくりプロジェクト	
施策 体系	分野	04 健康・保険 ～元気・健康の好循環が生まれるまち～	
	施策	14 保健・医療体制 ー生涯にわたる保健活動の充実と地域医療体制の充実を目指しますー	
予算費目		一般会計 04衛生費 01保健衛生費 02予防費	
所管部課		こども・元気健康部 保健センター	評価責任者 金子 学
事務事業期間		平成17年度～	評価日 令和2年7月2日
個別計画 根拠法令・条例等		健康増進法、がん対策基本法、ふじみ野市健康診査実施要綱、ふじみ野市新たなステージに入ったがん検診の総合支援事業実施要綱	
事務 事業 の 内 容	事務事業の 目的	がんの早期発見、早期治療により、がん死亡を減少していくこと。がんに対する知識の普及及び意識の向上。	
	事務事業の 経緯	平成17年より各市町でがん検診（肺がん・大腸がん・乳がん・子宮頸がん・胃がん）を実施している。平成20年に老人保健法が廃止されて以降は、健康増進法およびがん対策基本法に基づき実施。平成24年より市の独自事業での胃がんリスク検診（ABCD検診）を開始。平成30年度より胃がん内視鏡検診開始。令和元年度より乳がん個別検診開始。	
	事務事業の 概要	個別がん検診は、東入間医師会への委託により2市1町実施医療機関で受診可能。個別検診は肺がん・大腸がん・子宮頸がん・胃がんリスク検診（ABCD検診）・胃がん（内視鏡検査）を実施。乳がん検診については2市1町実施医療機関と直接契約にて実施。 集団検診は業者委託により、胃がん（バリウム）・乳がん・前立腺がんを実施。	
	令和元年度の 主な取組	①個別乳がん検診の対象者を設定し新たに開始。（2市1町の実施医療機関6か所で開始） ②集団がん検診のうち乳がん検診は個別乳がん検診の導入により実施回数を28回から24回に減とする。 また、集団乳がん検診の保育実施回数を4回から8回に増とする。 ③個別がん検診は実施期間が6月1日から11月30日であるが、胃がん検診（胃内視鏡検査）については5月1日～10月31日まで実施。 ④受診率向上対策として無料クーポンの送付や個別通知による受診勧奨を実施。	

2. 事務事業費・人件費

（単位：千円）

【支出】			平成30年度 実績	令和元年度 実績	令和2年度 当初予算
人件費	正規職員	従事人数(人)	1.50	1.40	1.00
		人件費	12,144	11,170	7,978
	再任用職員	従事人数(人)	0.10	0.10	0.00
		人件費	369	385	0
	会計年度任用職員	従事人数(人)	1.34	1.34	1.31
		人件費	2,244	2,281	0
人件費計			14,757	13,836	7,978
事業費	報酬		0	0	2,136
	賃金		2,220	2,255	0
	需用費		1,667	1,611	2,210
	委託料		99,332	106,079	130,559
	使用料及び賃借料		0	0	0
	工事請負費		0	0	0
	負担金、補助及び交付金		0	0	0
	扶助費		0	0	0
その他事業費		2,429	2,581	4,719	
支出合計			118,160	124,080	147,602
財源内訳	特定財源	国庫支出金	997	871	871
		県支出金	0	0	0
		使用料・手数料	0	0	0
		分担金・負担金	0	0	0
		地方債	0	0	0
		基金	0	0	0
		その他	210	194	200
	一般財源		116,953	123,015	146,531
市民1人あたりの負担コスト(単位：円)			1,024	1,075	1,261

※報酬、賃金には、臨時・嘱託職員の人件費も含まれています。

3. 事務事業の指標と実績

指標 1	指標名	乳がん検診クーポン送付者の受診者数		
	説明	乳がん検診クーポン送付者（41歳、46歳、51歳、56歳の女性）が検診を受診した人数を活動指標とする。（令和元年度から設定）		
活動	単位			
	年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	目標値	0	730	885
	実績値	0	790	
指標 2	指標名	がん検診受診率（平均受診率）		
	説明	ふじみ野市将来構想に掲げている指標を基準とし、令和元年度目標値については平成30年度実績を踏まえ上方修正を行ったが、受診が伸び悩み、受診率の低下となった。がんの早期発見・早期治療は市民の生活の質を維持するうえで重要であるため受診率を成果指標とする。指針に基づく検診（肺がん・大腸がん・子宮頸がん・乳がん・胃がん）の平均値。		
成果	単位	%		
	年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	目標値	22.50	24.00	24.50
	実績値	23.53	22.72	
指標 3	指標名	胃がん検診（内視鏡検査）の受診者数		
	説明	受診率向上をめざす胃がん検診（内視鏡検査）の受診者数を成果指標とする。（令和元年度から設定）対象者に検診の受診勧奨通知を行うなど受診率向上に引き続き取り組む。		
成果	単位	人		
	年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	目標値	0	900	1,000
	実績値	675	1,019	

4. 事務事業の実施内容・効果

事務事業の 実施内容・効果	1	実施期間：個別検診：令和元年6月1日～11月30日（胃がん内視鏡検診は5月1日～10月31日） 集団検診：令和元年7月4日～令和2年2月26日				
	2	検診実績	肺がん検診 大腸がん検診 子宮頸がん検診（妊婦含む） 胃がん検診（バリウム） 胃がん検診（内視鏡） 乳がん検診（集団・個別） 前立腺がん 胃がんリスク検診 （※印の受診率は国の算出方法による） 5がん（肺・大腸・子宮・乳・胃）平均受診率22.7% 集団：胃がん検診は7回、乳がん検診は24回。前立腺がん検診は2回実施。	対象者35,512人 対象者35,512人 対象者26,391人 対象者35,512人 対象者30,359人 対象者23,861人 対象者11,531人 対象者1,824人	受診者11,896人 受診者10,179人 受診者3,579人 受診者391人 受診者1,019人 受診者2,460人 受診者373人 受診者235人	受診率33.5% 受診率28.7% 受診率26.4%※ 受診率1.1% 受診率5.6%※ 受診率18.3%※ 受診率3.1% 受診率12.9%
	3	クーポン	子宮頸がんクーポン（21歳になる人）と乳がんクーポン（41, 46, 51, 56歳になる人）を対象者へ送付。乳・子宮頸がんは自己負担金が無料となる。			
	4	精密検査受診勧奨：	大腸がん・乳がん・胃がん・子宮頸がん検診の精密検査対象者に対し、受診勧奨を実施。大腸がんにおいては精検対象者725名全員に通知を送付、その後電話による受診勧奨を実施（725名中、把握できたものは320名 R2.3.3現在）			
	5	保育ボランティア実績	乳がん検診時に8回実施、利用者46人			
	6	周知啓発	①がん予防セミナー実施 参加者64名 ②はがき等通知 胃内視鏡8,638通、子宮頸がん10,237通、胃がんリスク1,659通。			

5. 今後の方向性

来年度の方向性	理由
継続	がんは国民の死亡原因の第一位であることから、がんを早期発見し・早期に治療することによりがんによる死亡を減少させることは、市民において疾病負担の軽減や健康寿命の延伸にもつながることから必要性は高いため継続とする。今後も受診率の向上をめざして東入間医師会と連携し事業を推進していくとともに、ホームページやがん検診の個別勧奨通知などによる検診受診の啓発を行っていく。
中長期的方向性	
継続	

1. 事務事業の概要

事務事業名		母子保健包括支援事業	前年度の方向性 拡充
重点プロジェクト		元気・健康づくりプロジェクト 子育てするならふじみ野市プロジェクト	
施策 体系	分野	04 健康・保険 ～元気・健康の好循環が生まれるまち～	
	施策	15 健康づくり ー生涯を通じた健康づくりを支援しますー	
予算費目		一般会計 04衛生費 01保健衛生費 02予防費	
所管部課		こども・元気健康部 保健センター	評価責任者 金子 学
事務事業期間		平成17年から	評価日 令和2年7月2日
個別計画 根拠法令・条例等		母子保健法、児童福祉法、子ども・子育て支援法、ふじみ野元気・健康プラン、子育て世代包括支援センター運営要綱、不妊治療費助成事業実施要綱、不妊検査費、不育検査費助成事業実施要綱	
事務事業の内容	事務事業の目的	母子保健の向上、児童虐待予防、妊娠期からの切れ目のない支援、少子化対策を目的として次の事業を実施する。①子育て世代包括支援センター事業 ②母子健康手帳・妊婦健康診査事業 ③早期不妊検査費・不育症検査費助成事業 ④不妊治療費助成事業 ⑤産後うつ事業 ⑥産前・産後サポート事業 ⑦産後ケア事業	
	事務事業の経緯	平成28年度までは「母子健康手帳・妊婦健康診査事業」として実施していたが、平成29年度から「母子保健包括支援事業」と名称変更した。平成30年度からは産後うつ事業、不育症検査費・不妊治療費助成事業が開始し、令和元年度からは産前・産後サポート事業、産後ケア事業を開始した。	
	事務事業の概要	①子育て世代包括支援センター事業は、妊娠届出時の初回面接、ケアプランの立案及びフォロー、妊娠から産後早期における相談支援を実施している。②妊婦健康診査事業では、法で規定された検査内容、回数の助成を行っている③早期不妊・不育症検査費助成事業では、不妊・不育症検査の費用助成を行っている。不妊治療費助成事業では、都道府県特定不妊治療費助成事業の交付決定を受けた夫婦に不妊治療の費用助成を行っている。④産後うつ事業では産婦訪問時にうつ病の指標となるアンケートを実施し、早期に発見し治療や支援に結びつける。⑤産前・産後サポート事業では赤ちゃん学級を実施。⑥産後ケア事業は、病院等に宿泊して必要な支援を受けることができる。	
	令和元年度の主な取組	①子育て世代包括支援センター事業：支援の必要な妊産婦に対しケアプランを作成し支援を実施。②妊婦健康診査事業：妊娠届出時に母子健康手帳の交付と同時に妊婦健康診査助成券を配布し、受診勧奨をした。③早期不妊検査費・早期不育症検査費・不妊治療費助成事業：不妊検査費助成については平成29年度から、不育症検査費助成・不妊治療費助成については平成30年度から実施し、引き続き助成を行った。④産後うつ事業：新生児及び乳児家庭全戸訪問時に産婦全員に産後うつ病アンケートを実施し、点数化した指標を基に早期に支援を実施。⑤産前・産後サポート事業：生後2～3か月の初めての児を持つ母子を対象に赤ちゃん学級を開催し、母子保健情報や友達づくりの場の提供を行った。⑥産後ケア事業：病院との連携を密にとり、対象者がスムーズに支援を受けられるよう体制づくりを行った。	

2. 事務事業費・人件費

(単位：千円)

【支出】			平成30年度 実績	令和元年度 実績	令和2年度 当初予算
人件費	正規職員	従事人数(人)	3.05	4.00	4.00
		人件費	24,693	31,912	31,912
	再任用職員	従事人数(人)	0.00	0.00	0.00
		人件費	0	0	0
	会計年度任用職員	従事人数(人)	1.96	1.94	1.59
		人件費	6,163	6,195	6,548
人件費計			30,856	38,107	38,460
事業費	報酬		0	0	4,538
	賃金		5,276	5,307	0
	需用費		880	1,051	1,019
	委託料		77,184	72,038	87,606
	使用料及び賃借料		0	0	0
	工事請負費		0	0	0
	負担金、補助及び交付金		9,148	9,494	13,641
	扶助費		0	0	0
	その他事業費		2,255	2,232	3,521
支出合計			119,437	122,034	142,237
財源内訳	特定財源	国庫支出金	2,915	5,803	4,215
		県支出金	5,529	5,361	6,646
		使用料・手数料	0	0	0
		分担金・負担金	0	0	0
		地方債	0	0	0
		基金	0	0	0
		その他	15	15	17
	一般財源		110,978	110,855	131,359
市民1人あたりの負担コスト(単位：円)			972	969	1,130

※報酬、賃金には、臨時・嘱託職員の人件費も含まれています。

3. 事務事業の指標と実績

指標 1	指標名	妊娠届出時の状況把握率		
	説明	妊娠期からの切れ目ない支援を行うため、国は妊娠届出時初回面接の全例実施を推奨している。平成29年度は保健センター交付分のみ実施。平成30年度からは、保健センターと大井子育て支援センターの2か所で初回面接を実施。妊婦が入院中等、届出時にお越しにならない場合は電話等ですべて状況把握を行っている。（委任状における申請14名）（令和2年3月末日現在）		
活動	単位	%		
	年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	目標値	100.00	100.00	100.00
	実績値	100.00	100.00	
指標 2	指標名	産後うつアンケート（EPDS）の実施率		
	説明	新生児、乳児全戸家庭訪問時に産婦を対象に産後うつのスクリーニングとなるEPDSアンケートを実施し、支援が必要な産婦を早期に発見し支援に結びつける。※精神疾患を持つ人、アンケート内容の理解が難しい外国人はEPDSの対象外となっている。（令和2年3月末日現在）		
活動	単位	%		
	年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	目標値	100.00	100.00	100.00
	実績値	99.90	99.90	
指標 3	指標名	電子母子健康手帳アプリの登録者数		
	説明	子育て中の支援ツールの一つとして利用促進をしている。妊婦健康診査、乳幼児健康診査の記録や発育曲線のグラフ化が出来、複雑な予防接種の日程管理も出来る。市からの情報配信も出来るため、切れ目のない支援の一つとして指標としている。（令和2年3月末日現在）		
活動	単位	件		
	年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	目標値	450.00	550.00	1,000.00
	実績値	499.00	936.00	

4. 事務事業の実施内容・効果

事務事業の実施内容・効果	①【子育て世代包括支援センター事業】（令和2年3月末日現在） 妊娠期からの切れ目のない支援を目指し、妊娠届出時に保健師、助産による面接を行い、支援の必要な妊婦に対し支援プランを作成し、他機関と連携しながら継続的に支援を行った。 支援プラン立案数463件 妊娠届出時の面接者数850件（うち転入者108件、大井子育て支援センター交付数111件）の54.5%、支援プラン立案対象妊婦、赤ちゃん訪問後のフォロー電話延べ442件、内訳（妊婦161件、産婦281件）その他電話相談462件、面接相談115件、妊娠中の沐浴訪問指導7件、包括支援事業調整会議11回、妊娠後期のお便り707通 ②【妊婦健康診査事業】 母子保健型の子育て包括支援センター2か所で妊娠届出時の初回面接をすべて保健師、助産師が実施し、妊婦健康診査の助成券の配布と受診勧奨も同時に行った。 妊婦健康診査助成回数延べ13,733件（令和2年3月診療分まで） ③【早期不妊検査費助成事業】 昨年度から実施。申請件数53件（令和2年3月末日現在） 【早期不育症検査費助成事業】今年度から実施。申請件数 5件（令和2年3月末日現在） 【不妊治療費助成事業】 今年度から実施。子どもを望む夫婦に対し費用を助成することで、当該夫婦の負担軽減を図り、少子化対策を強化した。 申請件数71件（令和2年3月末日現在） ④【産後うつ事業】 産後うつケア事業として赤ちゃん訪問時に産後うつアンケートを実施し、早期介入が必要な産婦に支援を行う。アンケート実施件数710件（令和2年3月末日現在） ⑤【産前・産後サポート事業】 新規事業。生後2～3か月の第1子をもつ母子を対象に赤ちゃん学級を年8回実施。 参加者数126組 ⑥【産後ケア事業】 新規事業。対象者が支援者が全くいない産婦で自己負担もあるため、今年度は対象者がいなかった。
--------------	--

5. 今後の方向性

来年度の方向性	理由
継続	本市は、妊娠期から切れ目のない継続した子育て支援の一環として、妊娠時の届出から状況把握を行い、産後に起こりうる問題等について早期に発見・把握・支援につなげている。産後ケア事業（宿泊型）については、対象が家族等から十分な家事育児などの支援が受けられない産婦と新生児及び乳児で、心身の不調又は育児不安がある者となっており、その対象での利用希望者がいなかった。そのため今年度においては、保健センターの保健師訪問を行うとともに、他課や他機関と連携し養育支援訪問、産後ヘルパー等を利用し在宅での支援を行った。今後も支援を必要とする人がスムーズにタイミングよく必要な支援を受けられるよう、各事業の周知方法を改善するとともに産科病院等への周知にも力を入れ、体制を整え継続していく必要がある。
中長期的方向性	
継続	

1. 事務事業の概要

事務事業名		前年度の方向性	
母子健康教育・相談事業		継続	
重点プロジェクト		元気・健康づくりプロジェクト 子育てするならふじみ野市プロジェクト	
施策体系	分野	04 健康・保険 ～元気・健康の好循環が生まれるまち～	
	施策	15 健康づくり ー生涯を通じた健康づくりを支援しますー	
予算費目		一般会計 04衛生費 01保健衛生費 02予防費	
所管部課		こども・元気健康部 保健センター	評価責任者 金子 学
事務事業期間		平成17年～	評価日 令和2年7月2日
個別計画 根拠法令・条例等		・母子保健法第、発達障害者支援法、食育基本法、ふじみ野市男女共同参画プラン、ふじみ野元気・健康プラン	
事務事業の内容	事務事業の目的	妊産婦から就学前の乳幼児とその保護者を対象に、教育・相談事業を実施している。発育発達に課題のある児については、平成27年度から2歳未満の児と保護者に対し、専門職による相談を実施している。各事業を通じ、保護者の不安の軽減、児の健やかな発育発達を促すことを目的とする。また、妊娠・出産・育児に関する正しい知識の普及を行っていくことを目的とする。	
	事務事業の経緯	児童発育・発達支援センターの開設に伴い、平成27年度から発育発達相談事業は移行され、保健センターでは育児相談と母乳相談、医師と理学療法士、作業療法士、言語聴覚士による健診フォロー相談、臨床心理士による育児専門相談の実施に至る。パパママセミナーは対象者のニーズを考慮し日程を選択できるコースへ変更した。	
	事務事業の概要	①育児相談②育児専門相談③健診フォロー相談④母乳相談：乳幼児の保護者に対し、保健師や栄養士、助産師等により適切な育児方法のアドバイスを行う。必要時、医師や臨床心理士、理学療法士、作業療法士、言語聴覚士が相談を行う。 ⑤パパママセミナー：保健師、助産師、管理栄養士、臨床心理士、保育士等が教育・相談を行う。 ⑥離乳食づくり講座：管理栄養士、保健師による講話・実習・相談を行う。 ⑦育児学級（くじらクラブ・おひさまの会）：講話と参加者同士の交流などを行う。	
	令和元年度の主な取組	・健診フォロー相談：小児科医師による診断のもと、理学療法士と作業療法士の相談を実施。作業療法士は平成30年度から加わり、日常生活面での細やかな作業や動きをアセスメントし、家庭での関わりをアドバイスしている。また運動発達相談以外にも栄養相談のニーズがあったため、管理栄養士が相談時間内で随時対応できるようにした。なお、平成30年度で言語聴覚士の相談は終了し、言葉の相談に関しては児童発育・発達支援センターにつなぎ支援を行っている。 ・おひさまの会：ダウン症児を育てる保護者が情報交換を行っている。未就学児と小学生の保護者が情報交換を行う回を設けた。 ・母乳相談：実施回数は変わらないが、1回あたりの定員数を増加した。	

2. 事務事業費・人件費

(単位：千円)

【支出】			平成30年度 実績	令和元年度 実績	令和2年度 当初予算
人件費	正規職員	従事人数(人)	2.50	2.60	2.60
		人件費	20,240	20,743	20,743
	再任用職員	従事人数(人)	0.00	0.00	0.00
		人件費	0	0	0
	会計年度任用職員	従事人数(人)	0.00	0.00	0.00
		人件費	0	0	0
人件費計			20,240	20,743	20,743
事業費	報酬		0	0	0
	賃金		0	0	0
	需用費		97	127	128
	委託料		0	0	0
	使用料及び賃借料		0	0	0
	工事請負費		0	0	0
	負担金、補助及び交付金		0	0	0
	扶助費		0	0	0
	その他事業費		2,489	2,205	2,296
支出合計			22,826	23,076	23,167
財源内訳	特定財源	国庫支出金	0	0	0
		県支出金	0	0	0
		使用料・手数料	0	0	0
		分担金・負担金	0	0	0
		地方債	0	0	0
		基金	0	0	0
		その他	0	0	0
	一般財源		22,826	23,076	23,167
市民1人あたりの負担コスト(単位：円)			200	202	199

※報酬、賃金には、臨時・嘱託職員の人件費も含まれています。

3. 事務事業の指標と実績

指標 1	指標名	健診フォロー相談の実施回数		
	説明	健診・相談等の事後フォローを目的とした専門職による相談回数を活動指標とする。運動発達面をフォローのための医師、理学療法士、作業療法士の相談がある。		
活動	単位	回		
	年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	目標値	24	12	12
	実績値	24	12	
指標 2	指標名	育児相談（すくすく相談）の実施回数		
	説明	定期的な育児の相談機会として、また乳幼児健診・相談後の経過支援の場として育児相談の実施回数を活動指標とする。		
活動	単位	回		
	年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	目標値	13	13	13
	実績値	13	13	
指標 3	指標名	健診フォロー相談の相談者数（延べ人数）		
	説明	発育・発達において支援が必要な対象者が早期療育につながることを目的に、健診フォロー相談の延べ人数を活動指標とする。平成30年度からは作業療法士による相談が開始となり、令和元年度からは言語聴覚士による相談が児童発育・発達支援センターに移行した。		
活動	単位	人		
	年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	目標値	120	75	75
	実績値	105	78	

4. 事務事業の実施内容・効果

事務事業の 実施内容・効果	<実施内容> ①すくすく相談（育児相談） 実績：実人数 352人、延べ人数 471人 内容：未就学児の計測、発育、発達、育児、食事、歯みがきの相談 ②育児専門相談 実績：23人 内容：未就学児を対象に子どもの発達や親のかかわり方などの相談 ③健診フォロー相談 実績：実人数 45人、延べ人数 78人 内容：2歳頃までの児を対象とした発育、発達などの専門的な相談 ④母乳相談 実績：実人数 35人、延べ人数 40人 内容：妊婦、授乳中の母と児を対象とした、おっぱいトラブルや卒乳に関する相談 ⑤パパママセミナー 実績：実人数 121人、延べ人数 214人 内容：沐浴実習、産後についてシミュレーション、パパの産後うつ、デンタルケア等 ⑥離乳食づくり講座 実績：保護者 延べ人数 96人、乳児 延べ人数 91人 内容：対象時期に合わせた離乳食の実習と試食をする。（※R2.3月は中止、計9回実施） ⑦育児学級（くじらクラブ・おひさまの会） ・くじらクラブ 実績：保護者 延べ人数 5人、こども 延べ人数 4人 ・おひさまの会 実績：保護者 延べ人数 34人、こども 延べ人数 15人 （※R2.3月は新型コロナウイルス感染症流行のため中止、くじらクラブ計2回・おひさま計9回実施） <効果> ①相談事業：発育発達面は健診フォロー相談、発育発達面に加え保護者のメンタルフォローが必要な場合はすくすく相談等、対象者のニーズに合わせ各専門職が対応している。 ②健康教育：パパママセミナーは参加者アンケートの満足度が前年比2.1ポイント（100点満点中）アップした。離乳食づくり講座は実習を行うことでより具体的な知識技術の獲得ができ、育児不安を持つ保護者の支援の場となっている。くじらクラブ・おひさまの会は、参加者の減少が課題になる中、参加者にヒアリングを行った上でテーマを選定し、参加者のニーズに応えることができた。
------------------	--

5. 今後の方向性

来年度の方向性	理由
継続	妊産婦から就学前の乳幼児とその保護者に対し、継続した切れ目のない支援として、教育・相談事業を実施している。各事業を通して児の発育発達の早期対応・早期支援を行い、児の健やかな成長を促し、保護者の不安を軽減させるとともに、虐待予防の観点からも、継続し実施していくことが必要である。相談事業は、健診のスクリーニングから、経過を見る必要がある児や親の状況確認の場となるので、相談内容が深まり専門職の関わりが大切となってくる。
中長期的方向性	また、教育事業は、妊娠期から乳幼児期のライフサイクルに応じた正しい知識の普及を図ることで、育児不安の軽減、児の健やかな成長を促すことから、とても重要な事業であり継続とする。
継続	

1. 事務事業の概要

事務事業名		地域健康推進事業	前年度の方向性	
			継続	
重点プロジェクト		元気・健康づくりプロジェクト		
施策 体系	分野	04 健康・保険 ～元気・健康の好循環が生まれるまち～		
	施策	15 健康づくり ー生涯を通じた健康づくりを支援しますー		
予算費目		一般会計 04衛生費 01保健衛生費 02予防費		
所管部課		こども・元気健康部 保健センター	評価責任者	金子 学
事務事業期間		平成17年度～	評価日	令和2年7月2日
個別計画 根拠法令・条例等		地域保健法、健康増進法、食育基本法、ふじみ野市保健推進員設置要綱、市保健事業推進活動費補助金交付要綱、市食生活改善推進員協議会事業費補助金交付要綱、ふじみ野元気・健康プラン		
事務事業の内容	事務事業の目的	【全事業】地域の住民一人ひとりが生涯を通じて健康づくりに取り組み、健康と生活の質を高めていけるよう、行政と地域のパイプ役を担う人材を育成する。地域の各世代に向けて保健活動を行い、住民の保健意識の向上と自発的な健康づくりに寄与することを目的とする。		
	事務事業の経緯	【保健推進員】旧上福岡市で母子保健推進員制度を廃止後、保健推進員を設置。合併後、平成19年度から旧大井地区を含む。令和元、2年度は第10期。【母子愛育会】旧上福岡市で昭和52年に発足。合併後、ふじみ野市母子愛育会となる。【食改】旧上福岡市で昭和51年に活動開始。平成24年度から3年1回、養成講座を実施。		
	事務事業の概要	【保健推進員】自治組織長の推薦により、2年任期で依頼。保健推進員は自治組織と連携を図りながら地域での健康に関する学習活動や情報提供、研修会への参加、市保健事業への協力・参加等、地域の健康づくりを推進するための保健活動を行う。【母子愛育会】妊婦・乳幼児とその保護者に向けた活動を通じ、参加者の地域参画や交流を促し、地域と行政をつなぐ母子保健活動を行う。【食生活改善推進員】栄養及び食生活の改善を通じて住民の健康増進を図る事業を行う。		
	令和元年度の主な取組	【保健推進員】全57自治組織中53自治組織92人選出(2年任期の1年目) ・取組:保健推進員対象研修会(年3回)、地域での健康教育活動(保健センター等の支援有/無)、住民の健康に関する意見や要望の伝達、保健センター事業の周知と勧奨、事業への協力、連絡・調整 【母子愛育会】会員:33人(平成30年度40人) ・取組:交流会活動:(年7回程度)、訪問・声かけ活動、保健センター事業協力 【食生活改善推進員】会員:56人(平成30年度50人) ・取組:住民向け自主活動、市への事業協力、会員のための学習		

2. 事務事業費・人件費

(単位:千円)

【支出】			平成30年度 実績	令和元年度 実績	令和2年度 当初予算
人件費	正規職員	従事人数(人)	0.20	0.20	0.20
		人件費	1,620	1,596	1,596
	再任用職員	従事人数(人)	0.00	0.00	0.00
		人件費	0	0	0
	会計年度任用職員	従事人数(人)	0.00	0.00	0.00
		人件費	0	0	0
人件費計			1,620	1,596	1,596
事業費	報酬		0	0	0
	賃金		0	0	0
	需用費		36	17	17
	委託料		0	0	0
	使用料及び賃借料		0	0	0
	工事請負費		0	0	0
	負担金、補助及び交付金		503	560	560
	扶助費		0	0	0
	その他事業費		439	338	410
支出合計			2,597	2,510	2,583
財源内訳	特定財源	国庫支出金	0	0	0
		県支出金	0	0	0
		使用料・手数料	0	0	0
		分担金・負担金	0	0	0
		地方債	0	0	0
		基金	0	0	0
		その他	0	0	0
	一般財源		2,597	2,510	2,583
市民1人あたりの負担コスト(単位：円)			23	22	22

※報酬、賃金には、臨時・嘱託職員の人件費も含まれています。

3. 事務事業の指標と実績

指標 1	指標名	保健推進員が活動する自治組織数		
	説明	ふじみ野市将来構想に掲げる指標。全自治組織から保健推進員の選出を行い、保健活動を市全域に拡充していくことを目指していくため、保健推進員が活動する自治組織数を活動指標とする。		
活動	単位	自治組織		
	年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	目標値	52	57	57
	実績値	55	53	
指標 2	指標名	母子愛育会の母子保健事業等への協力回数		
	説明	母子愛育会の母子保健事業等における継続的な活動を目指していくため、乳幼児健康診査や元気・健康フェア等への協力回数を活動指標とする。支部活動は人材不足により縮小傾向ではあるが、産前・産後サポート事業への協力が新たに加わった。		
活動	単位	回		
	年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	目標値	49	49	54
	実績値	49	54	
指標 3	指標名	食生活改善推進員協議会の市民対象事業の実施回数		
	説明	食生活改善推進員協議会の活動を広く市民に知らせ、会の活動の充実と会員の資質を向上させるため、自主活動と市への事業協力の実施回数を活動指標とする。		
活動	単位	回		
	年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	目標値	18	20	20
	実績値	20	21	

4. 事務事業の実施内容・効果

事務事業の 実施内容・効果	【保健推進員】全57自治組織中53自治組織92人選出（平成30年度55自治組織94人） ※毎年選出の地域の自治組織長に対して推薦していただくよう働きかけている ・内容・効果 1. 保健推進員対象の研修会（定例会）の実施：年3回、延べ203人参加 2. 地域での健康教育活動（保健センター等の支援有）：19件、延べ532人参加 （新型コロナウイルスにより3件中止） ※講師派遣件数：保健師17人、管理栄養士11人、歯科衛生士4人 （保健推進員が主体的に実施）：9件（うち2件毎週開催）、延べ1194人 3. 住民の健康に関する意見や要望を、行政と地域のパイプ役として保健センターへ伝える 4. 保健センター事業の周知と勧奨、事業への協力 5. 保健センターとの連絡・調整 【母子愛育会】会員：33人（平成30年度40人） ・内容・効果 1. 交流会活動 3世代：1回53人参加、親子：2回延べ240人参加、支部：5回延べ78人参加 新型コロナウイルスにより1回中止）（※市民会員含む） 2. 訪問・声かけ活動：487回 3. 保健センター事業協力：55回/年（母子：54回、成人0回、歯フェア1回） 【食生活改善推進員】会員56人（平成30年度49人） ・内容・効果 1. 自主活動事業 : 4回 参加延べ人数84人、会員延べ人数23人 2. 市への事業協力 : 23回 参加延べ人数1476人、会員延べ人数58人 3. 会員のための学習：8回 会員参加延べ人数271人（新型コロナウイルスにより1回中止） ※今年度から管理栄養士指導による学習会を2回増やした

5. 今後の方向性

来年度の方向性	理由
継続	・保健推進員 市民の健康寿命延伸を目指し、市民が楽しみながら健康づくりに取り組んでいくための人材育成、定例会や地域健康教育を通じて地域全体の健康意識の向上のために推進活動は必要だと考える。
中長期的方向性	・母子愛育会・食生活改善推進員協議会 市民の健康寿命延伸を目指し、市民が自発的に楽しみながら健康づくりに取り組んでいくためには、市民団体による組織作りは今後ますます重要になると考える。団体自らが健康に関する知識を高め、広く市民に情報を発信していくために行政とともに活動内容の充実を図る。
継続	

1. 事務事業の概要

事務事業名		前年度の方向性	
元気・健康づくり推進事業		継続	
重点プロジェクト		元気・健康づくりプロジェクト	
施策体系	分野	04 健康・保険 ～元気・健康の好循環が生まれるまち～	
	施策	15 健康づくり ー生涯を通じた健康づくりを支援しますー	
予算費目		一般会計 04衛生費 01保健衛生費 02予防費	
所管部課		こども・元気健康部 保健センター	評価責任者 金子 学
事務事業期間		平成26年度～	評価日 令和2年7月2日
個別計画 根拠法令・条例等		健康増進法、ふじみ野市元気・健康づくり推進市民会議条例、ふじみ野市元気・健康づくり推進庁内会議設置要綱、ふじみ野元気・健康プラン、元気・健康都市宣言	
事務事業の内容	事務事業の目的	○健康寿命の延伸に向け、子どもから高齢者まで、市民一人ひとりが健康づくりに関心をもち、自分に合った取り組みを継続して実施できるよう、個々の状況に合った健康づくりの推進を図る。	
	事務事業の経緯	○「元気・健康都市」の宣言に向けて、「ふじみ野市元気・健康づくり推進市民会議」を設置 ○平成27年1月に「元気・健康都市」を宣言 ○「元気・健康都市」の実現に向けて、平成28年度から「元気・健康マイレージ事業」を実施	
	事務事業の概要	○ふじみ野市元気・健康づくり推進市民会議にて、「ふじみ野元気・健康プラン」の策定や各種事業の評価・点検を行う。 ○元気・健康マイレージ事業の実施 ○食育推進計画の推進 ○元気・健康メニュー協力店の拡充	
	令和元年度の主な取組	○「ふじみ野元気・健康プラン」(平成30年9月策定)の進行管理を行った。○「ふじみ野市元気・健康マイレージ事業」の実施にあたり、平成27年度に策定した「事業運営方針」の見直し、インフラ整備した機器等を有効活用をしていくとともに、ポイント還元率等を見直した上で、平成28年度からの参加者も継続した事業参加を可能とした。更に、市民全体で健康づくりを推進するため、令和元年度も新規参加者を募集して事業を実施した。また、事業参加者に対して、健康セミナー等を19回(延べ参加者数1,034人)実施した。○元気・健康メニュー協力店の拡充を進めるとともに、「ふじみん元気・健康ポイント」のポイント付与対象プログラムの一つとして、市が認定する「元気・健康メニュー」利用者にポイントを付与し、その認知度を高めた。	

2. 事務事業費・人件費

(単位：千円)

【支出】			平成30年度 実績	令和元年度 実績	令和2年度 当初予算
人件費	正規職員	従事人数(人)	3.36	0.86	1.25
		人件費	27,203	6,862	9,973
	再任用職員	従事人数(人)	0.00	0.00	0.00
		人件費	0	0	0
	会計年度任用職員	従事人数(人)	2.60	2.60	2.15
		人件費	5,681	5,750	7,355
人件費計			32,884	12,612	17,328
事業費	報酬		199	0	5,172
	賃金		5,146	5,218	0
	需用費		405	406	405
	委託料		19,315	17,405	18,158
	使用料及び賃借料		6	6	6
	工事請負費		0	0	0
	負担金、補助及び交付金		0	0	0
	扶助費		0	0	0
	その他事業費		8,852	7,143	9,803
支出合計			61,126	37,040	43,517
財源内訳	特定財源	国庫支出金	0	0	0
		県支出金	0	0	0
		使用料・手数料	0	0	0
		分担金・負担金	0	0	0
		地方債	0	0	0
		基金	0	0	0
		その他	360	329	349
	一般財源		60,766	36,711	43,168
市民1人あたりの負担コスト(単位：円)			532	321	371

※報酬、賃金には、臨時・嘱託職員の人件費も含まれています。

3. 事務事業の指標と実績

指標 1	指標名	元気・健康マイレージ事業参加者数(各年度の新規参加者)		
	説明	元気・健康の好循環を目指し市民全体で健康づくりを推進するための「元気・健康マイレージ事業」の各年度の新規参加者数を活動指標とした。 ※実績値見込みが目標値未達成の理由としては、平成30年度とは異なり、市内在住者のみを参加対象としたことが考えられるが、参加者の歩数やデータ送信稼働率は、充実した参加状況となっている。		
活動	単位	人		
	年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	目標値	1,000	1,000	1,000
	実績値	1,494	760	
指標 2	指標名	元気・健康メニュー協力店認定数		
	説明	ふじみ野市将来構想に掲げている指標。健康に配慮した食事を提供する市内認定飲食店の数を食環境の充実を図る指標となるため、認定店舗数を活動指標とした。		
活動	単位	店舗		
	年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	目標値	10	11	12
	実績値	10	9	
指標 3	指標名	元気・健康メニュー利用者数		
	説明	食環境の充実を図るため、健康に配慮した食事を提供する市内認定飲食店を増やしていくことを活動指標としている。店舗のメニューを食すると、元気・健康マイレージ事業参加者にはポイントが付与されるため、その利用者数を成果指標とした。		
成果	単位	人(延べ)		
	年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	目標値	100.00	300.00	330.00
	実績値	266.00	229.00	

4. 事務事業の実施内容・効果

事務事業の実施内容・効果	■平成30年9月に策定した「ふじみ野元気・健康プラン」に基づき、施策の推進を図った。(市役所庁舎内等に階段利用を周知するポスター掲示、ふじみランチョンマットを使用した食育の推進、地域協働学校での歯・歯肉炎予防健康教育の実施、ゲートキーパー養成研修の充実等) ■「ふじみ野市元気・健康マイレージ事業運営方針(改訂版)平成31年3月22日市長決裁」に基づき、市民の健康的な生活習慣を実践する行動変容のきっかけとなるよう、「ふじみん元気・健康ポイント」を実施した。令和元年度新規参加者760人の申込みがあり、平成28年度からの継続参加者を含めると、4,196人での事業実施となった。10歳代から40歳代の若年世代の参加者は全体の22%となっている。令和2年1月31日現在のポイント還元時の最終参加者数は4,115人(ポイント還元対象外である平成28年度参加者を含む)で年度当初の参加者のうち98%の継続率となっている。 ■「ふじみ野市元気・健康マイレージ事業」参加者に対して、事業参加のモチベーション維持及び健康的な生活習慣への行動変容が図れるよう、運動・食事・歯科口腔をテーマにした「健康セミナー」等を保健センターと分室に会場を分け、全19回(延べ参加者数1,034人)実施し、参加者からは、高い評価を得ることができた。 ■「ふじみ野市元気・健康マイレージ事業」の参加者は、高い継続参加率を維持しているが、今後は、データ送信率にも目を向けて、データ未送信者の把握と増加を防ぐ方法を検討していくことが課題である。 ■令和2年度以降の事業継続にあたり、「ふじみ野市元気・健康マイレージ事業運営方針(改訂版)」の一部訂正(年度表記等)を行った。 ■元気・健康メニュー協力店認定数の1店舗増を目標にしていたが、今年度は、1店舗の認定辞退と新規認定店舗の獲得ができなかったこともあり、前年度より1店舗減となる9店舗の認定に留まってしまった。その中で昨年度に引き続き「ふじみん元気・健康ポイント」のポイント付与対象プログラムの一つとして、市が認定する「元気・健康メニュー」利用者にポイントを付与し、協力店と元気・健康メニューの認知度を高めることができた。令和2年度の目標店舗数である12店舗(新規3店舗増)認定に向けて、計画的に市内飲食店へのアプローチを図り、目標達成に努力する。
--------------	--

5. 今後の方向性

来年度の方向性	理由
継続	市民の健康寿命の延伸及び医療費の適正化を図るためには、長期的な展望に立った取組が必要であることから、市民一人ひとりが健康づくりに関心を持ち、自分にあった取組を実践していけるための応援施策として、「元気・健康マイレージ事業」等の健康増進事業を実施し、引き続き「元気・健康の好循環」を目指して、継続していくことが必要である。
中長期的方向性	
継続	

1. 事務事業の概要

事務事業名		健康増進事業	前年度の方向性																																							
			継続																																							
重点プロジェクト		元気・健康づくりプロジェクト																																								
施策 体系	分野	04 健康・保険 ～元気・健康の好循環が生まれるまち～																																								
	施策	16 医療保険 ー国民健康保険・後期高齢者医療制度の安定運営に努めますー																																								
予算費目		一般会計 03民生費 01社会福祉費 06後期高齢者医療費																																								
所管部課		市民生活部 保険・年金課		評価責任者	木村 裕之																																					
事務事業期間		平成23～		評価日	令和2年7月3日																																					
個別計画 根拠法令・条例等		ふじみ野市後期高齢者医療保養施設宿泊利用補助要綱 ふじみ野市後期高齢者医療人間ドック検査料補助金交付要綱																																								
事務事業の内容	事務事業の 目的	後期高齢者医療の被保険者の健康増進・維持を図るため、保養施設を宿泊利用料金の一部を補助する。 また、被保険者の疾病の早期発見及び予防を図るため、人間ドック等の受検に要した費用の一部を補助する。																																								
	事務事業の 経緯	平成20年度に後期高齢者医療制度が発足し、75歳以上の方が同制度の被保険者となった。保養施設については、平成23年度から後期高齢者に対し年1泊の補助を実施することとなった。また、平成24年度から人間ドックの検査料の一部を補助することとなり、平成28年度からは対象を脳ドックへも拡大した。																																								
	事務事業の 概要	・保養施設宿泊利用補助 一年度一人1泊に限り3,000円を補助する。 同年度に国民健康保険で同様の補助を受けている場合、申請日現在保険料に未納がある場合は補助の対象外。 ・人間ドック等検査料補助 一年度一人1回に限り検査料（消費税を除く）から5,000円を控除した額で、最大25,000円を補助する。補助の条件は保養施設利用補助と同様。また、同年度に健康診査を受検している場合も対象外。																																								
	令和元年度の 主な取組	<table><tr><th></th><th></th><th>交付人数</th><th>伸び率</th><th>被保険者数</th><th>伸び率</th></tr><tr><td rowspan="3">【保養施設】</td><td>H29</td><td>574</td><td>5.7%</td><td>13,700</td><td>6.4%</td></tr><tr><td>H30</td><td>589</td><td>2.6%</td><td>14,464</td><td>5.6%</td></tr><tr><td>R1</td><td>571</td><td>-3.1%</td><td>14,967</td><td>3.5%</td></tr><tr><td rowspan="3">【人間ドック】 ()脳ドック</td><td>H29</td><td>117 (16)</td><td>32.9%</td><td></td><td></td></tr><tr><td>H30</td><td>130 (17)</td><td>12.8%</td><td></td><td></td></tr><tr><td>R1</td><td>149 (17)</td><td>14.6%</td><td></td><td></td></tr></table> ※前年度に受検した被保険者に勧奨通知を送付した。（11月現在35件）						交付人数	伸び率	被保険者数	伸び率	【保養施設】	H29	574	5.7%	13,700	6.4%	H30	589	2.6%	14,464	5.6%	R1	571	-3.1%	14,967	3.5%	【人間ドック】 ()脳ドック	H29	117 (16)	32.9%			H30	130 (17)	12.8%			R1	149 (17)	14.6%	
		交付人数	伸び率	被保険者数	伸び率																																					
【保養施設】	H29	574	5.7%	13,700	6.4%																																					
	H30	589	2.6%	14,464	5.6%																																					
	R1	571	-3.1%	14,967	3.5%																																					
【人間ドック】 ()脳ドック	H29	117 (16)	32.9%																																							
	H30	130 (17)	12.8%																																							
	R1	149 (17)	14.6%																																							

2. 事務事業費・人件費

（単位：千円）

【支出】			平成30年度 実績	令和元年度 実績	令和2年度 当初予算
人件費	正規職員	従事人数(人)	0.40	0.40	0.40
		人件費	3,239	3,192	3,192
	再任用職員	従事人数(人)	0.00	0.00	0.00
		人件費	0	0	0
	会計年度任用職員	従事人数(人)	0.00	0.00	0.00
		人件費	0	0	0
人件費計			3,239	3,192	3,192
事業費	報酬		0	0	0
	賃金		0	0	0
	需用費		6	5	62
	委託料		0	0	81,365
	使用料及び賃借料		0	0	0
	工事請負費		0	0	0
	負担金、補助及び交付金		4,849	5,286	6,041
	扶助費		0	0	0
	その他事業費		38	41	2,525
支出合計			8,132	8,524	93,185
財源内訳	特定財源	国庫支出金	0	0	0
		県支出金	0	0	0
		使用料・手数料	0	0	0
		分担金・負担金	0	0	0
		地方債	0	0	0
		基金	0	0	0
		その他	2,382	2,761	70,546
	一般財源		5,750	5,763	22,639
市民1人あたりの負担コスト(単位：円)			50	50	195

※報酬、賃金には、臨時・嘱託職員の人件費も含まれています。

3. 事務事業の指標と実績

指標 1	指標名	保養施設宿泊利用補助金交付人数		
	説明	補助制度の利用が全被保険者の健康増進・維持に繋がるので人数を指標とした。なお、目標値については予算計上値とした。		
活動	単位	人		
	年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	目標値	906	692	692
	実績値	589	571	
指標 2	指標名	人間ドック検査料補助金交付人数		
	説明	補助制度の利用が全被保険者の疾病の早期発見及び予防につながるので人数を指標とした。なお、目標値については予算計上値とした。		
活動	単位	人		
	年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	目標値	180	141	141
	実績値	130	149	
指標 3	指標名			
	説明			
	単位			
	年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	目標値			
	実績値			

4. 事務事業の実施内容・効果

事務事業の 実施内容・効果	事業への補助金について 埼玉県後期高齢者医療広域連合の長寿・健康増進事業補助金の対象となっている事業であったが、保養施設宿泊補助については平成30年度から埼玉県後期高齢者医療制度補助金交付要綱の改正により保養施設宿泊補助に関する項目が削除され、補助の対象ではなくなった。 人間ドックについては、補助率が毎年広域連合から示され補助金が交付される。 事業の実施について 被保険者の健康増進、及び疾病の早期発見、健康づくりのため、年度内一人1回としてそれぞれ保養施設宿泊利用補助、人間ドック等受検補助を行っている。 また、被保険者に対し周知を図ることを目的として市報4月号に掲載するとともに、健康診査受診券発送時（5月中旬及び、5月から9月の毎月末）及び、新規資格取得者への保険証発送時に案内文を同封した。今年度の新しい取り組みとして、令和元年度当初保険料額通知書に案内を同封し、広く周知を図った。なお、補助の条件として、申請時現在、保険料に未納がある場合は補助の対象外としているため納付の促進とつながるものである。

5. 今後の方向性

来年度の方向性	理由
継続	被保険者の健康増進及び疾病の早期発見、健康づくりにつながるものとし、市民ニーズに合致していることから、継続とする。
中長期的方向性	
継続	

1. 事務事業の概要

事務事業名		後期高齢者健康診査事業	前年度の方向性	
			継続	
重点プロジェクト		元気・健康づくりプロジェクト		
施策体系	分野	04 健康・保険 ～元気・健康の好循環が生まれるまち～		
	施策	16 医療保険 ー国民健康保険・後期高齢者医療制度の安定運営に努めますー		
予算費目		一般会計 04衛生費 01保健衛生費 02予防費		
所管部課		こども・元気健康部 保健センター	評価責任者	金子 学
事務事業期間		平成20年度～	評価日	令和2年7月2日
個別計画 根拠法令・条例等		高齢者の医療の確保に関する法律、 ふじみ野市後期高齢者健康診査実施要綱		
事務事業の内容	事務事業の目的	生活習慣病等の発症や重症化の予防及び心身機能の低下の予防を図るため、健康診査を実施する。		
	事務事業の経緯	75歳以上の後期高齢者医療制度の被保険者に対する健康診査の実施は、「高齢者の医療の確保に関する法律」により広域連合の努力義務となっており、広域連合から市町村への委託事業として実施している。 後期高齢者の健康診査は、平成26年4月から医療福祉課から保健センターへ事務が移行した。		
	事務事業の概要	後期高齢者医療の被保険者を対象に、健康診査を実施する。 ・実施時期 6月1日から11月30日 ・健診業務の委託先 東入間医師会 健診項目は、ふじみ野市国民健康保険特定健康診査の項目に準じる。		
	令和元年度の主な取組	健診受診医療機関では10月、11月が混み合うことから、スムーズな受診に向け市報で早めの受診勧奨を行い、受診券送付用封筒にも月別の健診受診状況を示し周知に努めた。		

2. 事務事業費・人件費

(単位：千円)

【支出】			平成30年度 実績	令和元年度 実績	令和2年度 当初予算
人件費	正規職員	従事人数(人)	0.15	0.25	0.00
		人件費	1,215	1,995	0
	再任用職員	従事人数(人)	0.10	0.10	0.00
		人件費	369	385	0
	会計年度任用職員	従事人数(人)	0.00	0.00	0.00
		人件費	0	0	0
人件費計			1,584	2,380	0
事業費	報酬		0	0	0
	賃金		0	0	0
	需用費		169	229	0
	委託料		62,853	65,716	0
	使用料及び賃借料		0	0	0
	工事請負費		0	0	0
	負担金、補助及び交付金		0	0	0
	扶助費		0	0	0
	その他事業費		2,133	2,292	0
支出合計			66,739	70,617	0
財源内訳	特定財源	国庫支出金	0	0	0
		県支出金	0	0	0
		使用料・手数料	0	0	0
		分担金・負担金	0	0	0
		地方債	0	0	0
		基金	0	0	0
		その他	51,650	53,176	0
	一般財源		15,089	17,441	0
市民1人あたりの負担コスト(単位：円)			132	152	0

※報酬、賃金には、臨時・嘱託職員の人件費も含まれています。

3. 事務事業の指標と実績

指標 1	指標名	実施医療機関数		
	説明	2市1町共同で実施する事で医療機関数が多く利便性の向上に繋がるため、実施医療機関数を活動指標とする。		
活動	単位	件／年度		
	年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	目標値	75	75	77
	実績値	75	77	
指標 2	指標名	受診率（受診者数／受診券発送数 令和元年度は3月10日現在）		
	説明	健康診査を受診することにより、生活習慣病等の発症や重症化の予防及び心身機能低下の予防に繋がるため受診率を成果指標とする。		
成果	単位	%		
	年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	目標値	46.00	46.00	46.50
	実績値	45.13	44.30	
指標 3	指標名			
	説明			
	単位			
	年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	目標値			
	実績値			

4. 事務事業の実施内容・効果

事務事業の 実施内容・効果	【事業の内容】 ふじみ野市の後期高齢者医療被保険者の健康診査を行い、被保険者の疾病の早期発見・早期治療を図る。事業は埼玉県後期高齢者医療広域連合から受託し、東入間医師会に委託して行った。 契約額：10,800円（受診者負担額1,000円、保険者負担額9,800円） 10月以降：11,000円（受診者負担額1,000円、保険者負担額10,000円）
	【実施期間】 令和元年6月1日から11月30日 【受診券及び同封文書の発送】合計 14,754通 4月1日現在の被保険者は5月17日に送付。4月中の資格取得者は5月末、5月中の資格取得者は6月末、以下資格取得月の翌月末に受診券と同封文書を発送した。 【受診者数】 元年度の受診者数は6,536人（5月末時点）であり、毎年増加している。県内の受診率と比べて、ふじみ野市は高い受診率となっており、30年度は県内市部門第7位であった。（元年度は未確定） 【受診率】44.30% 【事業の周知】 ・広報紙、ホームページ掲載・ポスター掲示・対象者への個別通知・行政モニターへの掲載を行った。 【健診項目】 基本的な健診項目 ①問診 ②身体計測 ③血圧測定 ④血中脂質検査 ⑤肝機能検査 ⑥血糖検査⑦尿検査 ⑧腎機能検査 詳細な健診項目 ①貧血検査 ②心電図及び眼底検査 【課題】 健診の受診者の増加を目指す段階から、健診後のフォローへの連携、取組が必要となる。

5. 今後の方向性

来年度の方向性	理由
継続	後期高齢者医療広域連合からの受託事業として実施している事業であり、令和2年度より広域連合の方針により受診者の自己負担が無料となる。 令和2年度より特定健康診査と併せて所管部署が保険・年金課へ移管されることとなり、今後は保険・年金課と連携し、一体的に事業を展開していくことが必要となる。
中長期的方向性	保健センターにおいては、健診後のフォローの充実として高齢者一人一人の特性に応じたきめ細やかなアプローチにより、高齢者の健康課題に対応していくことが求められる。
継続	

1. 事務事業の概要

事務事業名		特定健康診査等事業	前年度の方向性
重点プロジェクト		元気・健康づくりプロジェクト	継続
施策体系	分野	04 健康・保険 ～元気・健康の好循環が生まれるまち～	
	施策	16 医療保険 ー国民健康保険・後期高齢者医療制度の安定運営に努めますー	
予算費目		国民健康保険特別会計 09保健事業費 01特定健康診査等事業費 01特定健康診査等事業費	
所管部課		こども・元気健康部 保健センター	評価責任者 金子 学
事務事業期間		平成20年度～	評価日 令和2年7月2日
個別計画 根拠法令・条例等		高齢者の医療の確保に関する法律、ふじみ野市国民健康保険特定健康診査等実施要綱、ふじみ野市国民健康保険特定健康診査等実施計画、ふじみ野市国民健康保険データヘルス計画	
事務事業の内容	事務事業の目的	糖尿病等の生活習慣病に着目した特定健康診査を実施し、自らの生活習慣を見直す機会を提供するとともに、特定健診の結果により健康の保持に努める必要がある人に対しては特定保健指導を行い、その要因となっている生活習慣を改善することによって生活習慣病の発症や重症化を予防する。	
	事務事業の経緯	平成20年4月から「高齢者の医療の確保に関する法律」に基づき医療保険者ごとにメタボリックシンドロームに着目した生活習慣病に関する健康診査及び保健指導を実施する。平成30年度から第3期特定健康診査等実施計画及び第2期データヘルス計画を策定し、具体的な目標値を示し実施している。平成26年4月の組織改正に伴い、健康保険課から保健センターに事務が移管された。	
	事務事業の概要	◆特定健康診査：健診の実施とともに、受診率向上に向け未受診者対策や継続受診対策等を実施した。また、生活習慣病で受療中の人に診療情報提供事業を実施した。 ◆特定保健指導：対象者へ特定保健指導を実施した。また、保健指導利用を促す電話や訪問を実施した。 ◆重症化予防：①県の共同事業に参加し、糖尿病性腎症の人に保健指導プログラムの実施、糖尿病の疑いがあるが未治療の人に医療受診勧奨を実施した。②慢性腎臓病の可能性が高い人に適切な医療受診の勧めと保健指導を実施した。	
	令和元年度の主な取組	◆特定健康診査：健診実施医療機関では、10月、11月が大変混み合うことから、月別健診受診状況を示し、早めに受診していただくよう受診勧奨等の周知に努めた。また、特定健診受診率向上のための診療情報提供については、対象の方の理解が得られるよう、事業の趣旨と内容について説明と情報提供のお願いを電話で行った。 ◆特定保健指導：保健指導未利用者に自らの健康管理に関心を持つ契機となるよう、血管年齢測定を組ませた健診結果等を説明する機会を設け、指導率の向上に努めた。 ◆重症化予防：糖尿病の医療受診勧奨を実施した後、未治療者である対象者に電話にて更なる受診勧奨を行い重症化予防に努めた。	

2. 事務事業費・人件費

(単位：千円)

【支出】			平成30年度 実績	令和元年度 実績	令和2年度 当初予算
人件費	正規職員	従事人数(人)	3.25	3.10	2.00
		人件費	26,312	24,732	15,956
	再任用職員	従事人数(人)	0.50	0.50	1.00
		人件費	1,841	1,922	3,844
	会計年度任用職員	従事人数(人)	2.00	3.57	3.00
		人件費	9,972	10,150	0
人件費計			38,125	36,804	19,800
事業費	報酬		0	0	0
	賃金		8,760	8,912	0
	需用費		2,095	2,140	0
	委託料		76,772	71,144	0
	使用料及び賃借料		3	27	0
	工事請負費		0	0	0
	負担金、補助及び交付金		7,760	6,766	0
	扶助費		0	0	0
	その他事業費		5,782	5,839	0
支出合計			129,326	121,481	19,800
財源内訳	特定財源	国庫支出金	0	0	0
		県支出金	31,702	36,274	0
		使用料・手数料	0	0	0
		分担金・負担金	0	0	0
		地方債	0	0	0
		基金	0	0	0
		その他	42	23	0
	一般財源		97,582	85,184	19,800
市民1人あたりの負担コスト(単位：円)			854	745	170

※報酬、賃金には、臨時・嘱託職員の人件費も含まれています。

3. 事務事業の指標と実績

指標 1	指標名	特定健診受診率		
	説明	目標値は、ふじみ野市将来構想に掲げる指標。 健診を受診することで自らの健康状態を把握し生活習慣病の予防につながることから、受診率を活動指標とする。受診率は令和2年9月の法定報告にて確定する。昨年と同程度の受診率となる見込みである。		
活動	単位	%		
	年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	目標値	46.00	48.00	48.00
	実績値	47.90	46.40	
指標 2	指標名	特定保健指導率		
	説明	目標値は、ふじみ野市将来構想に掲げる指標。 自らの健康状態を把握し、自発的な健康増進及び疾病予防につなげる為、特定保健指導率を成果指標とする。指導率は令和2年9月の法定報告にて確定する。平成30年度の指導率を上回る見込みであるが、目標値には届かない。訪問活動等実施したが対象者に面接できず、さらに検討を要する。		
活動	単位	%		
	年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	目標値	37.50	38.00	38.50
	実績値	29.70	33.60	
指標 3	指標名			
	説明			
	単位			
	年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	目標値			
	実績値			

4. 事務事業の実施内容・効果

事務事業の 実施内容・効果	◆特定健康診査 国民健康保険加入者のうち、該当年度に40歳から74歳の被保険者を対象に実施した。 目標受診率 48.0% 令和元年度受診率 6,944人 46.4% 2位（県市部順位・6月26日現在） 広報紙・ホームページへの掲載、ポスターの掲示、チラシの配布の他、以下の取り組みを行った。 ・9月1日時点での未受診者11,132人に、受診勧奨ハガキを郵送した。 ・平成31年4月1日国民健康保険加入者238人に電話での受診勧奨を行った。 ・過去に3年間で1～2回の受診者に、健診データや健康情報を入れた通知を2,174人に送付した。 ・生活習慣病で受療中の2,548人に診療情報提供事業を実施した。対象者の理解が得られるよう事業の趣旨と内容についての説明と情報提供のお願いを電話にて行った。 ◆特定保健指導 特定健康診査の結果で腹囲等を第一基準として、血糖・血圧・脂質・喫煙のリスクが重複している人を対象に実施した。 目標指導率 38.0% 令和元年度特定保健指導率 268人 33.6% (6月26日現在) ・案内送付後無返信の人に、電話又は訪問にて保健指導利用勧奨を行った。電話：199人・訪問：420人 ・保健指導未利用者に、血管年齢測定を組ませた健診結果等を説明する機会を設けた。実績：37人 ◆重症化予防 ①生活習慣病重症化予防対策事業 県が行う共同事業に参加。埼玉県国保連合会を通してNTTデータに委託。 ・未受診者への受診勧奨 実績：66人、受診中断者への受診勧奨 実績：8人 ・通院患者への保健指導 実績：13人、継続支援：6人 ②腎重症化予防対策事業 ・市民講演会 腎専門医による講話と腎を守る食事 実績：45人 ・腎機能の低下がみられる人に、電話又は訪問指導 実績：143人 受診率向上対策を複合的に実施することが県内でも上位の受診率に繋がっているものと考えられる。

5. 今後の方向性

来年度の方向性	理由
継続	国保被保険者が自分自身の健康課題を正しく理解し、自発的に健康増進及び疾病予防に取り組むことで、生涯にわたり生活の質の維持・向上を図るとともに、医療費適正化を目指して、今後も継続させていくことが重要である。さらに、今後も東入間医師会及びふじみ野市医師会と連携し、健診受診率や保健指導率の向上対策を進めていく。
中長期的方向性	また、令和2年度から国指針のもと実施する「保健事業と介護予防事業の一体的実施」に向けて、健診受診後の事後フォローをより一層充実させていくことが求められることから、特定保健指導関係の事務は保健センターが所管し、それ以外の特定健診関係の事務については保険・年金課へ移管し、両課が持っている機能や職員の専門性を最大限生かし、互いに事務の効率化を目指していく。
継続	

1. 事務事業の概要

事務事業名		総合事業	前年度の方向性 拡充
重点プロジェクト		元気・健康づくりプロジェクト	
施策 体系	分野	04 健康・保険 ～元気・健康の好循環が生まれるまち～	
	施策	17 介護保険（生活支援）－住み慣れた地域で支え合いながら暮らせるまちを目指します－	
予算費目		介護保険特別会計 03地域支援事業費 01介護予防・日常生活支援総合事業費 01介護予防・生活支援サ	
所管部課		福祉部 高齢福祉課	評価責任者 増村 規子
事務事業期間		平成29年度～	評価日 令和2年4月7日
個別計画 根拠法令・条例等		介護保険法第115条の45第1項第1号に規定する第1号事業と、住民主体の介護予防活動の育成及び支援を行う法第115条の45第1項2号に規定する一般介護予防事業からなる。	
事務 事業 の 内 容	事務事業の 目的	介護予防・生活支援サービス事業は、要支援者等に対し、要介護状態等となることの予防又は軽減若しくは悪化の防止を行う。一般介護予防事業は、年齢や心身の状態等で分け隔てることなく、住民主体の通いの場を充実させ、参加者の通いの場が継続的に拡大していくような地域づくりを推進する。	
	事務事業の 経緯	団塊の世代が75歳に到達する2025年に向け、住み慣れた地域で暮らし続けることができるよう地域包括ケアシステムの構築が課題となり、平成27年度介護保険法改正に伴い、新しい介護予防・日常生活支援総合事業が創設された。	
	事務事業の 概要	介護予防・生活支援サービス事業 ①第1号訪問事業②第1号通所事業③第1号介護予防支援事業④高額介護予防サービス費相当事業 一般介護予防事業 ①介護予防把握事業②介護予防普及啓発事業③地域介護予防活動支援事業④一般介護予防事業評価事業 ⑤地域リハビリテーション活動支援事業	
	令和元年度の 主な取組	4月1日にオープンした介護予防センターで指定管理者による介護予防事業を実施する。月曜から金曜の毎日午前・午後にはふじみんぴんしゃん体操を実施するほか、各種介護予防事業を実施する。また、土曜日には、多世代の交流事業も兼ね、ふじみんぴんしゃん体操（ロング版）や多世代交流事業を実施する。 大井総合福祉センターにおいて、旧大井デイサービスのスペースを活用して介護予防教室を実施する。住民主体による訪問型サービスB・通所型サービスBについて検討し、実施する。 介護予防事業の効果を分析し改善点や課題を抽出するため、介護予防事業評価を実施する。	

2. 事務事業費・人件費

（単位：千円）

【支出】			平成30年度 実績	令和元年度 実績	令和2年度 当初予算
人件費	正規職員	従事人数(人)	3.36	3.16	3.26
		人件費	27,203	25,211	26,009
	再任用職員	従事人数(人)	0.00	0.00	0.00
		人件費	0	0	0
	会計年度任用職員	従事人数(人)	1.17	1.18	1.18
		人件費	1,819	2,026	0
人件費計			29,022	27,237	26,009
事業費	報酬		0	0	1,909
	賃金		1,583	1,655	0
	需用費		1,200	1,017	1,205
	委託料		7,564	52,790	49,421
	使用料及び賃借料		9	0	30
	工事請負費		0	0	0
	負担金、補助及び交付金		148,415	149,309	169,274
	扶助費		0	0	0
	その他事業費		2,427	2,132	4,229
支出合計			188,401	232,113	252,077
財源内訳	特定財源	国庫支出金	55,900	59,115	52,423
		県支出金	20,439	26,305	28,257
		使用料・手数料	0	0	0
		分担金・負担金	0	0	0
		地方債	0	0	0
		基金	0	0	0
		その他	44,586	55,725	61,043
	一般財源		67,476	90,968	110,354
市民1人あたりの負担コスト(単位：円)			591	795	949

※報酬、賃金には、臨時・嘱託職員の人件費も含まれています。

3. 事務事業の指標と実績

指標 1	指標名	介護予防センター登録者数		
	説明	平成31年4月からオープンした介護予防センターの当該年度の登録者数。（3月は休館）平成30年度は未実施。		
活動	単位	人		
	年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	目標値	0	900	1,200
	実績値	0	1,080	
指標 2	指標名	通所型サービスC参加数		
	説明	通所型サービスCに参加した人数（実人数）		
成果	単位	人		
	年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	目標値	30	35	40
	実績値	32	33	
指標 3	指標名	住民主体による通いの場		
	説明	ふじみんぴんしゃん体操を中心に行う、介護予防に資する通いの場の数		
成果	単位	箇所		
	年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	目標値	30	35	40
	実績値	32	41	

4. 事務事業の実施内容・効果

事務事業の実施内容・効果	介護予防・日常生活支援総合事業を平成29年度より実施し、3年が経過した。高齢者あんしん相談センター職員、窓口等で事業対象者への総合事業説明を行ったこと及び後期高齢者の増により、令和元年度末で123人の事業対象者となった。 また、一般介護予防事業では、地域リハビリテーション活動支援事業を積極的に活用し『ふじみんぴんしゃん体操』を市内全域に広め、住民主体による通いの場が市内で41箇所の創設となった。 住民主体による通いの場の継続的な活用を支援するため『ぴんしゃんサポーター』の養成にも力を入れ、ぴんしゃんサポーターの活動については介護支援ボランティアの対象事業とし、介護支援ボランティアの登録者の増加傾向にもつながった。
--------------	---

5. 今後の方向性

来年度の方向性	理由
拡充	総合事業においては、事業対象者を受入れる緩和した基準による事業所を増やしていく必要があり、介護事業所連絡会や通所介護連絡会を通じ、事業の理解を深めてもらう。
中長期的方向性	一般介護予防事業においては、来年度より指定管理制度による介護予防センターがオープンし、介護予防の拠点としての機能や地域のボランティアの育成、地域のニーズとのマッチング機能も備え、高齢者の社会参加を促し、支え合いの体制整備を進めていく。
拡充	また、住民主体による通いの場の支援については、介護予防センターでぴんしゃんサポーターの養成やフォローアップを行い、通年で『ふじみんぴんしゃん体操』も行っていく。

1. 事務事業の概要

事務事業名		有料公園施設等管理運営事業	前年度の方向性	
			継続	
重点プロジェクト		元気・健康づくりプロジェクト		
施策 体系	分野	07 都市整備 ～快適で便利なまち～		
	施策	30 公園・緑地 一公園を増やし、緑地の保全に努めますー		
予算費目		一般会計 08土木費 04都市計画費 04公園費		
所管部課		都市政策部 公園緑地課	評価責任者	北澤 豊
事務事業期間		平成24年～	評価日	令和2年6月26日
個別計画 根拠法令・条例等		都市公園法、ふじみ野市都市公園条例、ふじみ野市荒川第2運動公園条例、ふじみ野市びん沼サッカー場条例		
事務事業の内容	事務事業の目的	スポーツの振興を図り、もって市民の心身の健全な発達と明るく豊かな市民生活の形成に寄与することを目的とする。また、指定管理者制度の導入により施設の利用率向上を図る。		
	事務事業の経緯	平成24年度から指定管理者において管理運営事業を実施する。		
	事務事業の概要	有料運動公園施設（ふじみ野市運動公園、ふじみ野市第2運動公園、荒川運動公園（管理棟含む）、荒川第2運動公園、びん沼サッカー場）の管理運営を指定管理者が一括して行う。 市は指定管理者に管理運営の業務委託を行う。		
	令和元年度の主な取組	指定管理者と連携し、ふじみ野市運動公園をはじめとする有料公園施設等の管理・運営を実施した。ふじみ野市第2運動公園は令和元年度に多目的球場等の施設が完成し、有料公園施設の全ての施設がオープンしたため、これら施設の管理・運営も既存の指定管理業務に追加をした。 令和2年度から令和6年度までの5年間の指定管理者を選定する業務を行った。		

2. 事務事業費・人件費

（単位：千円）

【支出】			平成30年度 実績	令和元年度 実績	令和2年度 当初予算
人件費	正規職員	従事人数(人)	0.50	0.50	1.00
		人件費	4,048	3,989	7,978
	再任用職員	従事人数(人)	0.00	0.00	0.00
		人件費	0	0	0
	会計年度任用職員	従事人数(人)	0.00	0.00	0.00
		人件費	0	0	0
人件費計			4,048	3,989	7,978
事業費	報酬		0	0	0
	賃金		0	0	0
	需用費		1,024	29,791	1,200
	委託料		43,887	52,060	52,074
	使用料及び賃借料		2,460	2,460	2,461
	工事請負費		4,369	0	550
	負担金、補助及び交付金		16	16	322
	扶助費		0	0	0
	その他事業費		82	3,677	1,128
支出合計			55,885	91,993	65,713
財源内訳	特定財源	国庫支出金	0	0	0
		県支出金	0	0	0
		使用料・手数料	72	96	96
		分担金・負担金	184	183	152
		地方債	0	0	0
		基金	0	0	0
		その他	0	0	0
	一般財源		55,629	91,714	65,465
市民1人あたりの負担コスト(単位：円)			487	802	563

※報酬、賃金には、臨時・嘱託職員の人件費も含まれています。

3. 事務事業の指標と実績

指標 1	指標名	ふじみ野市運動公園野球場利用率		
	説明	年間利用可能コマ数に占める利用コマ数の割合		
活動	単位	%		
	年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	目標値	40.00	40.00	40.00
	実績値	43.20	39.80	
指標 2	指標名	ふじみ野市荒川運動公園利用率		
	説明	年間利用可能コマ数に占める利用コマ数の割合 令和元年度は利用率が若干向上したものの目標値には達していない。これは荒川運動公園の利用が土日祝日に集中しており、平日の利用があまりないことから、設定している目標値が高すぎるためと考えられる。翌年度以降、適切な目標設定について検討を行う。		
活動	単位	%		
	年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	目標値	30.00	30.00	30.00
	実績値	18.60	20.80	
指標 3	指標名	ふじみ野市荒川第2運動公園利用率		
	説明	年間利用可能コマ数に占める利用コマ数の割合 令和元年度は利用率が若干向上したものの目標値には達していない。これは荒川運動公園と同様に荒川第2運動公園の利用も土日祝日に集中しており、平日の利用があまりないことから、設定している目標値が高すぎるためと考えられる。翌年度以降、適切な目標設定について検討を行う。		
活動	単位	%		
	年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	目標値	30.00	30.00	30.00
	実績値	16.10	19.30	

4. 事務事業の実施内容・効果

事務事業の 実施内容・効果	指定管理者による管理運営業務により、有料公園施設の利用率向上を図った。結果的には、ほぼ昨年度と同様の利用率となったが、令和元年度に第2運動公園がフルオープンしたことから、更なる利用率向上に努めていく。 指定管理者を導入したことにより、細かい運営ができるようになったため、指定管理者と利用者とのコミュニケーションも密になり、苦情・要望等についても迅速に対応できるようになった。 また、指定管理者と密に連絡と取り合い、修繕箇所を早期に発見し修繕を実施した。
	(令和元年度実績) ・利用率 - ふじみ野市運動公園 - 野球場 39.8% - テニスコート 57.5% - フットサルコート 14.7% - ふじみ野市第2運動公園 - アリーナ 64.6% - 卓球場 18.4% - 剣道場 13.0% - 柔道場 29.1% - 多目的球場 34.8% - 荒川運動公園 20.8% - 荒川第2運動公園 19.3% - びん沼サッカー場 25.6% ・修繕箇所 26箇所（市：3箇所、指定管理者：23箇所）

5. 今後の方向性

来年度の方向性	理由
継続	「元気・健康都市宣言」により市民の健康増進への意識が高まっており、市民の運動施設への要求も高くなってきている。このような状況の中、指定管理者制度の導入することによってより細かいサービスの提供を行う必要があるため、本事業の継続が必要である。 ふじみ野市第2運動公園がフルオープンしたことから、有料公園施設全体の利用率向上について取り組んでいく。
中長期的方向性	
継続	※令和2年度については、公園新設事業が令和元年度で完了し、そこに割り振られた人数も他事業に割り振っていること、道路課より営繕担当の職員が2名異動してきたことから従事人数が増えている。

【重点戦略3】

子育てや教育の充実したまちをつくる

【前期重点プロジェクト3】

子育てするならふじみ野市プロジェクト

○プロジェクトのねらい

地域ぐるみで出産や育児にかかる家庭の負担を軽減し、切れ目のない継続した子育て支援を推進することで、子どもを安心して産み育てられる環境をつくります。

○重点的な取組

～切れ目のない継続した子育て支援～

- ・子育てコンシェルジュ事業により相談体制を充実し、子育ての不安を解消します
- ・放課後児童クラブにおける待機児童ゼロを継続します
- ・社会情勢に対応した、保育所の待機児童対策を推進します
- ・ニーズに応じた発育・発達の支援を充実します

○掲載事業

- | | | |
|------------------|---------------|----------|
| ・子育て支援センター管理運営事業 | | (子育て支援課) |
| ・児童発育・発達支援事業 | | (子育て支援課) |
| ・放課後児童クラブ管理運営事業 | | (子育て支援課) |
| ・放課後児童クラブ整備事業 | | (子育て支援課) |
| ・市立保育所管理運営事業 | | (保育課) |
| ・民間保育所運営支援事業 | | (保育課) |
| ・乳幼児健康診査事業 | (再掲：P 3 1に掲載) | (保健センター) |
| ・母性・乳幼児訪問指導事業 | (再掲：P 3 3に掲載) | (保健センター) |
| ・母子保健包括支援事業 | (再掲：P 3 7に掲載) | (保健センター) |
| ・母子健康教育・相談事業 | (再掲：P 3 9に掲載) | (保健センター) |

○主な指標

指標名	子育てコンシェルジュ事業の利用者満足度					
単位	%					
年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
目標値	70.00	72.00	74.00	76.00	78.00	80.00
実績値	100.00	100.00				
指標名	放課後児童クラブ利用者満足度					
単位	%					
年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
目標値	80.00	81.00	82.00	83.00	84.00	85.00
実績値	85.70	79.70				
指標名	保育所待機児童数					
単位	人					
年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
目標値	0	0	0	0	0	0
実績値	5	2				
指標名	病児・病後児保育実施箇所数					
単位	箇所					
年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
目標値	3	3	4	4	4	5
実績値	3	3				

1. 事務事業の概要

事務事業名		前年度の方向性 拡充	
子育て支援センター管理運営事業			
重点プロジェクト		子育てするならふじみ野市プロジェクト	
施策 体系	分野	03 子育て・福祉 ～みんなで支え合う思いやりのあるまち～	
	施策	11 子育て支援 ー子育てする喜びであふれる笑顔を増やしますー	
予算費目		一般会計 03民生費 02児童福祉費 01児童福祉総務費	
所管部課		こども・元気健康部 子育て支援課	評価責任者 土屋 範久
事務事業期間		平成12年度～	評価日 令和2年7月3日
個別計画 根拠法令・条例等		ふじみ野市立子育て支援センター条例	
事務 事業 の 内 容	事務事業の 目的	地域で子育て中の家庭が、育児不安について気軽に相談でき交流することで、孤立や虐待を防ぐ。親子の居場所を提供し講座や交流の場など様々な事業を展開する。また、市民の協力を受け、地域全体で子育てを支援する基盤の形成を図り、子育ての輪を広げ育児支援を行うことを目的とする。	
	事務事業の 経緯	核家族化や地域の繋がりの希薄化、情報氾濫が進む中、子育て中の家庭が悩みを打ち明けられず不安や負担を抱え社会から孤立しがちになっている状況を捉え、子育て支援センターを平成12年4月霞ヶ丘保育所、平成18年8月上野台保育所に開設した。更に平成30年4月大井子育て支援センターを開設した。	
	事務事業の 概要	①子育て親子の交流の場の提供 ②育児不安等についての相談指導 ③子育てサークルの育成支援 ④子育て講座の開催 ⑤関係機関との連携による支援 ⑥子育てに関する情報提供 ⑦子育てコンシェルジュ事業（基本型と母子保健型を保健センターとの連携において実施。妊娠、出産、子育てに関する相談、情報提供のみならず時には同行するなど、個別のニーズに対応しながら関係機関へ繋ぎ、切れ目のない支援を行う。）の実施	
	令和元年度の 主な取組	・市内に12施設ある子育て支援拠点の核として支援拠点間の連携、協力を図るとともに、子育てコンシェルジュ事業の充実に努めた。 ・大井子育て支援センターにおける事業並びに子育て世代包括支援センター機能の充実に努めるため、母子健康手帳を交付した妊婦に対して、必要に応じて支援プランの作成、電話フォロー及び出産後の訪問を実施し、妊娠期から出産、子育てへの不安軽減に努めた。 ・安心して子育てができ、子どもとともに成長を感じるための交流及び相談事業を実施した。 ・親自身の育児力や子育てに係る自己有能感を高めるための親支援プログラムを新事業として取り入れた。	

2. 事務事業費・人件費

(単位：千円)

【支出】			平成30年度 実績	令和元年度 実績	令和2年度 当初予算
人 件 費	正規職員	従事人数(人)	7.25	7.75	8.25
		人件費	58,696	61,830	65,819
	再任用職員	従事人数(人)	0.00	0.00	0.00
		人件費	0	0	0
	会計年度任用職員	従事人数(人)	10.08	8.27	10.14
		人件費	14,887	16,280	0
人件費計			73,583	78,110	65,819
事 業 費	報酬		0	0	14,481
	賃金		13,135	14,177	0
	需用費		645	542	850
	委託料		4,831	4,832	4,989
	使用料及び賃借料		6	0	0
	工事請負費		0	0	0
	負担金、補助及び交付金		0	0	0
	扶助費		0	0	0
	その他事業費		2,138	2,459	6,623
支出合計			79,451	83,839	92,762
財 源 内 訳	特定 財 源	国庫支出金	9,453	7,965	8,328
		県支出金	7,650	5,789	7,224
		使用料・手数料	0	0	0
		分担金・負担金	0	0	0
		地方債	0	0	0
		基金	0	0	0
		その他	36	42	53
	一般財源		62,312	70,043	77,157
市民1人あたりの負担コスト(単位：円)			546	612	664

※報酬、賃金には、臨時・嘱託職員の人件費も含まれています。

3. 事務事業の指標と実績

指標 1	指標名	子育て支援センター利用者数（実人数）		
	説明	地域全体で子育て支援を図るための核施設として交流の場や学習の場を提供し、より多くの対象者が情報交換等できる居場所を作るための指標とする。		
活動	単位	人		
	年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	目標値	1,800	1,800	1,800
	実績値	1,623	1,255	
指標 2	指標名	子育てに関する相談対応（実件数）		
	説明	核家族化が進行する中で、若い子育て世代の育児不安は大きいことから、子育てに関する情報提供や気軽に相談できる場所を提供するための指標とする。		
活動	単位	件		
	年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	目標値	500	500	500
	実績値	358	342	
指標 3	指標名	子育てコンシェルジュ事業利用者満足度		
	説明	子育てに関する相談、情報提供、交流・学習事業の開催及び市民への対応等が利用者の不安軽減に繋がりを満たした割合を捉えることにより、子育てにおける相談調整体制の確立を推進する指標とする。		
成果	単位	%		
	年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	目標値	80	100	100
	実績値	100	100	

4. 事務事業の実施内容・効果

事務事業の実施内容・効果	本市西側地域の核となるべく大井子育て支援センターが開設2年目となった令和元年度は、母子健康手帳交付を含め事業内容等周知に課題があることから市報掲載、ホームページ、イベントカレンダー、行政情報液晶モニター（市民課窓口）、電子母子手帳アプリ、子育て情報メール配信、また職員自ら地域に出向きPRを行った。リーフレット、チラシを作成し、子育て支援関係施設に配架依頼と説明に回った。その結果、大井子育て支援センターにおける利用者増加に繋がった。特に午後の利用において0歳を育てる家庭の利用増加が著しく、妊娠期からの利用が出産後に繋がるケースを含め、妊娠期から子育て期までの切れ目のない支援の成果が表れてきている。また子育てコンシェルジュ事業の一環として遂行している訪問型子育て支援は、取り組み開始から6年が経過し、年間50件と過去最高になり子育て支援関係機関との連携の効果が表れた。 【実施内容】 ① 年齢別つどい・つどいの場・ひだまり150回 ② 自由利用523回 ③ 多胎児育ての会11回 ④ 複数育ての会8回 ⑤ 外国人親子の会11回 ⑥ 学習（子育て、食、絵本、事故予防）25回 ⑦ お話会33回 ⑧ 子育てサークル育成32回 ⑨ 子育てサークル支援11回 ⑩ 子育てサークル交流会6回 ⑪ 子育てサポーターおはなし会10回 ⑫ 子育て支援センターまつり（実行委員会含む）12回 ⑬ ワクワクえほん実行委員会12回 ⑭ あそびと学びシリーズ6回 ⑮ 働くママパパのつどい4回 ⑯ 個別支援15回 ⑰ ペアレントプログラム6回 ⑱ 子育てコンシェルジュ事業（基本型・母子保健型）プレママひだまり11回、妊婦と0歳つどい11回、相談総件数1,056件（訪問型子育て支援含む）、子育て支援関係機関（こども福祉係、保健センター、児童発達・発達支援センター等）との連携159件、母子健康手帳交付数107件（新型コロナウィルス感染拡大防止のため、3月事業は中止）

5. 今後の方向性

来年度の方向性	理由
継続	大井子育て支援センター及び上野台子育て支援センター、霞ヶ丘子育て支援センターにおける事業の周知、並びに子育て世代包括支援センター機能の充実を図るとともに母子健康手帳を交付した妊婦には出産後まで継続して寄り添い、出産、子育てへの不安の軽減に努める。そして出産後は、子育て支援センター事業を利用することで妊娠期から子育て期までの切れ目のない支援を遂行する。更に、子育て期の家庭において安心して子育てができ、子どもとともに成長を感じることが出来る交流及び相談事業を継続して実施することに加え、子育て当事者自身が自ら子育て経験や情報を発信し、支援される側から支援する側に成長させることが子育て支援拠点としての重要な役割であることから、親自身の育児力や子育てに係る自己有能感を高めるための親支援プログラムを取り入れることにより「親育て子育て」を応援していく。
中長期的方向性	
継続	

1. 事務事業の概要

事務事業名		前年度の方向性	
児童発育・発達支援事業		継続	
重点プロジェクト		子育てするならふじみ野市プロジェクト	
施策体系	分野	03 子育て・福祉 ～みんなで支え合う思いやりのあるまち～	
	施策	11 子育て支援 ー子育てする喜びであふれる笑顔を増やしますー	
予算費目		一般会計 03民生費 02児童福祉費 01児童福祉総務費	
所管部課		こども・元気健康部 子育て支援課	評価責任者 土屋 範久
事務事業期間		平成27年度～	評価日 令和2年7月3日
個別計画 根拠法令・条例等		児童福祉法、ふじみ野市児童発育・発達支援センター事業費補助金交付要綱	
事務事業の内容	事務事業の目的	発育・発達に心配のあるお子さんの発育発達相談、単独通園や巡回相談など、身近な地域で専門的な療育支援、相談支援が受けられる児童福祉法に基づく児童発達支援センター事業を行い、発達の気になる子が地域でともに育ち、安心して暮らせる総合的な支援を推進することにより、児童及びその家族の福祉の向上を図る。	
	事務事業の経緯	近年、発達障がいに関する相談は多く、本市においても重要な課題であり、保育・教育とも連携を図った上で、乳幼児期から学校卒業まで一貫した効果的な支援を身近な場所で提供する社会資源として、ふじみ野市児童発育・発達支援センターを開設し、本事業を平成27年4月1日から開始した。	
	事務事業の概要	フクトピア2階に児童発育・発達支援センターを開設し、法内事業として児童発達支援事業、放課後等デイサービス、保育所等訪問支援等を実施、また市単独事業として相談支援、親子療育教室等を実施している。実施主体は公募型プロポーザル方式により選定された事業者であり、本市はその運営費を補助している。	
	令和元年度の主な取組	・法内事業として、児童発達支援事業、放課後等デイサービス事業、保育所等訪問支援を実施、市単独事業として、相談支援、さくらんぼ教室、保育所巡回相談、発育・発達相談（医療・検査）、療育相談、SST、ペアレントトレーニングを実施する。 ・児童発育・発達支援センターの利用者が増加していることから、施設全体の狭隘化という課題に対し検討した結果、改修工事を実施し、療育室及び相談室を確保した。	

2. 事務事業費・人件費

(単位：千円)

【支出】			平成30年度 実績	令和元年度 実績	令和2年度 当初予算
人件費	正規職員	従事人数(人)	1.00	1.00	1.00
		人件費	8,096	7,978	7,978
	再任用職員	従事人数(人)	0.00	0.00	0.00
		人件費	0	0	0
	会計年度任用職員	従事人数(人)	0.00	0.00	0.00
		人件費	0	0	0
人件費計			8,096	7,978	7,978
事業費	報酬		0	0	0
	賃金		0	0	0
	需用費		0	0	0
	委託料		0	0	0
	使用料及び賃借料		0	0	0
	工事請負費		2,200	3,416	0
	負担金、補助及び交付金		48,696	49,200	49,188
	扶助費		0	0	0
	その他事業費		0	0	0
支出合計			58,992	60,594	57,166
財源内訳	特定財源	国庫支出金	371	385	415
		県支出金	185	193	207
		使用料・手数料	0	0	0
		分担金・負担金	0	0	0
		地方債	0	0	0
		基金	0	0	0
		その他	4,390	4,940	4,927
	一般財源		54,046	55,076	51,617
市民1人あたりの負担コスト(単位：円)			473	481	444

※報酬、賃金には、臨時・嘱託職員の人件費も含まれています。

3. 事務事業の指標と実績

指標 1	指標名	発育・発達相談、療育相談、基本相談、さくらんぼ教室の利用者延人数		
	説明	市単独事業の利用者延人数を把握することにより、市単独事業が発育・発達の支援にどの程度寄与しているかの指標とする。 ※実人数のカウントは平成30年度から実施。		
活動	単位	人		
	年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	目標値	0	1,650	1,700
	実績値	1,621	1,450	
指標 2	指標名	巡回相談の利用者延人数		
	説明	市単独事業の保育所巡回相談の利用者延人数を捉えることにより、現場における保育活動の支援に繋げるための指標とする。 ※実人数のカウントは平成30年度から実施。		
活動	単位	人		
	年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	目標値	0	320	320
	実績値	308	243	
指標 3	指標名	相談事業の利用者実人数		
	説明	発育・発達に係る相談に係る相談人数を捉えることにより、早期発見、早期療育に繋げるための活動指標とする。 ※実人数のカウントは平成30年度から実施。		
活動	単位	人		
	年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	目標値	0	300	300
	実績値	288	283	

4. 事務事業の実施内容・効果

事務事業の実施内容・効果	・法内事業として、児童発達支援事業、放課後等デイサービス事業、保育所等訪問支援を行い、市単独事業として、相談支援、さくらんぼ教室、保育所巡回相談、発育・発達相談（医療・検査）、療育相談、SST、ペアレントトレーニングを実施した。 ・児童発達・発達支援センターの利用者増加による施設全体における狭隘化の解消について、家庭児童相談室全体を貸与し療育室として利用、併せて相談室不足を解消するため、平成31年3月から4月にかけて、センター内の改修工事を実施し、療育室及び相談室を確保した。
	改修工事名 児童発達・発達支援センター改修工事 契約金額 5,616,000円（うち消費税及び地方消費税の額 416,000円） 工事契約期間 平成31年1月30日～令和元年5月31日（センターの春休み期間を利用して実施） 検査年月日 令和元年5月17日

5. 今後の方向性

来年度の方向性	理由
継続	ふじみ野市児童発達・発達支援センターは、設置目的である早期療育体制の構築を図るとともに、保健センターを初めとする庁内関係機関と連携することにより、市民に信頼される施設となっている。また、本市では、児童通所施設が増加するなか、その相談や支援内容についても多様化しており、本市における発育・発達に係る中核機関として、他の通所施設からの相談に応じ、指導助言する機能の充実も求められていることから、事業を継続することにより、支援を必要とする児童及びその家族の福祉の向上を図る。
中長期的方向性	
継続	

1. 事務事業の概要

事務事業名		前年度の方向性	
放課後児童クラブ管理運営事業		継続	
重点プロジェクト		子育てするならふじみ野市プロジェクト	
施策体系	分野	03 子育て・福祉 ～みんなで支え合う思いやりのあるまち～	
	施策	11 子育て支援 ー子育てする喜びであふれる笑顔を増やしますー	
予算費目		一般会計 03民生費 02児童福祉費 03児童福祉施設費	
所管部課		こども・元気健康部 子育て支援課	評価責任者 土屋 範久
事務事業期間		平成23年度～	評価日 令和2年7月3日
個別計画 根拠法令・条例等		児童福祉法、ふじみ野市立放課後児童クラブ条例、ふじみ野市放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準を定める条例	
事務事業の内容	事務事業の目的	小学校に就学している児童であって、その保護者が就労等により日昼家庭にいない者につき、家庭、地域等との連携の下、発達段階に応じた主体的な遊びや生活が可能となるよう、当該児童の自主性、社会性及び創造性の向上、基本的な生活習慣の確立等を図り、当該児童の健全な育成を図る。	
	事務事業の経緯	合併時に旧上福岡市は児童館6館、旧大井町は委託運営による学童保育室が6室あったが、平成23年度に指定管理者制度を導入し、放課後児童クラブに名称変更するとともに東西を2地区に分け、指定管理者2法人により管理運営している。また、民設民営クラブへの委託事業を継続実施している。	
	事務事業の概要	①-1市立放課後児童クラブ（指定管理者による管理運営）のモニタリング管理、保育料の徴収、入退室管理 ①-2教育事務委託に伴う、富士見市・川越市・三芳町との越境通学児童の放課後児童クラブでの受入れ ②風の里、ゆずり葉児童クラブ（民設民営）への委託事業	
	令和元年度の主な取組	①-1市立放課後児童クラブ（指定管理者による運営）のモニタリング管理、保育料の徴収、入退室管理 ①-2教育事務委託に伴う、富士見市・川越市・三芳町との越境通学児童の放課後児童クラブでの受入れ ②風の里、ゆずり葉児童クラブ（民設民営）への委託事業 ③長期休暇期間における放課後児童クラブ児童への学校給食サービス提供についての検討	

2. 事務事業費・人件費

(単位：千円)

【支出】			平成30年度 実績	令和元年度 実績	令和2年度 当初予算
人件費	正規職員	従事人数(人)	1.60	1.40	1.40
		人件費	12,954	11,170	11,170
	再任用職員	従事人数(人)	0.00	0.00	0.00
		人件費	0	0	0
	会計年度任用職員	従事人数(人)	0.00	0.00	0.00
		人件費	0	0	0
人件費計			12,954	11,170	11,170
事業費	報酬		0	0	0
	賃金		0	0	0
	需用費		1,346	857	1,044
	委託料		281,474	342,740	327,868
	使用料及び賃借料		1,153	1,334	1,730
	工事請負費		0	0	0
	負担金、補助及び交付金		2,574	3,024	4,152
	扶助費		0	0	0
	その他事業費		377	419	494
支出合計			299,878	359,544	346,458
財源内訳	特定財源	国庫支出金	59,842	84,567	73,514
		県支出金	58,802	76,660	73,514
		使用料・手数料	3	6	6
		分担金・負担金	105,703	112,280	107,432
		地方債	0	0	0
		基金	0	0	0
		その他	113	200	210
	一般財源		75,415	85,831	91,782
市民1人あたりの負担コスト(単位：円)			660	750	790

※報酬、賃金には、臨時・嘱託職員の人件費も含まれています。

3. 事務事業の指標と実績

指標 1	指標名	ふじみ野市立放課後児童クラブ入室者数（5月1日基準）		
	説明	厚生労働省行政総合統計情報報告の調査基準日における入室児童数を捉えることにより、児童の健全育成を図る上でどの程度寄与しているか判断するための指標とする。		
活動	単位	人		
	年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	目標値	1,251	1,305	1,316
	実績値	1,226	1,310	
指標 2	指標名	市立放課後児童クラブの児童一人当たりの生活スペース確保		
	説明	国基準による児童1人当たりの生活スペースは概ね1.65㎡以上となっており、基準を上回る生活スペース確保が快適な保育環境を目指すための指標となる。		
活動	単位	㎡		
	年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	目標値	1.70	1.70	1.70
	実績値	1.65	1.84	
指標 3	指標名	放課後児童クラブ利用者満足度		
	説明	放課後児童クラブのサービス水準及び事業成果を図るための最大のツールである。		
成果	単位	%		
	年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	目標値	82.00	90.00	90.00
	実績値	85.70	79.70	

4. 事務事業の実施内容・効果

事務事業の 実施内容・効果	■ふじみ野市立放課後児童クラブの指定管理者による運営に対して、指導、モニタリング評価の実施 放課後児童クラブは保護者の就労支援のほか、児童健全育成、地域・学校との交流など様々な付加価値を有している。保護者の就労支援については、整備事業の効果に基づき、受け入れ定員数を増やすことのほか、各児童が安心して通い続けたい保育環境の構築が必要である。 このため以下の取組を実施している。 ・指定管理者業務基本協定書の規定に基づき、指定管理者が実施する業務について、必要な指導、助言、連絡調整等を行い業務の遂行を支援している。 ・全利用者を対象として利用者アンケートを実施している。この結果に基づき市、指定管理者及び各クラブ保護者代表で組織する三者連絡調整会議を年に1回開催し、当該年度の指定管理者によるサービスの提供について振返のほか、更なるサービスの向上に資するよう意見交換を行っている。 ・当該年度終了後には、ふじみ野市指定管理者制度ガイドラインに基づき、モニタリング評価を実施。 ■ふじみ野市立放課後児童クラブ保育料の賦課、徴収及び滞納整理 ・放課後児童クラブ指定管理業務では、利用料金制を採用していないため、保育料の徴収は市の担当者が行っている。 ・児童クラブ管理システムによる入室・退室決定及び管理。 ■放課後児童クラブ施設の危険箇所等の30万円以上の修繕（30万円未満は指定管理者業務）。 ■天皇の即位の日及び即位礼正殿の儀の行われる日を休日とする法律の施行に伴う休日保育の対応。 ■新型コロナウイルス感染症防止のための小学校等の臨時休業に伴う放課後児童クラブの開室。 ■市内社会福祉法人が設置・運営する放課後児童クラブの委託実施に伴う契約締結。 ■長期休暇期間において、保護者の負担軽減や栄養バランスのとれた食事を踏まえた学校給食サービスの提供について検討。2月6日（木）先進地である越谷市視察。 【効果】 放課後児童クラブは保護者の就労支援、ひとり親家庭や日昼、親のいない家庭等の支援に効果があることから、令和元年度は年間平均1,240名の児童に利用された。

5. 今後の方向性

来年度の方向性	理由
継続	市立放課後児童クラブは、今後も児童数のシミュレーションを適正に行い施設を整備するとともに、待機児童ゼロを継続しつつ、引き続き指定管理者による運営とする。また、民設民営の児童クラブについても市民からのニーズがあることから、継続実施する。
中長期的方向性	指定管理者による運営に対しては、定期的に現地に赴き現場の様子を観察し、適切なモニタリングによる評価を行うとともに、利用者による要望や意見等を踏まえた指導を適宜実施する。
継続	また、新たな利用者サービスを模索したことにより、長期休暇期間中において、希望者へ学校給食と同様の食事を提供することが可能となれば、サービスの拡充につながることから、実現に向けた検討を継続する。

1. 事務事業の概要

事務事業名		前年度の方向性	
放課後児童クラブ整備事業		縮小	
重点プロジェクト		子育てするならふじみ野市プロジェクト	
施策体系	分野	03 子育て・福祉 ～みんなで支え合う思いやりのあるまち～	
	施策	11 子育て支援 ー子育てする喜びであふれる笑顔を増やしますー	
予算費目		一般会計 03民生費 02児童福祉費 03児童福祉施設費	
所管部課		こども・元気健康部 子育て支援課	評価責任者 土屋 範久
事務事業期間		平成23年度～	評価日 令和2年7月3日
個別計画 根拠法令・条例等		児童福祉法、ふじみ野市放課後児童クラブ条例、ふじみ野市放課後児童クラブ条例施行規則、ふじみ野市放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準を定める条例	
事務事業の内容	事務事業の目的	保護者が労働等により昼間家庭にいない児童に、放課後の生活や遊びの場を提供し児童の健全な育成を図るため、施設整備を実施する。	
	事務事業の経緯	児童増加による狭隘化や施設老朽化対応のため、施設整備に関しては準備行為を含め平成22年度より継続実施している。平成29年度までに12クラブの整備が完了しており、平成30年度は、老朽化した西原放課後児童クラブの学校校舎内移設、児童数が増加した亀久保放課後児童クラブの建て替えに併せ第2・第3亀久保放課後児童クラブを新設した。	
	事務事業の概要	・老朽化した施設を時代のニーズにあった施設に建て替える。 ・利用児童が多く安全面等の問題が発生しないように適正規模を維持するため、新設または増築などを実施する。	
	令和元年度の主な取組	申請児童の増加による狭隘化や施設老朽化に対応するため以下の整備を実施した。 ①申請児童増加に伴う上野台・第2上野台放課後児童クラブの狭隘化に対応するため、第3上野台・第4上野台放課後児童クラブを新設したことにより、上野台全体での定員を120人から200人に増員した。 ②老朽化が進む西放課後児童クラブについて、校舎内の余裕教室を活用するため、改修工事を行った。これに伴い、定員を70人から80人に増員した。 ③老朽化が進む鶴ヶ丘放課後児童クラブについて、令和2年度に建て替えを計画したことから、設計業務の外部委託を実施した。	

2. 事務事業費・人件費

(単位：千円)

【支出】			平成30年度 実績	令和元年度 実績	令和2年度 当初予算
人件費	正規職員	従事人数(人)	1.33	1.30	1.15
		人件費	10,768	10,372	9,175
	再任用職員	従事人数(人)	0.00	0.00	0.00
		人件費	0	0	0
	会計年度任用職員	従事人数(人)	0.00	0.00	0.00
		人件費	0	0	0
	人件費計		10,768	10,372	9,175
事業費	報酬		0	0	0
	賃金		0	0	0
	需用費		0	0	0
	委託料		6,932	19,095	22,089
	使用料及び賃借料		0	0	0
	工事請負費		133,623	94,139	107,192
	負担金、補助及び交付金		0	871	872
	扶助費		0	0	0
	その他事業費		1,606	4,720	1,130
支出合計			152,930	129,197	140,458
財源内訳	特定財源	国庫支出金	69,319	54,277	26,583
		県支出金	21,609	18,332	26,583
		使用料・手数料	0	0	0
		分担金・負担金	0	0	0
		地方債	47,936	44,000	72,400
		基金	2,899	2,238	3,888
		その他	0	2,554	0
	一般財源		11,167	7,796	11,004
市民1人あたりの負担コスト(単位：円)			98	68	95

※報酬、賃金には、臨時・嘱託職員の人件費も含まれています。

3. 事務事業の指標と実績

指標 1	指標名	放課後児童クラブの施設総数（支援単位ベース）		
	説明	児童数シミュレーションに基づく各年度の設置支援単位数を把握することで、より快適な保育環境の整備・改善に繋げるための指標とする。		
活動	単位	支援単位		
	年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	目標値	33	35	37
	実績値	33	35	
指標 2	指標名	ふじみ野市立放課後児童クラブの定員数		
	説明	定員数を捉えることにより、保育を行う上で安全面等の問題が発生しないよう施設の適正規模の維持を図り、計画的な施設整備に繋げるための指標とする。		
活動	単位	人		
	年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	目標値	1,282	1,332	1,412
	実績値	1,282	1,372	
指標 3	指標名	ふじみ野市立放課後児童クラブの待機児童数		
	説明	施設の新築・増築及び余裕教室の活用を含めた適正な施設整備を継続して実施したことによる事業成果。		
成果	単位			
	年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	目標値	0	0	0
	実績値	0	0	

4. 事務事業の実施内容・効果

事務事業の 実施内容・効果	令和元年度の取組み
	① 第3.4上野台放課後児童クラブ建設工事 【概要】 ○整備主目的：狭隘化の解消 ○整備区分：新築 ○定員増減：0名（新設）⇒80人 【効果】 既存の上野台・第2上野台放課後児童クラブにおいて、入室児童数の増加による狭隘化が進んでおり、今後についても増加が見込まれることから、定員80人の新規クラブを新築した。上野台全体の定員は、既存施設の120人と合わせて200人となり、大幅に増加したことにより、より多くの利用者へのサービス提供が可能となる。 ② 西放課後児童クラブ整備工事 【概要】 ○整備主目的：老朽化の解消 ○整備区分：余裕教室の改修 ○定員増減：70名⇒80名 【効果】 学校の余裕教室を活用し、校舎内に定員80名の児童クラブを整備した。 既存クラブは、老朽化や男女共同トイレなどの問題があり、整備によりそれらが解消する。また、本整備の設計業務委託は、学校校舎大規模改造工事設計業務委託に追加したため、設計業務委託料を縮減すると共に、学校運営への影響も抑制することができた。 なお、本クラブは、学校校舎大規模改修工事において断水を伴う工事を終えた令和2年10月からの供用開始となる。 ③ 鶴ヶ丘放課後児童クラブ建設工事設計業務委託 【概要】 ○整備主目的：老朽化の解消 ○整備区分：建替 ○定員増減：60名⇒80名 ※本業務については、建設工事へと繋がる業務であるため、効果検証は工事完了後に行う。

5. 今後の方向性

来年度の方向性	理由
継続	市外からの転入による子育て世代の増加に伴い、小学校児童数が増加している中、昭和60年代の建物が依然として2箇所（鶴ヶ丘、大井）残っており、在籍児童の安全を確保するため、施設の狭隘化及び老朽化の解消を図る整備の必要が生じている。令和2年度に鶴ヶ丘放課後児童クラブ、令和3年度に大井放課後児童クラブの施設整備を行う計画である。
中長期的方向性	また、本市における小学校児童数のピークは令和4年度と推定されており、その後緩やかに減少していく見込みである。このため、更新完了後は、局所的な狭隘化等に対応するため、児童数等を定期的に推計し、必要な整備を行っていく。
縮小	

1. 事務事業の概要

事務事業名		前年度の方向性	
市立保育所管理運営事業		継続	
重点プロジェクト		子育てするならふじみ野市プロジェクト	
施策体系	分野	03 子育て・福祉 ～みんなで支え合う思いやりのあるまち～	
	施策	12 保育 ー子育ても仕事もガンバル保護者を応援しますー	
予算費目		一般会計 03民生費 02児童福祉費 03児童福祉施設費	
所管部課		こども・元気健康部 保育課	評価責任者 小川 正樹
事務事業期間		昭和41年度～	評価日 令和2年7月2日
個別計画 根拠法令・条例等		児童福祉法、ふじみ野市立保育所の設置及び管理条例、ふじみ野市立保育所の設置及び管理条例施行規則	
事務事業の内容	事務事業の目的	保護者が仕事や病気などの理由で、家庭内で保育ができない児童を保護者に代わって保育することで、保護者が安心して子育てしやすい環境づくりをする。	
	事務事業の経緯	①保護者からの申請に基づき、保育を必要とする児童を保育する。 ②完全給食の実施。 ③入所児童を安全に保育するために、施設の管理を行い円滑に運営する。	
	事務事業の概要	女性の就労機会の増大や就労形態の変化に伴い、保育を必要とする需要が高まってきた中で、児童福祉法第24条に基づき、保育を必要とする児童を受け入れる市立保育所の運営を実施しているものである。	
	令和元年度の主な取組	①子どもの成育の状況に応じた保育の必要量に対応するため、臨時的任用職員を雇用することで、配置基準を遵守した体制を整える。 ②大量調理施設衛生管理マニュアルに基づいた衛生管理を行い給食等を提供する。 ③施設を定期的に点検し、老朽化に伴う修繕を行う。 ④保育所嘱託医を置き、年2回健康診断、年1回歯科検診を行い、入所児童の健康管理を行う。 ⑤幼児教育無償化制度の開始に伴う食材料費見直し事務を行う。	

2. 事務事業費・人件費

(単位：千円)

【支出】			平成30年度 実績	令和元年度 実績	令和2年度 当初予算
人件費	正規職員	従事人数(人)	103.54	94.41	97.50
		人件費	838,260	753,203	777,855
	再任用職員	従事人数(人)	5.00	8.00	9.00
		人件費	18,405	30,752	34,596
	会計年度任用職員	従事人数(人)	86.02	96.38	94.43
		人件費	163,245	203,191	291,014
人件費計			1,019,910	987,146	1,103,465
事業費	報酬		1,262	1,262	211,593
	賃金		176,877	179,309	0
	需用費		92,181	87,423	86,246
	委託料		12,456	12,319	13,620
	使用料及び賃借料		7,911	6,253	6,551
	工事請負費		7,290	0	0
	負担金、補助及び交付金		360	375	434
	扶助費		0	0	0
	その他事業費		31,545	30,397	90,570
支出合計			1,186,548	1,101,293	1,221,465
財源内訳	特定財源	国庫支出金	0	380	2,114
		県支出金	1,548	4,252	3,658
		使用料・手数料	1	1	1
		分担金・負担金	132,459	88,030	57,461
		地方債	0	0	0
		基金	0	0	0
		その他	18,822	87,678	39,001
	一般財源		1,033,718	920,952	1,119,230
市民1人あたりの負担コスト(単位：円)			9,050	8,051	9,630

※報酬、賃金には、臨時・嘱託職員の人件費も含まれています。

3. 事務事業の指標と実績

指標 1	指標名	市立保育所数		
	説明	児童福祉法に基づく設置		
活動	単位	箇所		
	年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	目標値	5	5	5
	実績値	5	5	
指標 2	指標名	定員を超えて受け入れた児童数		
	説明	利用者の希望に沿った結果、2箇所で面積基準及び保育士配置基準の範囲内で、定員を超えて児童を受け入れることにより、待機児童の解消を図る。		
活動	単位	人		
	年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	目標値	0	0	0
	実績値	3	0	
指標 3	指標名			
	説明			
	単位			
	年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	目標値			
	実績値			

4. 事務事業の実施内容・効果

事務事業の 実施内容・効果	○嘱託医 ・内科医 5名 ・歯科医 5名 ○臨時的任用職員 ・上野台保育所 22人 ・霞ヶ丘保育所 21人 ・新田保育所 16人 ・滝保育所 18人 ・大井保育所 22人 ○障害児保育巡回指導 年5回実施 ○給食提供食放射性物質測定 ○修繕 ・滝保育所サッシ修繕 ・大井保育所トイレ修繕 ・上野台保育所ウッドデッキ・床修繕 ○業務委託 ・塵芥収集運搬処分委託 ・日常清掃委託 ○備品購入 ・大井保育所給食室エアコン ・霞ヶ丘保育所冷凍冷蔵庫 ・新田保育所冷凍庫 ○研修会への参加等随時実施

5. 今後の方向性

来年度の方向性	理由
拡充	児童福祉法に定められた事業であるため、市立保育所としての円滑な運営をしていく必要性があるが、市立保育所の運営については、各施設とも経年のため維持管理修繕が求められている状況であることから、施設の長寿命化のために修繕計画をたて、安全で安心な保育環境が保たれるよう5箇所を維持、継続するための効率的な運営が必要である。
中長期的方向性	
拡充	

1. 事務事業の概要

事務事業名		前年度の方向性 拡充	
民間保育園運営支援事業			
重点プロジェクト		子育てするならふじみ野市プロジェクト	
施策 体系	分野	03 子育て・福祉 ～みんなで支え合う思いやりのあるまち～	
	施策	12 保育 ー子育ても仕事もガンバル保護者を応援しますー	
予算費目		一般会計 03民生費 02児童福祉費 03児童福祉施設費	
所管部課		こども・元気健康部 保育課	評価責任者 小川 正樹
事務事業期間		平成17年度～	評価日 令和2年7月2日
個別計画 根拠法令・条例等		児童福祉法及び子ども・子育て支援法 ふじみ野市民間保育所補助金交付要綱	
事務事業の 内容	事務事業の 目的	保育施設の充実及び待機児童の解消に向け、児童福祉法に基づき保育を必要とする児童の保育を民間保育園に委託し、各保育園に運営費委託料を支払い保育環境の充実を図る。更に児童の処遇向上、職員の処遇改善及び施設整備等のために、民間保育所補助金交付要綱に基づき補助を行い保育環境の改善に努める。	
	事務事業の 経緯	・委託事業については、児童福祉法に基づき支出 ・補助事業については、平成17年10月1日施行ふじみ野市民間保育所補助金交付要綱に基づき支出	
	事務事業の 概要	・社会福祉法人等に保育の実施を委託した児童の運営費委託料の支払を行う。 ・保育サービスの向上を図るための各事業を取りまとめ、国・県等の補助事業を実施する。 ・ふじみ野市民間保育所補助金交付要綱に基づき、補助を行う。	
	令和元年度の 主な取組	国の保育単価に基づき民間保育園に対して運営委託料を支払う。保育園の定員規模、保育士の勤務年数、児童の年齢等に応じて保育単価が決まり、支弁額を算出し委託料として支払う。 (委託料から徴収金を控除し、その1/2が国から、その1/4が県から、負担金として納付される。) 民間保育園は、国の保育単価で賄うことが基本であるが、一時保育や延長保育、障がい児保育などの保育単価での経費算入がないもの、又は算入が少ないものについて、県の補助メニューを活用し、又は市単独の補助金として交付する。職員と保育専門コンサルタントによる保育運営等巡回相談業務を実施し、各保育所の優れた点や課題を分析し、優位点や改善方策を示すなど保育の質の平準化や維持向上を進めた。	

2. 事務事業費・人件費

(単位：千円)

【支出】			平成30年度 実績	令和元年度 実績	令和2年度 当初予算
人件費	正規職員	従事人数(人)	2.00	2.00	3.00
		人件費	16,192	15,956	23,934
	再任用職員	従事人数(人)	0.00	0.00	0.00
		人件費	0	0	0
	会計年度任用職員	従事人数(人)	0.58	0.47	0.00
		人件費	793	0	0
	人件費計		16,985	15,956	23,934
事業費	報酬		0	0	0
	賃金		0	0	0
	需用費		0	0	74
	委託料		2,036,760	2,202,917	3,040,366
	使用料及び賃借料		15,757	15,757	15,758
	工事請負費		0	0	0
	負担金、補助及び交付金		339,532	349,330	396,161
	扶助費		0	0	576,331
	その他事業費		15,875	8,439	338
支出合計			2,424,116	2,592,399	4,052,962
財源内訳	特定財源	国庫支出金	705,202	831,745	1,621,096
		県支出金	384,133	429,168	868,015
		使用料・手数料	0	0	0
		分担金・負担金	338,100	263,763	164,579
		地方債	0	0	0
		基金	0	3,744	2,794
		その他	0	56,059	0
	一般財源		996,681	1,007,920	1,396,478
市民1人あたりの負担コスト(単位：円)			8.726	8.811	12.015

※報酬、賃金には、臨時・嘱託職員の人件費も含まれています。

3. 事務事業の指標と実績

指標 1	指標名	民間保育園数		
	説明	児童福祉法に基づく設置		
活動	単位	箇所		
	年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	目標値	21	22	22
	実績値	21	22	
指標 2	指標名	病児・病後児保育実施箇所数		
	説明	毎年利用登録者数が増加していることにより、利用者のニーズに対応するため、新規法人等に設立を依頼していく。		
成果	単位	箇所		
	年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	目標値	3	3	4
	実績値	3	3	
指標 3	指標名			
	説明			
	単位			
	年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	目標値			
	実績値			

4. 事務事業の実施内容・効果

事務事業の 実施内容・効果	令和元年度委託料	令和元年度補助金	(決算)
	かすが保育園 139,189,480円	16,536,460円	
	風の里保育園 98,457,500円	19,636,900円	
	ゆずり葉保育園 127,513,220円	13,443,320円	
	たんぼぼ保育園 132,199,310円	22,647,796円	
	ふじみ野なかよし保育園 149,303,290円	10,720,638円	
	麦っ子保育園 85,737,040円	6,458,200円	
	たんぼぼ第二保育園 132,099,180円	24,848,880円	
	亀久保ひまわり保育園 124,895,030円	32,739,794円	
	三丁目すまいる保育園 113,828,990円	16,299,744円	
	ふじみ野どろんこ保育園 93,638,490円	17,515,900円	
	緑保育園 110,686,790円	21,577,400円	
	上福岡おひさま保育園 171,950,860円	29,729,932円	
	鶴ヶ岡すまいる保育園 106,644,580円	33,335,420円	
	子どものその苗間保育園 102,541,050円	20,923,628円	
	子どものその 141,961,080円	15,031,700円	
	星和幼稚園 102,816,695円	11,784,790円	
	小規模保育事業 96,995,360円	4,272,500円	
	(いちご保育室、おともだち保育室、たけっ子保育室、ひよこ保育室)		
	事業所内保育事業 9,855,070円	573,600円	
	(さくらんぼ保育室)		
	令和元年10月から(幼児教育無償化により)		
	市外給付型認定こども園 76,209,283円		

5. 今後の方向性

来年度の方向性	理由
拡充	公立保育運営の限界(主に財政面)が既に全国的に議論され、国の方針でも公立保育推進が難しくなっている中、民間保育園の依存度は非常に高くなっている。民間保育園の増加による保育士確保のために処遇改善や労働環境改善を目的とした施策の更なる充実が求められると考える。
中長期的方向性	
拡充	

【重点戦略3】

子育てや教育の充実したまちをつくる

【前期重点プロジェクト4】

次代を担う子どもを育むプロジェクト

○プロジェクトのねらい

快適で魅力のある学びの場を創出することで、次代を担う子どもの学ぶ意欲と確かな学力を育みます。

○重点的な取組

～魅力ある学びの場の創出～

- ・地域協働学校の取組により学校・家庭・地域が連携した教育を推進します
- ・放課後子ども教室では子どもの居場所と心の豊かさを育む環境づくりを推進します
- ・A L Tの配置やI C Tの活用によりグローバル社会に対応する教育を推進します
- ・小中学校の大規模改修工事により快適な教育環境を構築します

○掲載事業

- | | |
|--------------------------|---------|
| ・地域協働学校（コミュニティ・スクール）推進事業 | （学校教育課） |
| ・国際化・情報化教育推進事業 | （学校教育課） |
| ・小学校大規模改造事業 | （教育総務課） |
| ・放課後子ども教室推進事業 | （社会教育課） |

○主な指標

指標名	地域協働学校指定校					
単位	校					
年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
目標値	2	2	4	4	6	6
実績値	2	14				
指標名	全国学力・学習状況調査児童生徒質問紙「学校に行くのが楽しい」と答えた児童生徒数の割合（小学生）					
単位	%					
年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
目標値	87.00	88.00	89.00	90.00	91.00	92.00
実績値	実施なし	83.40				
指標名	全国学力・学習状況調査児童生徒質問紙「学校に行くのが楽しい」と答えた児童生徒数の割合（中学生）					
単位	%					
年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
目標値	82	83	84	85	86	87
実績値	実施なし	82				

1. 事務事業の概要

事務事業名		地域協働学校（コミュニティ・スクール）推進事業	前年度の方向性	
			継続	
重点プロジェクト		次代を担う子どもを育むプロジェクト		
施策 体系	分野	09 教育 ～地域の絆で育む学びのまち～		
	施策	36 教育環境一絆を深め、地域社会との協働による「共育」を推進しますー		
予算費目		一般会計 10教育費 01教育総務費 03教育指導費		
所管部課		教育部 学校教育課	評価責任者	清水 篤史
事務事業期間		平成28年～	評価日	令和2年4月1日
個別計画 根拠法令・条例等				
事務 事業 の 内 容	事務事業の 目的	学校を核として、子供と大人が共に学び合い、その学びの成果が次の学びへとつながる好循環を生む『共育』のという考えのもと、「自立」「協働」「創造」を柱とした生涯学習を進めるとともに、学校・家庭・地域が連携を深め、互いの絆を強めながらまちづくりの基本となる人づくりを推進することを目的とする。		
	事務事業の 経緯	平成28年、地域協働学校検討会議を立ち上げ、地域協働学校を設置するにあたり、課題を解決し計画遂行のための準備を行った。平成30年からは地域協働学校推進会議を立ち上げ、令和2年度からの地域協働学校市内全校指定を目指している。		
	事務事業の 概要	学校を人づくり・まちづくりの好循環を生み出す地域拠点にするために市長部局と関係各課と理念を共有し、「地域とともにある学校づくり」を協働して推進する。		
	令和元年度の 主な取組	・ 埼玉県補助事業「コミュニティ・スクール推進体制構築事業」を活用し、地域協働学校に指定された、上野台小学校、東台小学校における事業モデルの研究及び確立 ・ あらたに小学校11校、中学校1校において、学校運営協議会を設置し、令和元年度当初より小学校全13校及び中学校1校を地域協働学校に指定 ・ 令和2年度当初からの地域協働学校市内全校指定に向け、中学校5校において学校運営協議会準備委員会を設置 ・ 首長部局等との連携推進、学校運営協議会委員の資質向上のため、研修会等を年間4回開催		

2. 事務事業費・人件費

(単位：千円)

【支出】			平成30年度 実績	令和元年度 実績	令和2年度 当初予算
人件費	正規職員	従事人数(人)	1.50	1.50	1.50
		人件費	12,144	11,967	11,967
	再任用職員	従事人数(人)	0.00	0.00	0.00
		人件費	0	0	0
	会計年度任用職員	従事人数(人)	0.00	0.00	0.00
		人件費	0	0	0
人件費計			12,144	11,967	11,967
事業費	報酬		110	875	1,710
	賃金		0	0	0
	需用費		107	299	400
	委託料		0	0	0
	使用料及び賃借料		0	0	0
	工事請負費		0	0	0
	負担金、補助及び交付金		0	0	0
	扶助費		0	0	0
	その他事業費		1,070	633	1,167
支出合計			13,431	13,773	15,244
財源内訳	特定財源	国庫支出金	0	0	0
		県支出金	777	356	683
		使用料・手数料	0	0	0
		分担金・負担金	0	0	0
		地方債	0	0	0
		基金	0	0	0
		その他	0	0	0
	一般財源		12,654	13,417	14,561
市民1人あたりの負担コスト(単位：円)			111	117	125

※報酬、賃金には、臨時・嘱託職員の人件費も含まれています。

3. 事務事業の指標と実績

指標 1	指標名	地域協働学校モデル校の設置		
	説明	市内全小学校、中学校 1 校に学校運営協議会を設置する。		
活動	単位	校		
	年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	目標値	2	14	19
	実績値	2	14	
指標 2	指標名	地域コーディネーターの配置		
	説明	地域協働学校に、地域コーディネーターを 1 人配置する。		
活動	単位	人		
	年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	目標値	2	14	19
	実績値	2	14	
指標 3	指標名			
	説明			
	単位			
	年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	目標値			
	実績値			

4. 事務事業の実施内容・効果

事務事業の 実施内容・効果	学校を核とした地域協働の推進により、人づくりまちづくりの好循環を生み出すシステムをつくり、持続可能なまちづくりに資する。
	1 首長部局との連携体制の構築 地域協働学校推進会議を年間4回開催し、首長部局等と連携を、学校運営協議会委員の資質向上を図りながら地域協働学校推進事業を進めた。人づくりまちづくりの視点から教育委員会と首長部局が協働して事業を進めることができている。 令和2年度、市内全小中学校の学校運営協議会委員に行政の職員が委員として任命される予定である。
	2 埼玉県補助事業「コミュニティ・スクール推進体制構築事業」 令和元年度、埼玉県補助事業「コミュニティ・スクール推進体制構築事業」を活用し、2/3の財源を確保した。令和2年度も同事業を申請中である。市内全校実施の基盤づくりを推進し、令和2年度を目途に全校実施の体制を整えた。
	3 地域協働学校の推進 平成30年度より上野台小学校、東台小学校が地域協働学校に指定された。 令和元年度当初には、市内全小学校全13校と中学校1校が地域協働学校として指定された。

5. 今後の方向性

来年度の方向性	理由
拡充	・ 令和2年度学校運営協議会設置予定校 大井中、福岡中、葦原中、花の木中、大井東中 → 市内小中学校全校19校設置
中長期的方向性	
拡充	

1. 事務事業の概要

事務事業名		国際化・情報化教育推進事業		前年度の方向性
重点プロジェクト		次代を担う子どもを育むプロジェクト		
施策体系	分野	09 教育 ～地域の絆で育む学びのまち～		
	施策	37 小中学校 一確かな学力と自立する力を育成しますー		
予算費目		一般会計 10教育費 01教育総務費 03教育指導費		
所管部課		教育部 学校教育課	評価責任者	清水 篤史
事務事業期間		平成18年～	評価日	令和2年4月1日
個別計画 根拠法令・条例等		教育基本法、学校教育法等		
事務事業の内容	事務事業の目的	国際理解教育を推進し、外国語による表現力及びコミュニケーション能力の育成を図る。 また、ICTを活用した情報教育の推進を図る。		
	事務事業の経緯	大井町と上福岡市が合併した平成18年度から実施している。		
	事務事業の概要	・小学校における外国語活動助手、中学校に英語指導助手の配置 ・ICT環境（コンピュータの整備及びデジタル教科書、書画カメラ、電子黒板等の活用、校務の電子化による教員の校務の効率化）の整備		
	令和元年度の主な取組	・市内全小中学校にALTを配置 ・情報教育推進委員会にて、タブレット端末を用いた授業研究会を実施		

2. 事務事業費・人件費

(単位：千円)

【支出】			平成30年度 実績	令和元年度 実績	令和2年度 当初予算
人件費	正規職員	従事人数(人)	2.00	2.00	2.00
		人件費	16,192	15,956	15,956
	再任用職員	従事人数(人)	0.00	0.00	0.00
		人件費	0	0	0
	会計年度任用職員	従事人数(人)	0.00	0.00	0.00
		人件費	0	0	0
人件費計			16,192	15,956	15,956
事業費	報酬		0	0	0
	賃金		0	0	0
	需用費		6,125	6,025	6,670
	委託料		59,118	60,628	65,699
	使用料及び賃借料		150,850	154,758	159,913
	工事請負費		0	0	0
	負担金、補助及び交付金		0	0	0
	扶助費		0	0	0
その他事業費			1,527	1,548	1,576
支出合計			233,812	238,914	249,814
財源内訳	特定財源	国庫支出金	0	0	0
		県支出金	0	0	0
		使用料・手数料	0	0	0
		分担金・負担金	14,417	0	14,929
		地方債	0	0	0
		基金	0	0	0
		その他	0	0	0
	一般財源		219,395	238,914	234,885
市民1人あたりの負担コスト(単位：円)			1,921	2,089	2,021

※報酬、賃金には、臨時・嘱託職員の人件費も含まれています。

3. 事務事業の指標と実績

指標 1	指標名	コンピュータの整備		
	説明	情報教育の推進と学力の向上		
活動	単位	台		
	年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	目標値	1,520	1,520	1,520
	実績値	1,520	1,520	
指標 2	指標名	ALTの配置		
	説明	必要なALTの充足割合		
活動	単位	校		
	年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	目標値	19	19	19
	実績値	19	19	
指標 3	指標名			
	説明			
	単位			
	年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	目標値			
	実績値			

4. 事務事業の実施内容・効果

事務事業の 実施内容・効果	【情報化の推進】 1実施内容 本市においては、コンピュータの整備と共にデジタル教科書、電子黒板、書画カメラ、タブレット等、IT環境の充実を図り、情報教育の推進を図っている。 ・教育用パソコン 980台（内タブレット端末650台） ・校務用パソコン（職員室用ノートパソコン）19台（ノートパソコン）500台 ・書画カメラ 78台 ・教室用プロジェクタ 154台 ・電子黒板 78台 ・タブレット 650台（49台：上野台小、西小、さぎの森小、東台小） （50台：大井小、鶴ヶ丘小、東原小、西原小、亀久保小、三角小、大井西中） （52台：大井中、大井東中） 2効果 (1)効果 ICT機器の充実化を図ることにより、映像や音声などを豊富に使用したわかる授業を展開する教師の授業改善を図ることができている。教職員においては、教材準備での活用、指導要録（児童生徒の記録）・成績表などを電子化することにより、校務の効率化につながっている。 <参考> 教育用コンピュータのリース契約の変更に伴い、随時タブレット型端末を導入していく。 ・令和元年度 6校（福岡小、駒西小、元福小、福岡中、葦原中、花の木中） ・令和2年度の入替校 上野台小、西小、さぎの森小、東台小

5. 今後の方向性

来年度の方向性	理由
拡充	コンピュータの設置、校内無線LANの整備、デジタル教科書の導入等教育環境の充実により情報教育が推進され、児童生徒の学力が向上した。今後も一人一台PC環境となるGIGAスクール構想実現に向けて、事業の継続、充実が求められる。
中長期的方向性	
拡充	

1. 事務事業の概要

事務事業名		小学校大規模改造事業	前年度の方向性	
重点プロジェクト		次代を担う子どもを育むプロジェクト		
施策 体系	分野	09 教育 ～地域の絆で育む学びのまち～		
	施策	37 小中学校 ー確かな学力と自立する力を育成しますー		
予算費目		一般会計 10教育費 02小学校費 01学校管理費		
所管部課		教育部 教育総務課	評価責任者	上原 久和
事務事業期間		平成22～	評価日	令和2年4月1日
個別計画 根拠法令・条例等		学校教育法、学校保健安全法		
事務 事業 の 内 容	事務事業の 目的	老朽化した学校施設について、内外装・設備の改修及び新しい教育内容に適した改造等を行うことにより、安全で快適な学校施設環境整備を図る。また、学校施設の地域開放を推進するために必要な整備を図る。		
	事務事業の 経緯	本市の学校施設は、人口増加により多くの施設が昭和40年代から50年代にかけて建設されたが、耐震化事業を優先して推進するため、大規模改造事業を一時中断してきた。現在、大規模改造未対応施設の老朽化が進行しており、耐震化事業の完了見込みに併せて、優先度の高い施設から事業実施を進める計画である。		
	事務事業の 概要	・大規模改造工事の設計業務及び工事の実施を行う。 ・関係課と調整を計り、地域開放を推進するための整備を図る。		
	令和元年度の 主な取組	・駒西小学校校舎大規模改造工事の第2期工事を行い、事業が完了した。 ・西小学校校舎大規模改造工事の第1期工事を行った。 ・さぎの森小学校校舎大規模改造工事の設計を行った。		

2. 事務事業費・人件費

(単位：千円)

【支出】			平成30年度 実績	令和元年度 実績	令和2年度 当初予算
人件費	正規職員	従事人数(人)	0.30	0.30	0.30
		人件費	2,429	2,394	2,394
	再任用職員	従事人数(人)	0.00	0.00	0.00
		人件費	0	0	0
	会計年度任用職員	従事人数(人)	0.00	0.00	0.00
		人件費	0	0	0
	人件費計		2,429	2,394	2,394
事業費	報酬		0	0	0
	賃金		0	0	0
	需用費		0	0	0
	委託料		16,454	43,331	23,847
	使用料及び賃借料		0	0	0
	工事請負費		568,180	463,758	1,172,310
	負担金、補助及び交付金		0	0	0
	扶助費		0	0	0
	その他事業費		0	0	0
支出合計			587,063	509,483	1,198,551
財源内訳	特定財源	国庫支出金	51,190	53,982	0
		県支出金	0	0	0
		使用料・手数料	0	0	0
		分担金・負担金	0	0	0
		地方債	357,200	184,300	921,600
		基金	23,782	195,502	265,547
		その他	0	0	0
	一般財源		154,891	75,699	11,404
市民1人あたりの負担コスト(単位:円)			1,356	662	98

※報酬、賃金には、臨時・嘱託職員の人件費も含まれています。

3. 事務事業の指標と実績

指標 1	指標名	小学校大規模改修率		
	説明	改修した学校面積を積み上げて数値化しているので、事業の実施状況が明確になる。		
活動	単位	%		
	年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	目標値	75	79	85
	実績値	75	79	
指標 2	指標名			
	説明			
	単位	0		
	年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	目標値	0	0	0
	実績値	0	0	
指標 3	指標名			
	説明			
	単位			
	年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	目標値			
	実績値			

4. 事務事業の実施内容・効果

事務事業の 実施内容・効果	工事については、工事実施校と綿密な調整を行い、限られた工期設定の中で学校運営に支障のないように工事を進めることが出来た。 設計については、設計実施校と綿密な調整を行い、なるべく安価な工法・手法を取り入れ、限りある財源を最大級生かし、質の高い学校環境になるように設計を行った。

5. 今後の方向性

来年度の方向性	理由
継続	老朽化した学校施設の現状に対して、安全で快適な施設整備を望む市民ニーズは高い。また、事業手法としては大規模改造事業として、推進することが効果が高く、財政面でも有利である。
中長期的方向性	
継続	

1. 事務事業の概要

事務事業名		前年度の方向性 拡充	
放課後子ども教室推進事業			
重点プロジェクト		次代を担う子どもを育むプロジェクト	
施策 体系	分野	09 教育 ～地域の絆で育む学びのまち～	
	施策	38 社会教育 一温もりある人と地域を育む学びを推進しますー	
予算費目		一般会計 10教育費 04社会教育費 01社会教育総務費	
所管部課		教育部 社会教育課	評価責任者 永倉秀雄
事務事業期間		平成21年度～	評価日 令和2年7月3日
個別計画 根拠法令・条例等		埼玉県放課後子供教室推進事業実施要綱 ふじみ野市放課後子ども教室事業実施要綱	
事務 事業 の 内 容	事務事業の 目的	国が推進する「新・放課後子ども総合プラン」の一環として、学校施設を活用し、放課後の子どもたちの安全かつ安心な居場所を確保し、地域の人々の参画を得るなかで、子どもたちが学習、交流、体験等の活動を通し、地域社会の中で心豊かで健やかに育まれる環境づくりを推進する。	
	事務事業の 経緯	国と県が推進する「放課後子供教室推進事業」を受け、本市においては平成21年度より開設した。平成21年度開設：西原、東台・平成22年度：さぎの森・平成23年度：駒西、三角・平成24年度：元福、東原・平成25年度：大井、西・平成26年度：亀久保、福岡・平成27年度：上野台、鶴ヶ丘	
	事務事業の 概要	市内すべての小学生を対象として、放課後に小学校の余裕教室等を活用し、地域の方々が指導者として参画することで、子どもたちと共に勉強やスポーツ・文化活動を通して、地域住民との交流活動の取組みを推進する。 市内各小学校で毎週1回実施している。	
	令和元年度の 主な取組	新・放課後子ども総合プランに基づく放課後児童クラブとの一体型の活動に向け、各校、学期に1回を目途に、学校、放課後子ども教室、放課後児童クラブ（3者）による「小学校放課後事業推進検討会議」を行ない、各校の共通プログラムを作成し、より充実した放課後の交流活動を実施。 また、指導員のレベルアップのため、市主催の全体研修会1回、各校代表による情報交換会を年3回実施。県主催の指導員研修会へも参加。	

2. 事務事業費・人件費

(単位：千円)

【支出】			平成30年度 実績	令和元年度 実績	令和2年度 当初予算
人 件 費	正規職員	従事人数(人)	0.90	0.90	1.24
		人件費	7,287	7,181	9,893
	再任用職員	従事人数(人)	0.00	0.00	0.00
		人件費	0	0	0
	会計年度任用職員	従事人数(人)	0.77	0.89	0.89
		人件費	1,938	1,574	0
人件費計			9,225	8,755	9,893
事 業 費	報酬		80	96	1,831
	賃金		1,589	1,544	0
	需用費		898	899	1,018
	委託料		0	0	0
	使用料及び賃借料		0	0	0
	工事請負費		0	0	0
	負担金、補助及び交付金		0	0	0
	扶助費		0	0	0
	その他事業費		10,557	8,451	12,209
支出合計			20,411	18,171	24,951
財 源 内 訳	特定 財 源	国庫支出金	0	0	0
		県支出金	6,527	0	6,909
		使用料・手数料	0	0	0
		分担金・負担金	0	0	0
		地方債	0	0	0
		基金	0	0	0
		その他	615	0	1,177
	一般財源		13,269	18,171	16,865
市民1人あたりの負担コスト(単位：円)			116	159	145

※報酬、賃金には、臨時・嘱託職員の人件費も含まれています。

3. 事務事業の指標と実績

指標 1	指標名	参加率		
	説明	登録児童の教室参加率		
活動	単位	%		
	年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	目標値	100.00	100.00	100.00
	実績値	88.47	88.95	
指標 2	指標名	登録人数		
	説明	毎年、活用出来る余裕教室の広さが変動するため、目標値となる定員数が異なる。		
活動	単位	人		
	年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	目標値	780	725	650
	実績値	612	566	
指標 3	指標名			
	説明			
	単位			
	年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	目標値			
	実績値			

4. 事務事業の実施内容・効果

事務事業の 実施内容・効果	放課後子ども教室は、厚生労働省・文部科学省合同の「新・放課後子ども総合プラン」の一環であり、全ての子どもたちの放課後における地域の子どもの安全かつ安心な活動の場（「居場所」）を確保し、地域住民の協力と参画を得て、さまざまな体験、交流、学習等の活動の機会を提供することによって、子どもたちが地域社会の中で心豊かで健やかに育まれる環境づくりを推進することを目的としている。これを踏まえて本市では、平成21年度より小学校区の全児童（1～6年生）を対象に、放課後子ども教室を実施している。 この事業は、放課後の子どもたちの安全・安心な居場所づくり確保するとともに、学校、地域、家庭が連携した取組としても必要性が高いものと評価されている。 実施内容は、以下のとおり。
	1 ふじみ野市の「放課後子ども教室」活動内容について (1) 体験活動：工作、手芸、書道、ボランティア活動等 (2) 交流活動：昔遊び、スポーツ、室内娯楽等 (3) 学習活動：宿題、読書、英会話、音楽、その他 2 指導員（スタッフ）の配置について 実施に当たって、コーディネーター、教育活動推進員、教育活動サポーターなどの指導員を配置し実施している。 (1) コーディネーターは、学校や関係機関との連絡調整、人材確保、人員配置、活動プログラムの作成、保護者を含めた地域住民への参加呼びかけなどを行う総合的な調整役を行う。 (2) 教育活動推進員は、学習・スポーツ・遊び等の活動をサポートを行う。 (3) 教育活動サポーターは、教室の活動や安全見守り活動等を行う。

5. 今後の方向性

来年度の方向性	理由
継続	全ての就学児童が放課後等をより安全・安心に過ごしながら多様な体験・活動を行うこと、並びに放課後子ども教室と放課後児童クラブを一体的に実施することを達成するため、より円滑で継続的な教室の運営に向けた取組を進めていく。 また、平成30年9月14日文科生第396号通知「新・放課後子ども総合プラン」により、令和元年度から向こう5年間を対象とする新たなプランが策定された。
中長期的方向性	これに伴い、教育委員会と福祉部局の更なる連携体制の確立並びに特別な配慮を必要とする児童への対応に関する方策や、安全・安心な教室運営の視点から運営方法の最適化も視野に入れ、一層の拡充を図らなくてはならない。
継続	

【重点戦略4】

にぎわいや美しさの中にも強さのあるまちをつくる

【前期重点プロジェクト5】

強靱なまちづくりプロジェクト

○プロジェクトのねらい

首都直下型地震の懸念や気候変動に起因する局地的豪雨など、近年大規模化する自然災害に備えるため、ハード、ソフトの両面から災害対策を強化することで、市民が安心して暮らせる環境をつくります。

○重点的な取組

～災害対策の強化～

- ・ 浄水場配水池の耐震補強や老朽管（石綿管）の更新により水道施設の強靱化を図ります
- ・ 雨水浸透・貯留施設の設置及び維持管理により浸水被害への対策を強化します
- ・ 自主防災組織を確立し、地域防災力を向上します
- ・ 自助・共助・公助の3層の実践的な防災訓練を実施します
- ・ 防災施設・資機材・災害備蓄品を充実します
- ・ 地域防災拠点の機能を充実

○掲載事業

- | | |
|--------------------|-----------|
| ・ 浄水施設管理・改修事業 | (上下水道課) |
| ・ 水道管路施設管理・更新事業 | (上下水道課) |
| ・ 下水道施設管理・整備事業（雨水） | (上下水道課) |
| ・ 雨水関連事業 | (上下水道課) |
| ・ 災害対策事業 | (危機管理防災課) |
| ・ 防災設備・施設管理運営事業 | (危機管理防災課) |
| ・ 防災訓練事業 | (危機管理防災課) |

○主な指標

指標名	石綿セメント管の残延長					
単位	km					
年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
目標値	10.30	9.20	8.10	7.00	6.00	5.00
実績値	9.50	8.00				
指標名	貯留浸透施設設置数					
単位	箇所					
年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
目標値	49	51	52	52	52	53
実績値	49	50				
指標名	自主防災組織率					
単位	%					
年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
目標値	100	100	100	100	100	100
実績値	100	100				

1. 事務事業の概要

事務事業名		前年度の方向性 統合	
浄水施設管理・改修事業			
重点プロジェクト		強靱なまちづくりプロジェクト	
施策 体系	分野	07 都市整備 ～快適で便利なまち～	
	施策	32 水道 ー安全な水道水を安定供給しますー	
予算費目			
所管部課		都市政策部 上下水道課	評価責任者 高橋 昌巳
事務事業期間		評価日	令和2年7月3日
個別計画 根拠法令・条例等		水道法、地方公営企業法、ふじみ野市水道事業ビジョン、ふじみ野市水道事業基本計画	
事務 事業 の 内 容	事務事業の 目的	水源・浄水場の適切な運転・維持管理及び水質の管理を行い、市民に安全な水道水を安定供給することを目的とする。	
	事務事業の 経緯	水道利用者を対象に、安全な水道水を安定供給するため、水源・浄水場の運転・維持管理、水道法に基づく水質検査を行う。	
	事務事業の 概要	安全な水道水を安定供給する為、原水、浄水の水質検査、水源・浄水場の運転及び設備等の維持管理を行う。 また、災害時にも水道水の供給が可能な強靱な水道の構築を進めるため、配水池等の耐震性の向上、水源となる井戸の更新を行う。	
	平成31年度の 主な取組	①運転管理及び施設点検 福岡・大井浄水場及び取水施設における24時間365日の運転管理を行った。また、両浄水場及び取水施設において、計装機器や非常用発電機の点検、整備、修繕等を行った。 ②水質検査 水質検査計画に基づき各浄水場及び水源の他、市内4施設で水質検査を行った。 ③施設の強靱化 令和2年度にかけて福岡第4配水池耐震補強工事を行っている。また、老朽化した福岡第4水源の更新が完了した。更に、大井第4水源の電気盤に発電機接続用の改造を行った。	

2. 事務事業費・人件費

(単位：千円)

【支出】			平成30年度 実績	令和元年度 実績	令和2年度 当初予算
人件費	正規職員	従事人数(人)	3.00	2.50	2.50
		人件費	24,288	21,045	21,045
	再任用職員	従事人数(人)	0.00	0.00	0.00
		人件費	0	0	0
	会計年度任用職員	従事人数(人)	0.00	0.00	0.00
		人件費	0	0	0
	人件費計		24,288	21,045	21,045
事業費	報酬		0	0	0
	賃金		0	0	0
	需用費		112,084	81,800	103,830
	委託料		197,542	156,632	183,972
	使用料及び賃借料		618,278	625,297	639,385
	工事請負費		52,364	107,493	125,062
	負担金、補助及び交付金		0	0	0
	扶助費		0	0	0
	その他事業費		1,267	285	320
	支出合計		1,005,823	992,552	1,073,614
財源内訳	特定財源	国庫支出金	0	16,000	0
		県支出金	0	0	0
		使用料・手数料	1,005,823	976,552	1,073,614
		分担金・負担金	0	0	0
		地方債	0	0	0
		基金	0	0	0
		その他	0	0	0
	一般財源		0	0	0
市民1人あたりの負担コスト(単位：円)			0	0	0

※報酬、賃金には、臨時・嘱託職員の人件費も含まれています。

3. 事務事業の指標と実績

指標 1	指標名	井戸の更新(新設)箇所数		
	説明	安全な水道水を安定供給するとともに、緊急時の飲料水の供給確保のため必要な水源（電源等）の更新を行う。		
活動	単位	箇所		
	年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	目標値	3	4	5
	実績値	1	3	
指標 2	指標名	施設月例点検		
	説明	安全な水道水を安定供給する為、水源・浄水場の施設の運転及び設備等の点検を行う。（2施設の月例点検）		
活動	単位	回		
	年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	目標値	24	24	24
	実績値	24	24	
指標 3	指標名	施設年次総合機能点検		
	説明	安全な水道水を安定供給する為、水源・浄水場の施設の運転及び設備等の点検を行う。（2施設の年次点検）		
活動	単位	回		
	年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	目標値	2	2	2
	実績値	2	2	

4. 事務事業の実施内容・効果

事務事業の実施内容・効果	① 水源となる井戸や浄水場内に配置されているポンプ等の運転操作や維持管理を行うことで、安全な水道水の安定供給を行った。 ② 大井浄水場、福岡浄水場及び市内10箇所の井戸施設において、井戸水や配水する水の水質検査を実施し、水道法に基づき厚生労働省令により定められている水質基準に適合するよう水の監視、管理を行った。 ③ 災害時にも水道水の供給が可能な強靱な水道の構築を進めるため、福岡浄水場内にある第4配水池の耐震補強工事を令和元年度から令和2年度にかけて行っている。 令和元年度は、浄水場内配管の切り直し工事と、第4配水池底版に鉄筋を打ち込み補強する工事を実施した。これは、震度6弱に相当する地震時においても配水池の耐震性能が確保され、地震後の原状回復に必要な修復がひび割れの修復等の軽微なものに留まることを目標に行うものである。 また、災害時等に貴重な水源となる市内の井戸のうち福岡第4水源において、地下水を取水するポンプ設備や導水管等の施設を新たに設置した。昭和45年に築造され、老朽化が進んでいた福岡第4水源の更新事業が完了し、水源の水量確保、水質の改善に効果が見込まれる。 更に、大井第4水源の電気盤に非常用の発電機を接続することができる改造を実施した。このことにより、県水の断水や市内の水源井戸が稼働できない大規模な停電等において、非常用の発電機を水源に接続することで取水が継続できるようになり、水道原水の不足の軽減に繋がるものである。

5. 今後の方向性

来年度の方向性	理由
継続	市民生活や経済活動に欠かせないライフラインとして、24時間365日、安心して利用できるよう、事業を継続させる必要がある。
中長期的方向性	災害時にも水道水の供給が可能な強靱な水道の構築を進めるためには、水道施設の耐震性を高めていかなければならない。貴重な水道水を貯めておく配水池の中でも、規模の大きい容量を有する配水池等重要構造物の耐震工事は、特に欠かすことができない。
継続	また併せて、適切な維持管理による施設の長寿命化にも取り組んでいく必要がある。 令和2年度には、福岡第4配水池の耐震工事に併せて、配水池内・外壁、天井の劣化補修を実施していく予定である。 更に、災害時等における水道原水の確保の重要性からも、井戸の更新事業も継続が必要である。

1. 事務事業の概要

事務事業名		水道管路施設管理・更新事業		前年度の方向性
				継続
重点プロジェクト		強靱なまちづくりプロジェクト		
施策 体系	分野	07 都市整備 ～快適で便利なまち～		
	施策	32 水道 ー安全な水道水を安定供給しますー		
予算費目				
所管部課		都市政策部 上下水道課	評価責任者	高橋昌巳
事務事業期間			評価日	令和2年7月3日
個別計画 根拠法令・条例等		水道法、地方公営企業法		
事務事業の内容	事務事業の 目的	老朽管（石綿セメント管）を耐震性に優れた管に布設替え（更新）を行うことで、漏水を減らし震災に備えるとともに既設管の維持管理を行うことにより、安全・快適な水の安定供給を図ることを目的とする。		
	事務事業の 経緯	石綿セメント管は、摩擦損失係数が小さく、他の材料に比べて安価であったこと等から、水道事業創設（東側地区・昭和37年、西側地区・昭和39年）から昭和50年代前半に布設された。しかし、石綿セメント管はせん断性が弱く、破損率が他の管種よりも高く、老朽化した管渠を水道管の耐震化を計画的に更新事業を実施している。		
	事務事業の 概要	老朽管（石綿セメント管）を耐震性・耐久性のあるダクタイル鋳鉄管に更新するため、実施設計、施工管理を行い、安全・快適な水の供給や災害時にも安定的な供給を行うために既設管の維持管理や施設水準の向上に向け取組んでいる。		
	平成31年度の 主な取組	老朽管（石綿セメント管）を耐震性・耐久性のあるダクタイル鋳鉄管等に約1.5km更新した。また管布設替えの際に、経済性を考慮しダウンサイジング（減径）を実施した。（上記の内、約0.7Km分）		

2. 事務事業費・人件費

（単位：千円）

【支出】			平成30年度 実績	令和元年度 実績	令和2年度 当初予算
人件費	正規職員	従事人数(人)	3.00	4.50	4.50
		人件費	24,288	37,881	37,881
	再任用職員	従事人数(人)	2.00	1.00	1.00
		人件費	7,362	3,286	3,286
	会計年度任用職員	従事人数(人)	0.00	0.00	0.00
		人件費	0	0	0
	人件費計		31,650	41,167	41,167
事業費	報酬		0	0	0
	賃金		0	0	0
	需用費		89,509	75,299	106,508
	委託料		22,018	15,744	24,446
	使用料及び賃借料		191	185	200
	工事請負費		265,015	227,274	319,871
	負担金、補助及び交付金		0	0	3,300
	扶助費		0	0	0
	その他事業費		2,953	2,629	9,604
支出合計			411,336	362,298	505,096
財源内訳	特定財源	国庫支出金	0	0	0
		県支出金	0	0	0
		使用料・手数料	381,956	349,218	491,356
		分担金・負担金	29,380	13,080	13,740
		地方債	0	0	0
		基金	0	0	0
		その他	0	0	0
	一般財源		0	0	0
市民1人あたりの負担コスト(単位：円)			0	0	0

※報酬、賃金には、臨時・嘱託職員の人件費も含まれています。

3. 事務事業の指標と実績

指標 1	指標名	老朽管（石綿セメント管）更新進捗率		
	説明	老朽管（石綿セメント管）を計画的・効果的に更新していくことにより、耐震性を高め、安全で安心な水道水の供給を図る。		
活動	単位	%		
	年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	目標値	89.70	90.80	91.90
	実績値	90.50	92.00	
指標 2	指標名	石綿セメント管の残延長		
	説明	老朽管（石綿セメント管）を計画的に更新し、残存延長を減らすことにより、耐震率が上がり、安全で安心な水道水の供給を図る。 2023年度には、石綿セメント管の残延長5.0kmを目指す。		
活動	単位	km		
	年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	目標値	10.30	9.20	8.10
	実績値	9.50	8.00	
指標 3	指標名	有収率		
	説明	老朽管（石綿セメント管）を漏水の少ない耐震性・耐久性のある管に更新することにより、有収率の向上を図る。		
活動	単位	%		
	年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	目標値	95.00	95.00	95.00
	実績値	94.66	93.55	

4. 事務事業の実施内容・効果

事務事業の 実施内容・効果	石綿セメント管については、創設時より布設したものがほとんどで、当時は、安価で最適な管種として主流をつとめた製品である。 しかしながら、耐震性が低い上に現在では老朽化が進み漏水や破損事故等につながる可能性がある。この石綿セメント管を布設替えし、耐久性のあるダクタイル鋳鉄管等で更新し（令和元年度においては約1.3kmを更新）管路の耐震化率を高くすることにより、事故割合を低下させ、安心・安全な安定した水道水の供給することが出来る。 ○石綿セメント管 石綿繊維（アスベスト）、セメント、珪砂を水で練り混ぜたもの。アスベストセメント管、石綿管とも呼ばれる。 長所としては、耐食性・耐電食性が良好であるほか、軽量で加工が良い。また、価格が安価などが挙げられる。一方、強度面や耐衝撃性で劣るなどの短所がある。 ○残存率（令和元年度） 石綿セメント管残存率（8.0km）÷導・配水管総延長（329.0km）×100≒2.4% ○有収水量 料金徴収の対象となった水量及び他会計等から収入のあった水量。 ○有収率 有収水量を配水量で除したもの。

5. 今後の方向性

来年度の方向性	理由
継続	老朽管（石綿セメント管）を耐震性に優れた管に布設替え（更新）を行うことで、漏水を減らし震災に備えるとともに既設管の維持管理や施設水準を向上させることにより、安全・快適な水の安定供給を図り災害に強い街づくりを目指すため。
中長期的方向性	
継続	

1. 事務事業の概要

事務事業名		前年度の方向性 統合	
下水道施設管理・整備事業（雨水）			
重点プロジェクト		強靱なまちづくりプロジェクト	
施策 体系	分野	07 都市整備 ～快適で便利なまち～	
	施策	33 下水道 ー浸水被害を防止し、環境整備のため生活排水処理を進めますー	
予算費目			
所管部課		都市政策部 上下水道課	評価責任者 高橋 昌巳
事務事業期間		～令和25年度	評価日 令和2年7月3日
個別計画 根拠法令・条例等		都市計画法、下水道法	
事務 事業 の 内 容	事務事業の 目的	浸水被害の軽減を図るため、雨水浸透貯留施設等の整備を促進するとともに、適正な施設の維持管理を行なう。	
	事務事業の 経緯	平成22年度から平成27年度まで福岡江川排水区の雨水幹線を整備するとともに、平成27年度から平成29年度までに大井武蔵野地区に2基の雨水調整池を設置した。令和元年度には亀久保大野原地内に3基目の雨水調整池を整備するため令和元年度に事業用地の全部を取得するとともに工事着工したが、同年東日本台風に伴い令和2年度へ繰越した。	
	事務事業の 概要	台風や集中豪雨により雨水浸水実績のある地区を優先として、大井武蔵野地区や亀久保大野原地内に雨水浸透貯留施設の整備を促進する。また、富士見市との協定に基づき砂川堀第2雨水幹線の維持管理を定期的に行う。	
	平成31年度の 主な取組	①令和元年度に亀久保大野原地内に3基目の調整池を整備するため、事業予定地の不動産鑑定評価に従い関係土地所有者から事業用地を全部取得し、令和元年9月に調整池③築造工事を発注した。しかしながら、令和元年東日本台風の影響により建設機械及び労務の確保が困難となったことから、国や県と協議し建設改良繰越した。 ②富士見市との協定に基づき砂川堀第2雨水幹線の維持管理として除草等を定期的に行なっている。また、同市との覚書に基づき砂川堀雨水幹線(流域)との合流点付近に、同市がバランスゲートを設置するため工事発注をしたが建設改良繰越している。	

2. 事務事業費・人件費

(単位：千円)

【支出】			平成30年度 実績	令和元年度 実績	令和2年度 当初予算
人件費	正規職員	従事人数(人)	0.30	0.30	0.50
		人件費	2,429	2,526	4,048
	再任用職員	従事人数(人)	0.00	0.00	0.00
		人件費	0	0	0
	会計年度任用職員	従事人数(人)	0.00	0.00	0.00
		人件費	0	0	0
	人件費計		2,429	2,526	4,048
事業費	報酬		0	0	0
	賃金		0	0	0
	需用費		485	619	582
	委託料		23,250	6,475	19,984
	使用料及び賃借料		0	0	11
	工事請負費		1,849	73,025	135,594
	負担金、補助及び交付金		0	0	58,300
	扶助費		0	0	0
	その他事業費		9,750	101,026	6,053
支出合計			37,763	183,671	224,572
財源内訳	特定財源	国庫支出金	3,078	50,122	89,000
		県支出金	0	0	0
		使用料・手数料	28,442	131,125	130,848
		分担金・負担金	6,243	2,424	4,724
		地方債	0	0	0
		基金	0	0	0
		その他	0	0	0
	一般財源		0	0	0
市民1人あたりの負担コスト(単位：円)			0	0	0

※報酬、賃金には、臨時・嘱託職員の人件費も含まれています。

3. 事務事業の指標と実績

指標 1	指標名	雨水浸透貯留施設整備事業		
	説明	令和元年度社会資本整備総合交付金により調整池③築造工事を行うことにより、亀久保大野原地内の浸水軽減を促進する。令和元年東日本台風の影響に伴い労務者確保等に支障が出たため建設改良繰越となった。		
活動	単位	箇所		
	年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	目標値	1	1	0
	実績値	1	0	
指標 2	指標名			
	説明			
	単位			
	年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	目標値			
	実績値			
指標 3	指標名			
	説明			
	単位			
	年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	目標値			
	実績値			

4. 事務事業の実施内容・効果

事務事業の実施内容・効果	【調整池整備事業】 大井武蔵野地区に整備した調整池①、調整池②の設置に続き、亀久保大野原地区で令和元年度に3基目の調整池③（約10,800立方メートル）を整備したことにより、合計約30,000立方メートルの雨水貯留浸透量の確保ができ、亀久保大野原地内の浸水軽減を図れるものとなる。 【内容・効果】 3基目となる調整池③が完成することにより、大井武蔵野地区および亀久保大野原地区で合計約30,000立方メートルの雨水浸透貯留量を確保することができるため、周辺地区の浸水軽減の促進のほか、関連流域の浸水被害が軽減できる。しかしながら、令和元年東日本台風の影響により、建設機械及び労務の確保が困難な状況となったため年度内での工事完成が不可能となったことから、国や県と協議し令和2年度へ建設改良繰越することとなった。

5. 今後の方向性

来年度の方向性	理由
拡充	【亀久保大野原地区雨水浸透施設設置事業】 ・令和元年9月築造工事発注 ※令和元年東日本台風の影響により、建設機械及び労務の確保が困難となり、年度内完成が極めて難しい状況となったため、建設改良繰越を予定する。
中長期的方向性	【雨水幹線施設等の老朽化対策】 ・汚水公共下水道と同様に国のストックマネジメント支援制度を受けて計画的に施設の点検、改築を実施するよう検討する。そのため、令和2年度にストックマネジメント簡易版方針を策定する。
拡充	

1. 事務事業の概要

事務事業名		前年度の方向性 拡充	
雨水関連事業			
重点プロジェクト		強靱なまちづくりプロジェクト	
施策 体系	分野	07 都市整備 ～快適で便利なまち～	
	施策	33 下水道 ー浸水被害を防止し、環境整備のため生活排水処理を進めますー	
予算費目		一般会計 08土木費 04都市計画費 07排水施設費	
所管部課		都市政策部 上下水道課	評価責任者 高橋 昌巳
事務事業期間		～令和25年	評価日 令和2年7月3日
個別計画 根拠法令・条例等		下水道法	
事務 事業 の 内 容	事務事業の 目的	雨水の排除に必要な雨水浸透施設の設置、及び機能保持に必要な清掃・点検等を行う。	
	事務事業の 経緯	大雨による洪水や冠水被害を防ぐために、都市型水害対策として、遊水池や雨水浸透施設などの整備を進めるとともに、開発行為により整備される宅地・道路に地下浸透施設の設置に対する指導を行っている。	
	事務事業の 概要	浸水被害が発生している地区に雨水浸透施設等の設置を行う。併せて、雨水浸透施設の清掃・点検等を定期的に行う。	
	令和元年度の 主な取組	西鶴ヶ岡一丁目雨水浸透槽設置工事については平成30年度の工事完成を目指したが、他企業が所有する工事支障物件の移設に相当の期間を要したため、翌年度に繰越し令和元年6月に工事完成となった。一方、地域住民との関係では円滑な工事が遂行できるよう入念な意思疎通を繰り返すことができ、相互の協力体制を確保するとともに、関連流域として福岡江川幹線への雨水流入軽減に取り組んだ。	

2. 事務事業費・人件費

(単位：千円)

【支出】			平成30年度 実績	令和元年度 実績	令和2年度 当初予算
人件費	正規職員	従事人数(人)	1.30	1.30	1.30
		人件費	10,525	10,372	10,372
	再任用職員	従事人数(人)	0.40	0.40	0.40
		人件費	1,473	1,538	1,538
	会計年度任用職員	従事人数(人)	1.00	0.00	0.00
		人件費	0	0	0
人件費計			11,998	11,910	11,910
事業費	報酬		0	0	0
	賃金		1,775	0	0
	需用費		1,521	1,777	3,163
	委託料		14,350	18,483	17,698
	使用料及び賃借料		2,316	2,819	3,511
	工事請負費		102,403	26,768	66,532
	負担金、補助及び交付金		0	0	0
	扶助費		0	0	0
その他事業費			396	69	106
支出合計			134,759	61,826	102,920
財源内訳	特定財源	国庫支出金	0	0	0
		県支出金	0	0	0
		使用料・手数料	0	0	0
		分担金・負担金	0	0	0
		地方債	16,500	27,700	65,400
		基金	31	0	0
		その他	0	0	0
	一般財源		118,228	34,126	37,520
市民1人あたりの負担コスト(単位：円)			1,035	298	323

※報酬、賃金には、臨時・嘱託職員の人件費も含まれています。

3. 事務事業の指標と実績

指標 1	指標名	雨水浸透施設等の設置		
	説明	浸水被害を縮小するため、雨水整備時期が長期間要する地区を優先に浸透施設等を設置します。		
活動	単位	基		
	年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	目標値	50	51	52
	実績値	49	50	
指標 2	指標名	浸透施設等維持管理		
	説明	ゲリラ豪雨等による浸水被害を縮小するため、浸透施設等の機能を安定的に維持します。		
活動	単位	基		
	年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	目標値	3	12	12
	実績値	7	15	
指標 3	指標名			
	説明			
	単位			
	年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	目標値			
	実績値			

4. 事務事業の実施内容・効果

事務事業の 実施内容・効果	【西鶴ヶ岡一丁目雨水浸透槽設置工事】 緑ヶ丘地内の雨水浸水被害を軽減するため西鶴ヶ岡一丁目に4基目となる雨水貯留浸透槽（浸透貯留量約300立方メートル）を設置したことで、浸水被害が軽減した。 【雨水浸透施設清掃等業務】 雨水浸透井戸や遊水池等の15箇所の雨水関連施設について除草や浚渫を行ったことにより、効果的な機能の確保を保持した。 【道路舗装本復旧工事】 令和30年度繰越工事で実施した西鶴ヶ岡一丁目雨水浸透槽設置工事の完成に伴い、舗装仮復旧した市道の本復旧工事を実施したことにより、道路の機能回復を図った。

5. 今後の方向性

来年度の方向性	理由
拡充	【西鶴ヶ岡一丁目雨水浸透槽設置工事】 昨今の異常気象に伴う集中豪雨等の影響により緑ヶ丘地内の雨水浸水被害の発生を防止するため、過年度に設置した西鶴ヶ岡一丁目の雨水浸透槽の効果を見極めながら隔年で雨水浸透槽を設置する。なお、令和2年度の設置工事では、緊急自然災害防止対策事業債の事業計画を予定する。
中長期的方向性	【遊水池等監視カメラ設置】 市内の浸水危険の状況を見極めた上で、新たな監視カメラ設置箇所を検討する。
拡充	

1. 事務事業の概要

事務事業名		前年度の方向性	
災害対策事業		継続	
重点プロジェクト		強靱なまちづくりプロジェクト	
施策体系	分野	08 防災・防犯 ～災害に強く犯罪のないまち～	
	施策	34 防災 －危機管理体制の整備と災害に強いまちづくりを進めます－	
予算費目		一般会計 09消防費 01消防費 03防災費	
所管部課		総務部 危機管理防災課	評価責任者 船津 誠
事務事業期間		平成20年～	評価日 令和2年7月3日
個別計画 根拠法令・条例等		災害対策基本法、水防法、ふじみ野市自主防災組織補助金交付要綱	
事務事業の内容	事務事業の目的	ふじみ野市地域防災計画に基づき、災害に備えた予防対策、応急対策及び復旧復興対策の充実を図る。	
	事務事業の経緯	旧市・町でそれぞれ策定していた地域防災計画を災害対策基本法に基づき、ふじみ野市防災会議が中心となり、本市の地域の災害に係る予防対策、応急対策及び復旧復興対策に関する事項を定め、防災活動を総合的かつ計画的に実施し防災の万全を期すもの。	
	事務事業の概要	災害時に備えて、地域防災計画による被害想定に基づいた予防対策、応急対策及び復旧復興対策を充実し、防災意識及び防災力の向上を図り、災害に強い地域社会づくりを推進する。	
	令和元年度の主な取組	①自主防災組織に対する活動支援 地域防災の要となる自主防災組織に対して、組織の結成、防災資機材の整備及び地区防災計画の策定・見直しなどへの支援や補助金の交付を行い、地域の自主的及び主体的な防災活動を支援する。 ②防災講話・講習会等の実施 地域、市民の防災意識の向上を目的に、地域に出向いた防災講話等の他、自主防災組織関係者と避難所運営に携わる市職員等を対象とした講習会（HUG訓練）を実施する。	

2. 事務事業費・人件費

（単位：千円）

【支出】			平成30年度 実績	令和元年度 実績	令和2年度 当初予算
人件費	正規職員	従事人数(人)	1.55	1.85	1.85
		人件費	12,549	14,760	14,760
	再任用職員	従事人数(人)	0.00	0.00	0.00
		人件費	0	0	0
	会計年度任用職員	従事人数(人)	0.00	0.00	0.00
		人件費	0	0	0
人件費計			12,549	14,760	14,760
事業費	報酬		0	0	48
	賃金		0	0	0
	需用費		2,590	1,337	1,224
	委託料		245	358	3,126
	使用料及び賃借料		529	591	674
	工事請負費		0	0	0
	負担金、補助及び交付金		21,521	21,607	21,213
	扶助費		0	0	0
	その他事業費		1,715	1,657	3,725
支出合計			39,148	40,310	44,770
財源内訳	特定財源	国庫支出金	0	0	0
		県支出金	317	725	100
		使用料・手数料	0	0	0
		分担金・負担金	0	0	0
		地方債	0	0	0
		基金	0	0	0
		その他	1,000	1,000	1,000
	一般財源		37,831	38,585	43,670
市民1人あたりの負担コスト(単位：円)			331	337	376

※報酬、賃金には、臨時・嘱託職員の人件費も含まれています。

3. 事務事業の指標と実績

指標 1	指標名	自治組織における自主防災組織率		
	説明	自主防災組織率。 組織化による災害時の自助・共助の強化を図る指標。		
活動	単位	%		
	年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	目標値	100	100	100
	実績値	100	100	
指標 2	指標名	防災講話・講習会等の実施		
	説明	防災講話・講習会等の実施回数。 防災講話・講習会等を通して、地域の防災意識の向上及び防災力の強化を図る指標。		
活動	単位	回		
	年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	目標値	10	10	10
	実績値	14	18	
指標 3	指標名			
	説明			
	単位			
	年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	目標値			
	実績値			

4. 事務事業の実施内容・効果

事務事業の 実施内容・効果	【事業内容】 ①自主防災組織に対する活動支援（補助金交付） ②地域に出向いた防災講話・講習会等の実施及び支援 ③災害対応マニュアル等の更新
	【事業効果】 ①自助・共助の推進の観点から、地域防災の要となる自主防災組織への活動支援や防災資機材の整備等に対する補助金の交付を通じて、地域の自主的及び主体的な防災活動の充実が図られた。 ②地域における防災講話等の実施及び自主防災組織の関係者と市職員を対象とした防災講習会（HUG訓練）を開催し、防災に関する知識の充実、防災意識の向上に繋がった。 ③災害対応マニュアル等を更新し、実情に合わせた災害対応力の強化が図られた。
	【事業実績】 ① ・ 防災資機材等整備支援事業 40団体 ・ 地区防災計画策定支援事業 1団体
	② ・ 地域における防災講話等 12回 ・ 事業者、団体における防災講話等 3回 ・ 自主防災組織関係者、市職員等対象講習会 1回 ・ 市新規採用職員向け研修 1回 ・ 文京学院大学での講義 1回 ③災害対応マニュアル（地震編、風水害編）、業務継続計画（地震編）

5. 今後の方向性

来年度の方向性	理由
継続	災害発生に備え、災害対策の必要性は高く、自助・共助推進の観点から、住民自身が「災害から身を守る意識」の向上と、自主防災組織の活動の充実の他、事業者における自主的な活動強化が必須であり、その必要性の周知・啓発を継続して行うことが重要である。 また、激化する災害に備え、市民の生命財産を守るための計画や災害対応マニュアルを適宜見直し、検証を行っていく。
中長期的方向性	
継続	

1. 事務事業の概要

事務事業名		前年度の方向性	
防災設備・施設管理運営事業		継続	
重点プロジェクト		強靱なまちづくりプロジェクト	
施策体系	分野	08 防災・防犯 ～災害に強く犯罪のないまち～	
	施策	34 防災 －危機管理体制の整備と災害に強いまちづくりを進めます－	
予算費目		一般会計 09消防費 01消防費 03防災費	
所管部課		総務部 危機管理防災課	評価責任者 舩津 誠
事務事業期間		平成17年～	評価日 令和2年7月3日
個別計画 根拠法令・条例等		災害対策基本法・ふじみ野市地域防災計画・ふじみ野市防災行政無線の管理及び運用に関する規程	
事務事業の内容	事務事業の目的	災害発生時における市民生活の安心・安全を確保するため、平時より防災設備や施設の整備及び備蓄品の確保と、適正な維持管理により、災害時における確実な稼働を目指す。	
	事務事業の経緯	合併以前より、災害に備えた防災設備や施設の整備及び備蓄品を確保し、維持管理を進めながら、現在に至っている。	
	事務事業の概要	災害発生時に必要な設備や施設の整備及び備蓄品を確保し、維持管理を行う。	
	令和元年度の主な取組	①各防災倉庫の維持管理及び更新 各指定避難所等に設置されている防災倉庫の老朽化に伴い、優先順位を設けたうえで、計画的な更新を行う。 ②備蓄物資の再配置 新たに設置した大型倉庫を活用し、災害時を想定した備蓄物資の適正な配置を進め、物資の効率的な維持管理と、スムーズかつ安定した供給体制の構築を図る。	

2. 事務事業費・人件費

(単位：千円)

【支出】			平成30年度 実績	令和元年度 実績	令和2年度 当初予算
人件費	正規職員	従事人数(人)	1.30	1.30	1.30
		人件費	10,525	10,372	10,372
	再任用職員	従事人数(人)	0.00	0.00	0.00
		人件費	0	0	0
	会計年度任用職員	従事人数(人)	0.00	0.00	0.00
		人件費	0	0	0
人件費計			10,525	10,372	10,372
事業費	報酬		0	0	0
	賃金		0	0	0
	需用費		14,115	10,156	11,788
	委託料		10,616	10,116	11,470
	使用料及び賃借料		212	220	222
	工事請負費		2,576	0	0
	負担金、補助及び交付金		31	29	6,031
	扶助費		0	0	0
	その他事業費		99,254	14,212	25,744
支出合計			137,328	45,104	65,627
財源内訳	特定財源	国庫支出金	0	0	0
		県支出金	0	0	0
		使用料・手数料	0	0	0
		分担金・負担金	0	0	0
		地方債	82,200	0	6,000
		基金	0	0	0
		その他	0	0	0
	一般財源		55,128	45,104	59,627
市民1人あたりの負担コスト(単位：円)			483	394	513

※報酬、賃金には、臨時・嘱託職員の人件費も含まれています。

3. 事務事業の指標と実績

指標 1	指標名	防災施設の維持管理		
	説明	各防災施設の稼働率（稼働可能な施設数/防災施設数） 発災時におけるの迅速かつ円滑な対応を行なうための指標		
活動	単位	%		
	年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	目標値	100	100	100
	実績値	100	100	
指標 2	指標名	防災設備の維持管理		
	説明	各防災設備の稼働率（稼働可能な防災設備/防災設備数） 発災時におけるの迅速かつ円滑な対応を行なうための指標		
活動	単位	%		
	年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	目標値	100	100	100
	実績値	100	100	
指標 3	指標名	災害用備蓄食料の確保		
	説明	災害用備蓄食料の充足率（備蓄数/計画数） 計画による被害予測に基づいた、必要とする備蓄食料の充足状況をみるための指標		
活動	単位	%		
	年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	目標値	100	100	100
	実績値	100	100	

4. 事務事業の実施内容・効果

事務事業の 実施内容・効果	【事業内容】 ①各防災施設・設備の維持管理及び更新 ②防災備蓄品管理倉庫の活用 ③防災備蓄品の計画的な配備 及び維持管理
	【事業効果】 ①防災行政無線、防災井戸及び防災倉庫等の継続的な保守管理や更新により、災害対応能力の維持及び 向上が図られた。 ②大型防災倉庫の導入により、備蓄品の適正な配置と支援物資の受入スペースが確保され、スムーズかつ 安定した物資の受入と供給が可能となった。 ③ふじみ野市地域防災計画に基づき、備蓄品を計画的に購入することで、災害時に必要となる備蓄品の 配備が図られた。 【事業実績】 ①・保守管理施設・設備 防災備蓄品管理倉庫、各防災倉庫、耐震性貯水槽、防災井戸（飲料水用・生活用水用）、防災行政無線 （同報系・移動系）、無線LAN設備（IP電話・テレビ会議システム）、全国瞬時警報システム（J- ALERT）、超高密度気象観測システムPOTEKA、その他防災資機材（発電機、簡易トイレ等） ・更新施設・設備 防災倉庫4施設、IP電話非常電源用UPSバッテリー25ヶ所の更新 ②防災備蓄品管理倉庫の活用 台風第19号での支援物資の受入・供給及び土のう作成等の実践と総合防災訓練の実施 ③・備蓄品の配備 パン缶、飲料水、アルファ米、粉ミルク、使い捨て哺乳瓶、ウエットティッシュ、ラップ式トイレ、凝 固剤入り蓄便袋、ダンボールベッド、LEDランタン ・備蓄品の維持管理 防災倉庫の更新に合わせた備蓄品の適正配置、寝袋のクリーニング、救急セット内消耗品等の更新

5. 今後の方向性

来年度の方向性	理由
継続	近年の災害が多発化・激甚化する現状を鑑み、市民の生命財産を保護する施策を講ずることは非常に重 要である。そのため、平時より、より実効性のある防災設備や施設、備蓄品等を適切に配置し、継続的 に維持管理を行うことで、ふじみ野市の防災力を向上させ、災害時の対応能力を高い水準で維持し、発 災時における迅速かつ円滑な対応を行なう。
中長期的方向性	
継続	

1. 事務事業の概要

事務事業名		前年度の方向性	
防災訓練事業		継続	
重点プロジェクト		強靱なまちづくりプロジェクト	
施策体系	分野	08 防災・防犯 ～災害に強く犯罪のないまち～	
	施策	34 防災 －危機管理体制の整備と災害に強いまちづくりを進めます－	
予算費目		一般会計 09消防費 01消防費 03防災費	
所管部課		総務部 危機管理防災課	評価責任者 船津 誠
事務事業期間		平成11年～	評価日 令和2年7月3日
個別計画 根拠法令・条例等		災害対策基本法・ふじみ野市地域防災計画	
事務事業の内容	事務事業の目的	平時から防災訓練を行うことで、地域住民の防災意識の向上と、行政及び地域の防災力の強化を図る。	
	事務事業の経緯	平成11年度から実施している二市一町合同防災訓練を初め、平成24年度からは市独自で総合防災訓練を実施し、地域の防災訓練の推進及び関係機関の連携を図っている。	
	事務事業の概要	地域住民や関係機関と連携した市民参加型の実践的な防災訓練を実施し、防災意識の向上と発災時における、自助・共助・公助による防災力の強化を図る。	
	令和元年度の主な取組	①自主防災組織に対して、防災講話、自主防災組織リーダー養成指導員の派遣及び訓練等への支援を行い、自主防災活動の促進と活動内容の充実及び防災意識の向上を図る。 ②市単独の訓練として、地域防災計画に基づき「災害対策本部」、「地域防災拠点」及び「地区対策本部」の3層の応急活動体制の検証を目的に、市内全域を対象とした、市全職員、関係機関、地域住民による「住民参加型の実践訓練」を実施する。	

2. 事務事業費・人件費

(単位：千円)

【支出】			平成30年度 実績	令和元年度 実績	令和2年度 当初予算
人件費	正規職員	従事人数(人)	1.40	1.40	1.40
		人件費	11,335	11,170	11,170
	再任用職員	従事人数(人)	0.00	0.00	0.00
		人件費	0	0	0
	会計年度任用職員	従事人数(人)	0.00	0.00	0.00
		人件費	0	0	0
人件費計			11,335	11,170	11,170
事業費	報酬		0	0	0
	賃金		0	0	0
	需用費		315	425	461
	委託料		0	0	0
	使用料及び賃借料		0	0	0
	工事請負費		0	0	0
	負担金、補助及び交付金		0	0	0
	扶助費		0	0	0
	その他事業費		0	0	0
支出合計			11,650	11,595	11,631
財源内訳	特定財源	国庫支出金	0	0	0
		県支出金	0	0	0
		使用料・手数料	0	0	0
		分担金・負担金	0	0	0
		地方債	0	0	0
		基金	0	0	0
		その他	0	0	0
	一般財源		11,650	11,595	11,631
市民1人あたりの負担コスト(単位：円)			102	101	100

※報酬、賃金には、臨時・嘱託職員の人件費も含まれています。

3. 事務事業の指標と実績

指標 1	指標名	地域の防災活動に対する支援		
	説明	自主防災組織が行う防災講座や防災訓練に対する支援回数。 地域の防災活動を通して、自助・共助による防災意識の向上及び防災力の強化を図る指標。		
活動	単位	回		
	年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	目標値	7	7	7
	実績値	10	12	
指標 2	指標名			
	説明			
	単位			
	年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	目標値			
	実績値			
指標 3	指標名			
	説明			
	単位			
	年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	目標値			
	実績値			

4. 事務事業の実施内容・効果

事務事業の 実施内容・効果	【事業内容】 ①自主防災組織の防災活動に対する支援 ②第8回ふじみ野市総合防災訓練の実施
	【事業効果】 ①地域における自主防災組織による防災活動に際し、防災講話や、埼玉県自主防災組織リーダー養成指導員の派遣、避難所運営を目的としたHUG訓練指導を含む訓練等への支援を行う事で、地域における自主防災活動の促進と活動内容の充実及び、防災意識の向上に繋がった。 ②地域防災計画に基づく「災害対策本部」、「地域防災拠点」及び「地区対策本部」の3層の応急活動体制に加え、各関係機関が連携した実践的訓練を行う事で、市民、市、関係機関との連携と防災力の強化が図られた。 【事業実績】 ①HUG訓練、防災講話等 計12回 ②・日時 令和元年11月10日（日） 午前8時30分から正午まで ・参加者 防災関係機関 約1,000人 地区対策本部参加者数 約2,000人 地域防災拠点等参加者数 約2,900人 中学生参加者数 約 100人 総計 約6,000人 ・主な訓練内容 （災害対策本部） 指揮伝達、情報収集訓練及び関係機関との連携訓練、防災備蓄品管理倉庫を活用した物資の受入・供給訓練等 （地域防災拠点） 避難訓練、避難者受入及び避難所運営訓練。資機材組立、操作等の自主訓練、中学生の訓練体験等 （地区対策本部） 地区対策本部運営訓練、避難行動要支援者名簿を活用した安否確認訓練等

5. 今後の方向性

来年度の方向性	理由
継続	全避難所を開設した実践型訓練は、継続することで、防災関係機関相互の連携強化が図られ、市民が「防災・減災」について自ら考える絶好の機会になる。 今後も毎年継続的に3層の活動体制の充実を図り、市役所職員や防災関係機関、市民による実践的な訓練の積み重ねにより災害に強いまちを目指す。
中長期的方向性	
継続	

【重点戦略4】

にぎわいや美しさの中にも強さのあるまちをつくる

【前期重点プロジェクト6】

美しくにぎわいのあるまちプロジェクト

○プロジェクトのねらい

「快適」や「ゆとり」を育む緑と調和した良好な住環境を維持し、魅力的な都市空間を創出します。また、商業をはじめとした地域経済の活性化を推進し、地域のにぎわいを創出します。

○重点的な取組

～地域経済の活性化～

- ・『「福」バル』などの開催により地元商店街を活性化します
- ・「軽トラ市」や「ふじみ野マルシェ」、「上福岡七夕まつり」や「おおい祭り」などの開催により地域のにぎわいを創出します

～良好な住環境の創出～

- ・道路や公園のユニバーサル化を推進します
- ・地区計画などによる秩序あるまちづくりを推進します
- ・自然環境の計画的な保全により緑化を推進し、良好な景観を維持します
- ・空き家の適正管理を推進し、良好な生活環境を確保します

○掲載事業

- | | |
|------------|---------|
| ・おおい祭り事業 | (協働推進課) |
| ・農政推進事業 | (産業振興課) |
| ・商工業振興事業 | (産業振興課) |
| ・観光事業 | (産業振興課) |
| ・道路舗装補修事業 | (道路課) |
| ・まちづくり推進事業 | (都市計画課) |
| ・公園管理事業 | (公園緑地課) |
| ・公園新設事業 | (公園緑地課) |
| ・緑化推進事業 | (公園緑地課) |
| ・空家対策事業 | (建築課) |

○主な指標

指標名	『「福」バル』のチケット販売数					
単位	セット					
年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
目標値	1,450	1,500	1,550	1,700	1,750	1,800
実績値	1,259	1,176				
指標名	「上福岡七夕まつり」、「おい祭り」の来場者数					
単位	人					
年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
目標値	242,000	244,000	246,000	248,000	250,000	252,000
実績値	238,000	240,000				
指標名	1人当たりの公園等面積					
単位	㎡					
年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
目標値	3.60	3.90	4.20	4.50	5.00	5.00
実績値	3.10	3.40				

1. 事務事業の概要

事務事業名		おい祭り事業		前年度の方向性	
				継続	
重点プロジェクト		美しくにぎわいのあるまちプロジェクト			
施策 体系	分野	01 暮らしと地域コミュニティ ～人がつながるまち～			
	施策	01 協働 ー市民が主役の地域の輪づくりを推進しますー			
予算費目		一般会計 02総務費 01総務管理費 10コミュニティ活動促進費			
所管部課		市民活動推進部 協働推進課		評価責任者	村田 頼信
事務事業期間		平成13年～		評価日	令和2年4月1日
個別計画 根拠法令・条例等		おい祭り補助金交付要綱、ふじみ野市補助金等交付要綱			
事務事業の内容	事務事業の 目的	事業実施に当たり、市民により構成がされる実行委員会を組織し、実行委員会の活動を通じて多くの市民の参加と協力の下におおい祭りを開催する。本祭りは、市民、特に将来を担う子どもたちのふるさと意識の醸成を図るとともに市民融和を目的に実施している。			
	事務事業の 経緯	旧大井町においては、各地域で祭りが開催されていたが、町全体をあげての祭りはなかったため、標記の目的を達成するために地域の祭りを一堂に会し、総合的なふるさとの祭りをつくろうと開催したのが始まりで、実行委員会方式により実施され、現在に至っている。			
	事務事業の 概要	おい祭りの開催に当たり、実行委員会の事務局を市(協働推進課)が担当するとともに祭りの開催に要する費用の一部を補助している。			
	令和元年度の 主な取組	おい祭りの開催に当たり、実行委員会の事務局を市(協働推進課)が担当した。 また、祭りの開催に要する費用の一部を補助をした。			

2. 事務事業費・人件費

(単位：千円)

【支出】			平成30年度 実績	令和元年度 実績	令和2年度 当初予算
人件費	正規職員	従事人数(人)	0.55	0.85	0.85
		人件費	4,453	6,782	6,782
	再任用職員	従事人数(人)	0.00	0.00	0.00
		人件費	0	0	0
	会計年度任用職員	従事人数(人)	0.00	0.00	0.00
		人件費	0	0	0
人件費計			4,453	6,782	6,782
事業費	報酬		0	0	0
	賃金		0	0	0
	需用費		0	0	0
	委託料		0	0	0
	使用料及び賃借料		0	0	0
	工事請負費		0	0	0
	負担金、補助及び交付金		5,400	5,000	5,500
	扶助費		0	0	0
	その他事業費		0	0	0
支出合計			9,853	11,782	12,282
財源内訳	特定財源	国庫支出金	0	0	0
		県支出金	0	0	0
		使用料・手数料	0	0	0
		分担金・負担金	0	0	0
		地方債	0	0	0
		基金	0	0	0
		その他	0	0	0
	一般財源		9,853	11,782	12,282
市民1人あたりの負担コスト(単位：円)			86	103	106

※報酬、賃金には、臨時・嘱託職員の人件費も含まれています。

3. 事務事業の指標と実績

指標 1	指標名	祭りの開催		
	説明	市民のコミュニティの場となるため、開催数を活動指標とする。 令和元年7月28日(日)に開催した。		
活動	単位	回		
	年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	目標値	1	1	1
	実績値	1	1	
指標 2	指標名	広報活動の回数		
	説明	開催を市全体に周知するための活動指標となるため。 平成30年度同様の方法で周知を実施した。(市報、市広報板ポスター掲示、東上線広報板ポスター掲示、パンフレット全戸配布、観光機関紙掲載 等) 令和2年度は追加で新たな周知方法を検討していく。		
活動	単位	回		
	年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	目標値	22	25	25
	実績値	20	20	
指標 3	指標名	来場者数		
	説明	周知・広報活動の結果が来場者数であると考えられるため。 平成30年度に比べ、来場者が2,000人増加した。		
成果	単位	人		
	年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	目標値	70,000	75,000	75,000
	実績値	70,000	72,000	

4. 事務事業の実施内容・効果

事務事業の 実施内容・効果	○第19回おおい祭りの開催 日時：令和元年7月28日(日)正午～午後9時 模擬店販売開始：午前11時30分～ 場所：東久保中央公園、大井東中学校体育館及び周辺道路 ・イベント ステージ事業、ストリート事業、模擬店事業、子ども広場事業、青年バンド事業 ・おおい祭り実行委員会各種会議の開催 全体会議 5回 総務・保安・設営部会 1回 ステージ部会 4回 ストリート部会 3回 模擬店部会 3回 子ども・青年部会 1回 その他：会計監査を令和2年1月7日に実施 ・協賛金・チラシ広告募集 5月から7月にかけて、実行委員による協賛金・チラシ広告募集のあいさつ回りを行った。 総実績：225件 2,556,000円

5. 今後の方向性

来年度の方向性	理由
継続	平成30年度に引き続き、安全・安心に来場者が楽しめる祭り運営を徹底し、市民のふるさと意識やコミュニティの醸成を図る。
中長期的方向性	
継続	

1. 事務事業の概要

事務事業名		農政推進事業		前年度の方向性
				継続
重点プロジェクト		美しくにぎわいのあるまちプロジェクト		
施策 体系	分野	06 産業・経済 ～にぎわいと活力にあふれるまち～		
	施策	22 農業 －魅力ある農業の推進を図り、地産地消の拡大を進めます－		
予算費目		一般会計 06農林水産業費 01農業費 03農業振興費		
所管部課		市民活動推進部 産業振興課		評価責任者
事務事業期間				評価日
				本橋直人 令和2年3月10日
個別計画 根拠法令・条例等		特定農地貸付法、農政振興事業費補助金交付要綱、農業振興事業補助金交付要綱、農業生産改善事業補助金交付要綱、農業近代化資金利子補給要綱、土壌病害虫防除推進事業費補助金交付要綱		
事務事業の内容	事務事業の目的	地域農政推進対策協議会において各種事業を実施し、産業まつりの推進、地域農業の振興及び地産地消の推進を図る。 また、経営所得安定対策の推進を図るとともに、各営農団体、農業者に対して各種補助金を交付する。		
	事務事業の経緯	平成30年度から農政推進事務と農政振興事業を統合し、農政推進事業としている。		
	事務事業の概要	農業振興の推進を図るため、米消費拡大事業、緑肥風食防止事業、児童農業体験学習事業、土壌病害虫防除対策等の事業を実施するとともに、軽トラ市及び直売市などを開催し、地産地消の推進を図る。また、農業者への営農支援、経営所得安定対策として各営農団体及び農業者への補助事業を実施する。		
	令和元年度の主な取組	米消費拡大事業：地産地消の推進及び米離れを防ぐため、産業まつりにおいて米の配布等を行う。 緑肥風食防止事業：緑肥の推進、耕作放棄地対策及び風食、土埃対策として9月から11月に麦種子、菜の花の種を市内農家及び営農団体に配布する。 児童農業体験学習事業：「食」と「農」の繋がりを学ぶことを目的として、農家、農協と協力し、米とさつまいもの植え付け、収穫を実施する。 軽トラ市及び直売市：地産地消の推進及び地域の活性化を図るため、軽トラ市及び直売市を実施する。 市民農園土地貸借事業：地域農業に対する理解を深めるとともに遊休農地の解消を推進する。 各種補助事業：農業技術並びに経営の合理化を図るため、農業団体及び農業者に補助金を交付する。		

2. 事務事業費・人件費

(単位：千円)

【支出】			平成30年度 実績	令和元年度 実績	令和2年度 当初予算
人件費	正規職員	従事人数(人)	1.50	1.80	1.50
		人件費	12,144	14,361	11,967
	再任用職員	従事人数(人)	0.50	0.50	0.50
		人件費	1,841	1,922	1,922
	会計年度任用職員	従事人数(人)	0.00	0.00	0.00
		人件費	0	0	0
人件費計			13,985	16,283	13,889
事業費	報酬		0	0	0
	賃金		0	0	0
	需用費		90	39	126
	委託料		7,598	1,192	1,192
	使用料及び賃借料		231	224	232
	工事請負費		0	0	0
	負担金、補助及び交付金		13,192	13,726	16,020
	扶助費		0	0	0
	その他事業費		248	250	254
支出合計			35,344	31,714	31,713
財源内訳	特定財源	国庫支出金	0	0	0
		県支出金	0	1,372	1,377
		使用料・手数料	1	1	0
		分担金・負担金	0	0	0
		地方債	0	0	0
		基金	0	0	0
		その他	1,407	224	232
	一般財源		33,936	30,117	30,104
市民1人あたりの負担コスト(単位：円)			297	263	259

※報酬、賃金には、臨時・嘱託職員の人件費も含まれています。

3. 事務事業の指標と実績

指標 1	指標名	農作物直売の開催		
	説明	市内で採れた新鮮な農産物の直売を行い、地産地消の推進を図る。 なお、3月開催の直売（3回）は新型コロナウイルス感染予防対策として中止とした。		
活動	単位	回		
	年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	目標値	25	36	36
	実績値	30	34	
指標 2	指標名	軽トラ市の開催		
	説明	ふじみ野産の採れたて新鮮野菜や物産を市内各所で軽トラックにより販売し、地産地消及び商業振興の推進を図る。 なお、3月開催の軽トラ市（1回）は新型コロナウイルス感染予防対策として中止とした。		
活動	単位	回		
	年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	目標値	4	5	5
	実績値	4	4	
指標 3	指標名	市民農園数		
	説明	市民が気軽に農作物を作れる場所を提供し、収穫する喜びと農業に対する理解を深めるとともに、遊休農地の解消を推進する。		
活動	単位	箇所		
	年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	目標値	7	8	8
	実績値	7	7	

4. 事務事業の実施内容・効果

事務事業の実施内容・効果	米消費拡大事業については、産業まつりで配布する米のパッケージの見直しを行い、より一層のPR効果と地産地消の推進を行うことができた。 緑肥風食防止事業は、麦及び菜の花の種をいるま野農協や営農団体と連携し、市内農家に配布することができたため、春先の強風による風食、土埃対策等に効果があるものと考えた。また、併せてその後の緑肥推進も図ることができる。 児童農業体験学習事業は、農家、農協と協力し、5月の田植え体験、9月の稲刈り体験に延べ47名の児童が参加し、農業に対する理解を深めることができた。なお、6月と11月に開催予定であった、さつまいもづくり体験は、昨年の長雨の影響により中止となった。 地産地消の推進では、農作物直売市の開催数の増加や、軽トラ市を買い物困難地域で臨時開催するなど、これまでより幅広く地元農作物のPRができ、地産地消の推進及び地域の活性化をより推進することができた。 市民農園については、現状で空き農園もあるためホームページや市報により周知を行った。今後の状況により新規開設も目指しつつ、引き続き周知啓発に努める。 農業者及び農業団体への営農支援、農業経営の合理化を図るため、各種補助事業を実施した。
--------------	---

5. 今後の方向性

来年度の方向性	理由
継続	地域農業の活性化及び農産物の生産向上に努めるとともに、直売等による地産地消の推進及び補助事業等による農業者、各営農団体への支援を引き続き行い、農業経営の効率化・安定化に向けて事業を継続する。
中長期的方向性	
継続	

1. 事務事業の概要

事務事業名		前年度の方向性	
商工業振興事業		継続	
重点プロジェクト		美しくにぎわいのあるまちプロジェクト	
施策体系	分野	06 産業・経済 ～にぎわいと活力にあふれるまち～	
	施策	23 商工業 ー新たな産業の育成と商工業の活性化を進めますー	
予算費目		一般会計 07商工費 01商工費 02商工振興費	
所管部課		市民活動推進部 産業振興課	評価責任者 本橋直人
事務事業期間		昭和55～	評価日 令和2年3月12日
個別計画 根拠法令・条例等		商工業振興事業費補助金交付要綱、商店街活動推進事業補助金交付要綱、商店街環境施設及び基盤整備事業補助金交付要綱	
事務事業の内容	事務事業の目的	自主的かつ自発的に商工業の振興に取り組もうとする商工業団体を対象に、商工業の近代化の促進及び振興を図る。商店街団体を対象に、市民に愛される商店街づくりの促進及び商店街の活性化、環境施設・基盤整備の推進、負担軽減のため街路灯電気料の補填を図る。	
	事務事業の経緯	商工業の振興施策として市内の商工業団体に自主的かつ自発的な取組を促すため、市が補助することが必要になった。市内商店街の振興と活性化を図るため、商店街が管理する街路灯の電気料金や共同施設の設置、また商店街自ら実施する共同事業に要する費用に対して、自己財源に加えて市から補助することになった。	
	事務事業の概要	商工業振興施策として、市内の商工業団体に自主的かつ自発的な取組を促すため、要望のあった団体に対し補助金を交付する。商工業者を対象に計量検査を行う。商店街の振興と活性化を図るために商店街が実施する共同事業等、商店街街路灯の電気料金に要する費用に対し、各交付要綱に基づいて補助金を交付する。	
	令和元年度の主な取組	商工業団体の自主的かつ自発的な取り組みへ補助金交付を継続して実施した。また、商店街の振興と活性化を図るため、商店街が実施する共同事業や商店街街路灯の電気料金に要する費用に対し補助金を交付した。	

2. 事務事業費・人件費

(単位：千円)

【支出】			平成30年度 実績	令和元年度 実績	令和2年度 当初予算
人件費	正規職員	従事人数(人)	1.00	1.00	1.20
		人件費	8,096	7,978	9,574
	再任用職員	従事人数(人)	0.00	0.00	0.00
		人件費	0	0	0
	会計年度任用職員	従事人数(人)	0.00	0.00	0.00
		人件費	0	0	0
人件費計			8,096	7,978	9,574
事業費	報酬		0	0	0
	賃金		0	0	0
	需用費		0	0	0
	委託料		78	0	94
	使用料及び賃借料		0	0	0
	工事請負費		0	0	0
	負担金、補助及び交付金		31,484	30,520	36,209
	扶助費		0	0	0
	その他事業費		13	7	14
支出合計			39,671	38,506	45,891
財源内訳	特定財源	国庫支出金	0	0	0
		県支出金	0	0	0
		使用料・手数料	0	0	0
		分担金・負担金	0	0	0
		地方債	0	0	0
		基金	0	0	0
		その他	0	0	0
	一般財源		39,671	38,506	45,891
市民1人あたりの負担コスト(単位：円)			347	337	395

※報酬、賃金には、臨時・嘱託職員の人件費も含まれています。

3. 事務事業の指標と実績

指標 1	指標名	商店街環境施設及び基盤整備補助事業		
	説明	安心で安全な商店街づくりのために、商店街の要望を聞きながら防犯カメラの設置数を増やす。商店街会員数の減少等により商店街での防犯カメラの維持管理が難しいため、平成29年度から設置数は増えていない。		
活動	単位	力所		
	年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	目標値	15	15	15
	実績値	12	12	
指標 2	指標名	空き店舗対策事業		
	説明	市内商店会の空き店舗を解消する事により商店街活性化を進める。		
活動	単位	店		
	年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	目標値	4	4	4
	実績値	2	0	
指標 3	指標名			
	説明			
	単位			
	年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	目標値			
	実績値			

4. 事務事業の実施内容・効果

事務事業の 実施内容・効果	1 商工業振興事業補助金 (1) ふじみ野市商店会連合会 1,500,000円
	2 商店街街路灯電気料金補助金 対象となる15商店会に対し、街路灯電気料の全額補助を実施する。
	3 商店街活動推進事業補助金 要望調査を実施し、計6商店会へ支援を実施(ソフト事業)
	4 商店街空き店舗対策事業補助金 補助実施件数 累計5件(平成27年度制度開始から)

5. 今後の方向性

来年度の方向性	理由
継続	全国的に問題となっている商店主の高齢化、後継者不足等による商店街の衰退を防ぐため、新規創業者を商店街への進出に結び付けることや、商店街の事業に対する補助を継続し実施することで、空き店舗の解消、安心・安全の確保、地域コミュニティの創出に繋がるものとする。 また、市内商工業の振興を図り続けるため、ふじみ野市商工会への補助及び産業まつりへの補助を継続的に実施する必要がある。
中長期的方向性	
継続	

1. 事務事業の概要

事務事業名		観光事業	前年度の方向性	
			継続	
重点プロジェクト		美しくにぎわいのあるまちプロジェクト		
施策 体系	分野	06 産業・経済 ～にぎわいと活力にあふれるまち～		
	施策	24 観光 ー誰でもいつでも観光を楽しめる環境づくりを進めますー		
予算費目		一般会計 07商工費 01商工費 03観光費		
所管部課		市民活動推進部 産業振興課		評価責任者
事務事業期間		平成3～		評価日
個別計画 根拠法令・条例等		ふじみ野市観光協会補助金交付要綱		
事務事業の内容	事務事業の目的	観光事業及び産業経済の振興並びに郷土文化の向上を図るとともに、観光資源等を活用し市内外にふじみ野市をPRする。地域産業の振興と地域経済の活性化への寄与を目的とする。		
	事務事業の経緯	平成3年観光協会設立時から事務局を産業振興課に設置。平成22年度、ロケーションサービスが秘書広報課より移管。同年、「ふじみ野市PR大使ふじみん」を公募により作製。ふじみんグッズの作製・販売を行う。27年度に開設したホームページでの広報活動を進めるとともに、市内外のイベントへの出店を行った。		
	事務事業の概要	・七夕まつりの開催 ・「ふじみん」の活用による市のPR ・ロケーションサービス ・ふじみ野ブランド産品事業		
	令和元年度の主な取組	・第65回上福岡七夕まつりは、昨年度と同様、168,000人と大勢の来場者数があった。 ・ふじみ野市のPR活動のため、市内外のイベントにふじみんを16回出動した。 ・ロケーションサービスの希望は多数あったが、施設等の調整により2件の実績。 ・新たにふじみんグッズとして、クリアファイル、ボールペン、シールを作製した。 ・ブランド産品を周知するために、様々なイベントで販売を行った。		

2. 事務事業費・人件費

(単位：千円)

【支出】			平成30年度 実績	令和元年度 実績	令和2年度 当初予算
人件費	正規職員	従事人数(人)	1.00	1.00	1.20
		人件費	8,096	7,978	9,574
	再任用職員	従事人数(人)	0.00	0.00	0.00
		人件費	0	0	0
	会計年度任用職員	従事人数(人)	0.00	0.00	0.00
		人件費	0	0	0
人件費計			8,096	7,978	9,574
事業費	報酬		0	0	0
	賃金		0	0	0
	需用費		68	21	96
	委託料		0	0	0
	使用料及び賃借料		13	3	17
	工事請負費		0	0	0
	負担金、補助及び交付金		15,505	15,579	16,262
	扶助費		0	0	0
	その他事業費		3	3	15
支出合計			23,685	23,584	25,964
財源内訳	特定財源	国庫支出金	0	0	0
		県支出金	0	0	0
		使用料・手数料	0	0	0
		分担金・負担金	0	0	0
		地方債	0	0	0
		基金	0	0	0
		その他	0	0	0
	一般財源		23,685	23,584	25,964
市民1人あたりの負担コスト(単位：円)			207	206	223

※報酬、賃金には、臨時・嘱託職員の人件費も含まれています。

3. 事務事業の指標と実績

指標 1	指標名	ふじみん出場回数		
	説明	ふじみんがイベント等に出場した回数。市のPRを推進する指標となる。		
活動	単位	回		
	年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	目標値	42	43	45
	実績値	21	16	
指標 2	指標名	『「福」バル』のチケット販売数		
	説明	市のPRやにぎわいを創出し、市のイメージアップを図る指標となる。		
活動	単位	セット		
	年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	目標値	1,450	1,500	1,550
	実績値	1,259	1,176	
指標 3	指標名	「上福岡七まつり」の来場者数		
	説明	市のPRやにぎわいを創出し、市の知名度の向上を図る指標となる。		
成果	単位	人		
	年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	目標値	200,000	200,000	200,000
	実績値	168,000	168,000	

4. 事務事業の実施内容・効果

事務事業の 実施内容・効果	・第65回上福岡七まつり (実施内容) 市内外から数多くの方々が参加するお祭りであり、夏の暑い時期に開催することもあるため大きな事故がないよう、細心の注意を払い取り組んだ。今年度は例年よりも猛暑が続いていたため、熱中症対策としてミスト扇風機を取り入れた。 また、より多くの方々に上福岡七まつりに来て楽しんでいただけるよう、市内の方々にとってふるさとのお祭りとして魅力を感じていただけるよう、取り組んだ。 (効果) 今回の上福岡七まつりでは、熱中症の方は何人かいらっしゃったものの、大きな事故無く無事に終了することができた。 東口・西口ステージ、子ども広場や桜通りなどでイベントを行い、また、市内に約250本の竹飾りを設置し、上福岡七まつりに168,000人もの方々に参加していただきお祭りを盛り上げることができた。

5. 今後の方向性

来年度の方向性	理由
継続	・上福岡七まつり 今後も大きな事故が無いように細心の注意を払いながら上福岡七まつりの運営を行っていく必要がある。また、上福岡七まつりのイベントや竹飾りの提出を増やしさらに盛り上げていければと思う。
中長期的方向性	
継続	

1. 事務事業の概要

事務事業名		前年度の方向性	
道路舗装補修事業		継続	
重点プロジェクト		美しくにぎわいのあるまちプロジェクト	
施策 体系	分野	07 都市整備 ～快適で便利なまち～	
	施策	25 道路 ー安全に機能する道路交通体系の充実を図りますー	
予算費目		一般会計 08土木費 02道路橋りょう費 01道路維持費	
所管部課		都市政策部 道路課	評価責任者 山風呂 敏
事務事業期間		平成21年度～	評価日 令和2年7月2日
個別計画 根拠法令・条例等		道路法、道路構造令	
事務 事業 の 内 容	事務事業の 目的	市民等が安全で安心して道路を通行することができるよう、道路・水路・橋梁等の補修を計画的に行うことにより快適な道路網を築く。	
	事務事業の 経緯	道路法により市が管理する道路については、年3回の一斉点検、道守からの情報、議会及び市民からの要望に基づき、損傷箇所や危険箇所を把握し、損傷及び老朽化の著しい道路・水路等の修繕・補修工事を計画的に実施する。また 市が管理する橋梁については、計画的に修繕を実施している。	
	事務事業の 概要	破損及び老朽化の著しい道路・水路・橋梁等の修繕・補修工事を実施する。バリアフリー対策として、街路樹の根による歩道舗装隆起部分の補修を実施する。	
	令和元年度の 主な取組	道路の老朽化に伴うクラックによる振動被害や歩行者の躓きを防止し、沿線住民の快適な生活環境の保全及び道路網の安全を確保した。歩道部の街路樹の根による段差を解消して、歩行者等の安全な通行を確保した。	

2. 事務事業費・人件費

(単位：千円)

【支出】			平成30年度 実績	令和元年度 実績	令和2年度 当初予算
人件費	正規職員	従事人数(人)	2. 30	1. 80	1. 80
		人件費	18, 621	14, 361	14, 361
	再任用職員	従事人数(人)	0. 50	1. 00	1. 00
		人件費	1, 841	3, 844	3, 844
	会計年度任用職員	従事人数(人)	0. 00	0. 00	0. 00
		人件費	0	0	0
人件費計			20, 462	18, 205	18, 205
事業費	報酬		0	0	0
	賃金		0	0	0
	需用費		40, 183	40, 141	40, 095
	委託料		0	18, 627	8, 030
	使用料及び賃借料		1, 561	1, 645	1, 687
	工事請負費		219, 495	220, 980	102, 602
	負担金、補助及び交付金		0	492	0
	扶助費		0	0	0
その他事業費		0	0	30	
支出合計			281, 702	300, 089	170, 649
財源内訳	特定財源	国庫支出金	0	0	0
		県支出金	0	0	0
		使用料・手数料	24, 083	22, 460	26, 357
		分担金・負担金	0	0	0
		地方債	113, 600	54, 500	0
		基金	0	0	0
		その他	646	0	0
	一般財源		143, 373	223, 129	144, 292
市民1人あたりの負担コスト(単位：円)			1, 255	1, 951	1, 241

※報酬、賃金には、臨時・嘱託職員の人件費も含まれています。

3. 事務事業の指標と実績

指標 1	指標名	工事延長		
	説明	市が管理する道路修繕延長実績を毎年把握する。（令和2年度から指標3の道路舗装修繕面積へ）指標をわかりやすくするため、舗装修繕面積に変更するものです。		
活動	単位	m		
	年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	目標値	2,000	2,000	0
	実績値	1,612	1,516	
指標 2	指標名	修繕件数		
	説明	計画的に老朽化した道路を修繕することで、緊急的な道路等の修繕箇所数を減らし市民の安全を確保する。		
活動	単位	件		
	年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	目標値	50	50	50
	実績値	72	69	
指標 3	指標名	道路舗装修繕面積（令和元年度から指標）		
	説明	市が管理する道路舗装修繕面積実績を毎年把握する。（令和元年度から指標）		
活動	単位	m ²		
	年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	目標値	0	6,000	6,000
	実績値	0	9,966	

4. 事務事業の実施内容・効果

事務事業の 実施内容・効果	●道路舗装等修繕 東部地域 47件 西部地域 21件 緊急修繕 1件 ●委託料 市道舗装空洞調査業務委託 L=85km 12,026,300円・空洞現地確認調査 15箇所 6,460,300円 土木積算システム改修業務委託（元号修正） 140,400円 ●使用料及び賃借料 土木積算システム借上げ料 概要 積算システムを使用することにより、設計業務の効率化を図る。 賃借料 1,644,708円 ●工事請負費 市道改修工事等 概要 道路の老朽化に伴う舗装のクラックによる振動被害や歩行者の躓きを防止し、沿線住民の快適な生活環境の保全及び道路網の安全を図るため、道路改修、修繕を実施する。 市道F-54号線舗装修繕工事外路線・道路舗装修繕工事（単価契約） 70箇所 工事内容 道路舗装修繕工事外 工事請負額 101,735,362円 工事内訳は、内部資料参照 バリアフリー関係 概要 街路樹の根が樹木の成長とともに隆起している箇所を継続的に修繕することにより、歩行者の安全な通行を確保する。 市道幹線9号線街路樹伐採道整備 街路樹伐採及び歩道整備 1箇所 工事請負額 464,400円 市道C-268号線外樹木隆起箇所修繕 樹木隆起箇所修繕 19箇所 工事請負額 1,958,000円 ●負担金 藤間北野歩道橋定期点検 ふじみ野市負担分（1/2） 491,624円 ●遞次繰越 福岡橋耐震補強工事（上部工） 工事請負額 54,589,680円 福岡橋護岸復旧工事 工事請負額 62,232,840円

5. 今後の方向性

来年度の方向性	理由
継続	道路は、市民生活に欠かせないものであることから、適切な維持管理を行っていく必要がある。クラック等の損傷は早期に部分的な補修や、計画的に道路舗装修繕工事を実施することで、市民の安全・安心の確保ができ、また、舗装の長寿命化を図るためにも必要な事業であるため
中長期的方向性	
継続	

1. 事務事業の概要

事務事業名		前年度の方向性	
まちづくり推進事業		継続	
重点プロジェクト		美しくにぎわいのあるまちプロジェクト	
施策体系	分野	07 都市整備 ～快適で便利なまち～	
	施策	29 都市計画 ー快適で便利なまちづくりを進めますー	
予算費目		一般会計 08土木費 04都市計画費 01都市計画総務費	
所管部課		都市政策部 都市計画課	評価責任者 内田 忠佳
事務事業期間		評価日	令和2年6月29日
個別計画 根拠法令・条例等		都市計画法、道路法及び土地収用法	
事務事業の内容	事務事業の目的	都市として総合的に整備、開発及び保全を図るため、まちづくりの基幹となる「都市計画マスタープラン」を策定する。 また、都市計画決定したが長期間未着手となっている土地区画整理区域を新たな手法を用いて整備する。	
	事務事業の経緯	平成29年度から3か年継続で新たな都市計画マスタープランを策定する。大井・苗間第二地区は土地区画整理地区について新たなまちづくりの手法を検討する。	
	事務事業の概要	将来構想の策定を受け、平成29年度から令和元年度の3か年において、現行の都市計画マスタープランを見直し、新たな計画を策定する。 快適で魅力あるまちづくりを実現するために、土地区画整理事業予定地区における新たなまちづくりの手法を検討する。 地区計画に関する事務を行うことにより、それぞれの区域の特性にふさわしい良好な環境を整備、開発及び保全を促進する。	
	令和元年度の主な取組	市民の意見を反映するため市民懇談会を3回開催、都市計画基本方針検討委員会を3回開催、パブリックコメントを実施し、都市計画マスタープランを策定した。 長期未着手土地区画整理地区である「大井・苗間第二地区」について、土地区画整理に代わる整備手法として地区計画の導入を目指すとともに、地区内にある都市計画道路勝瀬苗間通り2号線の再検討及び検証を行い、地権者に対しまちづくりニュースを発行した。 地区計画について理解をいただくため、地区ごとのパンフレットを作成し、ＨＰや窓口にて地区計画について理解を深めるよう周知した。	

2. 事務事業費・人件費

(単位：千円)

【支出】			平成30年度 実績	令和元年度 実績	令和2年度 当初予算
人件費	正規職員	従事人数(人)	1.50	1.30	1.30
		人件費	12,144	10,372	10,372
	再任用職員	従事人数(人)	0.00	0.40	0.40
		人件費	0	1,538	1,538
	会計年度任用職員	従事人数(人)	0.00	0.00	0.00
		人件費	0	0	0
人件費計			12,144	11,910	11,910
事業費	報酬		95	108	0
	賃金		0	0	0
	需用費		151	204	207
	委託料		10,368	9,150	2,038
	使用料及び賃借料		0	0	0
	工事請負費		0	0	0
	負担金、補助及び交付金		8	8	1,608
	扶助費		0	0	0
	その他事業費		66	59	968
支出合計			22,832	21,439	16,731
財源内訳	特定財源	国庫支出金	0	0	0
		県支出金	0	0	0
		使用料・手数料	0	0	0
		分担金・負担金	0	0	0
		地方債	0	0	0
		基金	0	0	0
		その他	0	0	0
	一般財源		22,832	21,439	16,731
市民1人あたりの負担コスト(単位：円)			200	187	144

※報酬、賃金には、臨時・嘱託職員の人件費も含まれています。

3. 事務事業の指標と実績

指標 1	指標名	ふじみ野市都市計画マスタープランの見直し		
	説明	将来構想の策定を受け、平成29年度から令和元年度の3か年において、現行の都市計画マスタープランを見直し、20年後の都市整備の目標となる新たな計画を策定した。		
活動	単位	策定完了を1とする		
	年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	目標値	0	1	1
	実績値	0	1	
指標 2	指標名	大井・苗間第二地区の整備		
	説明	大井苗間第二地区は長期未着手の土地区画整理事業予定地区であり、土地区画整理に代わる整備手法として地区計画の導入を目指し検討中である。令和元年度は平成30年度に引き続き都市計画道路勝瀬苗間通り2号線の路線について検討・検証し、地権者に対しまちづくりニュースを発行した。		
活動	単位	説明会の開催又は啓発チラシの発行		
	年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	目標値	1	1	1
	実績値	0	1	
指標 3	指標名	都市計画法に基づく地区計画の届出		
	説明	都市計画法に基づき住みよいまちづくりのため、市内16地区で都市計画法に基づく地区計画区域（約257.3ha）を定めている。その区域内で建築行為を行う場合には届出が必要になるため、届出について審査を行った。実績が目標値を下回っているが、主な要因としては経済状況などにより不動産取引が停滞したためと考えられる。		
活動	単位	件		
	年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	目標値	100	100	85
	実績値	91	84	

4. 事務事業の実施内容・効果

事務事業の実施内容・効果	①都市計画マスタープラン策定業務 都市計画マスタープランは、都市計画法第18条の2に定められた法定計画である。平成22年3月に20年計画として制定し、本計画を基に都市計画行政を推進してきたが、令和2年の中間年を前に社会経済情勢の変化や「富士見都市計画区域の整備、開発及び保全の方針」「将来構想」等の上位・関連計画の改定などを踏まえて、平成29年度から令和元年度の3か年に渡り、新たに「ふじみ野市都市計画マスタープラン（令和2年度から令和21年度）」を策定する。 令和元年度は、市民参加によるまちづくりを実現するために「市都市計画基本方針検討委員会」のほか、市民懇談会などを開催し、計画（案）を取りまとめパブリックコメントを経て、ふじみ野市都市計画審議会に諮り、概ね20年後の都市整備の目標となる計画を策定した。 ②大井・苗間第二地区の長期未整備区画整理事業予定地区解消 当該地区は、都市計画決定から約34年が経過し宅地化が進行している。県の「長期未着手土地区画整理事業区域に係る市街地整備指針」に基づき平成24年度から検討を進めており、土地区画整理に代わる手法として、地区計画で整備する方向で検討する。 また、地区東側の都市計画道路勝瀬苗間通り2号線は、区域の現状を考慮し路線を変更することが望ましいとの検証により、より実現可能な路線を模索するため検討を行うとともに、地権者に対し地区の今後のありかた、市の取り組み等周知するためまちづくりニュースを発行した。 ③地区計画とは、地区の課題や特徴を踏まえ、計画段階から住民と市が連携しながら、地区の目指すべき将来像を設定し、その実現に向けて都市計画に位置づけて「まちづくり」を進める制度である。地区内の人々が、まちの将来像を目標として共有することで、まちづくりを実感し、実現に向けた方針のもとに地区としてのまとまりや一体感を持ってまちづくりを進める。具体的には、建築物等の用途の制限、建築物の最低敷地面積など、ルールを決め、地区の特性を活かした良好な住環境や美しい街並みを保全し、かつ誘導することができる。 地区計画制度の理解を深めるべく視覚的な効果を期待し、ホームページ及びパンフレットの配布など周知を行った。
--------------	---

5. 今後の方向性

来年度の方向性	理由
継続	大井・苗間第二地区の地域整備構想の策定を進める必要がある。 都市計画法に基づき地区計画区域内の建築・開発に対する届出審査を行う必要があり、事業者の地区計画制度に関する理解を深めることにより、より良いまちづくりを促進するため引き続き啓発を行う必要がある。
中長期的方向性	
継続	

1. 事務事業の概要

事務事業名		前年度の方向性	
公園管理事業		継続	
重点プロジェクト		美しくにぎわいのあるまちプロジェクト	
施策体系	分野	07 都市整備 ～快適で便利なまち～	
	施策	30 公園・緑地 ー公園を増やし、緑地の保全に努めますー	
予算費目		一般会計 08土木費 04都市計画費 04公園費	
所管部課		都市政策部 公園緑地課	評価責任者 北澤 豊
事務事業期間		昭和31年～	評価日 令和2年6月26日
個別計画 根拠法令・条例等		都市公園法、ふじみ野市都市公園条例、ふじみ野市緑の基本計画	
事務事業の内容	事務事業の目的	市民だれもが安心して、安全にくつろげる憩いの場である公園を良好な状態に保つべき、維持管理を推進する。	
	事務事業の経緯	市内136箇所の公園の維持管理を実施している。	
	事務事業の概要	市内の公園の維持管理（136箇所） 都市公園法等に基づく許認可 愛護会による地域の公園管理の支援 維持管理のため業務委託の実施 公園整備工事・更新工事の実施	
	令和元年度の主な取組	市内公園136箇所の維持管理を実施した。 福岡中央公園の更新工事を行った。 また、ふじみ野市運動公園拡張部において公園整備工事を行った（令和2年度に遊具を設置して完了予定）。	

2. 事務事業費・人件費

（単位：千円）

【支出】			平成30年度 実績	令和元年度 実績	令和2年度 当初予算
人件費	正規職員	従事人数(人)	2. 50	2. 50	4. 50
		人件費	20, 240	19, 945	35, 901
	再任用職員	従事人数(人)	0. 00	0. 00	0. 00
		人件費	0	0	0
	会計年度任用職員	従事人数(人)	0. 00	0. 00	0. 00
		人件費	0	0	0
	人件費計		20, 240	19, 945	35, 901
事業費	報酬		0	0	0
	賃金		0	0	0
	需用費		28, 599	26, 143	27, 561
	委託料		106, 150	110, 051	117, 993
	使用料及び賃借料		7, 800	4, 647	6, 204
	工事請負費		360, 935	118, 624	90, 300
	負担金、補助及び交付金		476	134	71
	扶助費		0	0	0
	その他事業費		152, 567	3, 432	3, 949
支出合計			676, 767	282, 976	281, 979
財源内訳	特定財源	国庫支出金	20, 000	15, 600	10, 000
		県支出金	0	0	0
		使用料・手数料	503	620	509
		分担金・負担金	311	312	300
		地方債	285, 500	14, 000	9, 000
		基金	189, 021	73, 701	0
		その他	16, 050	100	50
	一般財源		165, 382	178, 643	262, 120
市民1人あたりの負担コスト(単位：円)			1, 448	1, 562	2, 255

※報酬、賃金には、臨時・嘱託職員の人件費も含まれています。

3. 事務事業の指標と実績

指標 1	指標名	市内公園の維持管理面積		
	説明	市が管理する都市公園の面積		
活動	単位	㎡		
	年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	目標値	209,687	248,713	248,847
	実績値	209,029	248,847	
指標 2	指標名	公園のリニューアル箇所数		
	説明	令和5年度までにリニューアルする公園の数		
活動	単位	箇所		
	年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	目標値	4	6	8
	実績値	6	8	
指標 3	指標名	1人当たりの公園等面積		
	説明	市民1人当たりの公園等の面積 ※公園等・・・公園＋緑地（緑地管理事業と同一指標）		
活動	単位	㎡		
	年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	目標値	3.60	3.90	4.20
	実績値	3.10	3.40	

4. 事務事業の実施内容・効果

事務事業の 実施内容・効果	安全基準を遵守し、点検・修繕・樹木剪定などの維持管理を適切に行い、良好な公園環境の整備に努めた。また、公園等には老朽化した樹木があるため、診断等を行い、倒木、枝折れなどの恐れのある樹木に対し、早期手入れを実施し、事故の未然防止対策を図った。
	・遊具撤去数 7基（令和元年度実績） ・遊具設置数 4基（令和元年度実績） ・更新工事件数 - 富士見台公園更新工事（平成30年度完了） - 大井・苗間区画整理記念公園更新工事（平成30年度完了） - 福岡中央公園更新整備工事（令和元年度完了） ・公園利用申請件数 147件（令和元年度実績） - 市主催、共催行事（七夕祭り、大井祭り等） 24件 - 自治組織等（地区祭り、防災訓練等） 35件 - 一般利用（イベント、フリーマーケット等） 88件 ・公園愛護会数 36団体（令和元年度末現在） - 公園等愛護会連絡調整会議開催 0回（コロナウィルスの影響により中止：例年3月に実施） ※緑地愛護会と一体の調整会議 ・ふじみ野市運動公園再整備（令和2年度完了予定） 3x3バスケットコート及びフットサルコート工事（平成30年度完了） - 拡張部調整池整備工事（平成30年度完了） - 拡張部公園整備工事（令和元年度完了） 課題としては、限られた財源の中で更新整備を実施する必要があるため、どの公園のどの部分を更新していくかという検討を行う必要がある。また、公園の面積を増やす方策を検討する必要がある。

5. 今後の方向性

来年度の方向性	理由
継続	市全体として公園施設が老朽化しており、更新整備や大規模修繕が必要な状況にあるため、本事業の継続が必要である。 市民にとって安全安心な公園を提供するため、本事業を継続し、公園のリニューアル箇所数及び公園面積の増加を目指していく。
中長期的方向性	限られた財源の中で、計画的かつ効率的に公園の維持管理及び更新整備工事を実施する。
継続	※令和2年度については、緑地管理事業と統合し「公園緑地管理事業」となるため従事人数が増えている。 また、公園新設事業が令和元年度で完了し、そこに割り振られた人数も他事業に割り振っていること、道路課より営繕担当の職員が2名異動してきたことから従事人数が増えている。

1. 事務事業の概要

事務事業名		前年度の方向性	
公園新設事業		継続	
重点プロジェクト		美しくにぎわいのあるまちプロジェクト	
施策 体系	分野	07 都市整備 ～快適で便利なまち～	
	施策	30 公園・緑地 ―公園を増やし、緑地の保全に努めます―	
予算費目		一般会計 08土木費 04都市計画費 04公園費	
所管部課		都市政策部 公園緑地課	評価責任者 北澤 豊
事務事業期間		平成27年～令和元年	評価日 令和2年6月26日
個別計画 根拠法令・条例等		都市公園法、ふじみ野市都市公園条例	
事務 事業 の 内 容	事務事業の 目的	旧大井教職員住宅跡地の活用 旧福岡高校の跡地の活用 旧上福岡学校給食センター跡地の活用	
	事務事業の 経緯	平成27年度から旧大井教職員住宅跡地の整備、平成28年度から旧福岡高校跡地の整備、平成30年度に旧上福岡学校給食センター跡地の整備を実施。	
	事務事業の 概要	旧大井教職員住宅跡地、旧福岡高校跡地及び旧上福岡学校給食センター跡地を公園として整備する。	
	令和元年度の 主な取組	平成30年度に引き続き、旧福岡高校跡地の運動公園整備を行った。	

2. 事務事業費・人件費

(単位：千円)

【支出】			平成30年度 実績	令和元年度 実績	令和2年度 当初予算
人 件 費	正規職員	従事人数(人)	1.20	1.00	0.00
		人件費	9,716	7,978	0
	再任用職員	従事人数(人)	0.00	0.00	0.00
		人件費	0	0	0
	会計年度任用職員	従事人数(人)	0.00	0.00	0.00
		人件費	0	0	0
	人件費計		9,716	7,978	0
事 業 費	報酬		0	0	0
	賃金		0	0	0
	需用費		0	0	0
	委託料		6,588	17,388	0
	使用料及び賃借料		0	0	0
	工事請負費		151,049	359,266	0
	負担金、補助及び交付金		0	0	0
	扶助費		0	0	0
	その他事業費		0	0	0
支出合計			167,353	384,632	0
財 源 内 訳	特定財源	国庫支出金	0	0	0
		県支出金	0	0	0
		使用料・手数料	0	0	0
		分担金・負担金	0	0	0
		地方債	149,600	338,700	0
		基金	8,037	5,526	0
		その他	0	20,000	0
	一般財源		9,716	20,406	0
市民1人あたりの負担コスト(単位：円)			85	178	0

※報酬、賃金には、臨時・嘱託職員の人件費も含まれています。

3. 事務事業の指標と実績

指標 1	指標名	旧大井教職員住宅跡地（現・苗間みほの公園）整備における進捗率		
	説明	苗間みほの公園を整備するための事業の進捗率（平成29年度完成）		
活動	単位	%		
	年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	目標値	100	100	0
	実績値	100	100	
指標 2	指標名	旧福岡高校跡地（現・ふじみ野市第2運動公園）整備における進捗率		
	説明	ふじみ野市第2運動公園を整備するための事業の進捗率（令和元年度完成）		
活動	単位	0		
	年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	目標値	80	100	0
	実績値	80	100	
指標 3	指標名	旧上福岡学校給食センター跡地（現・コミュニティ公園）整備における進捗率		
	説明	コミュニティ公園を整備するための事業の進捗率（平成30年度完成）		
活動	単位	%		
	年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	目標値	100	100	0
	実績値	100	100	

4. 事務事業の実施内容・効果

事務事業の 実施内容・効果	旧福岡高校跡地（現・ふじみ野市第2運動公園）は、市民の健康増進への意欲の高まりから、運動施設の整備が求められており、令和元年度に全ての工事が完了し、供用開始を行った。令和元年に完成した多目的球場は、野球場又はサッカー場としても利用できることから、特に土曜日、日曜日について高い利用率となっている。
	コミュニティ公園は市役所庁舎整備に伴い上野台公園が廃止されたため、旧上福岡学校給食センター跡地に代替の公園として平成30年度に整備された。子ども向けの遊具とかけっこができる広場があり、常に多くの子どもたちが利用している。 ・ふじみ野市第2運動公園 トイレ等整備工事（平成30年度完了） 多目的球場等整備工事（令和元年度完了・平成30年度～令和元年度の継続事業） ・コミュニティ公園 コミュニティ公園整備工事（平成30年度完了）

5. 今後の方向性

来年度の方向性	理由
完了	全ての事業目的を遂行したことから完了とする。
中長期的方向性	
完了	

1. 事務事業の概要

事務事業名		緑化推進事業	前年度の方向性 縮小	
重点プロジェクト		美しくにぎわいのあるまちプロジェクト		
施策 体系	分野	07 都市整備 ～快適で便利なまち～		
	施策	30 公園・緑地 ー公園を増やし、緑地の保全に努めますー		
予算費目		一般会計 08土木費 04都市計画費 05緑化推進費		
所管部課		都市政策部 公園緑地課	評価責任者	北澤 豊
事務事業期間		昭和49年～	評価日	令和2年6月26日
個別計画 根拠法令・条例等		生産緑地法、ふじみ野市みどりの条例、ふじみ野市生産緑地地区の区域の規模に関する条例、ふじみ野市緑の基本計画		
事務事業の内容	事務事業の 目的	市内に残されている緑の保全・保護と開発に伴う緑化の推進及び啓発。 生産緑地地区の管理。		
	事務事業の 経緯	旧上福岡市では保存樹木の指定を旧大井町では保存樹木の指定と緑地保護地区の指定を実施してきたが、合併後はふじみ野市みどりの条例により事務事業を実施している。 平成4年に指定された旧上福岡地区の生産緑地地区と平成20年に指定された旧大井地区の生産緑地地区の管理を行っている。		
	事務事業の 概要	ふじみ野市みどりの条例に基づき、市街地の中に残された屋敷林や一団の雑木林、貴重な樹木を計画的に保護・維持するために、緑地保護地区や保存樹木の指定を行い、管理協定を締結することにより、環境と共生するまちづくりを進める。 生産緑地地区について、既存地区の指定の解除及び特定生産緑地地区の指定、生産緑地地区の追加指定に関する業務を行う。		
	令和元年度の 主な取組	緑地保護地区に指定された土地や保存樹木に指定された樹木の所有者に対し、管理料を交付し、既存の緑の保全を図った。 旧上福岡地区の生産緑地地権者に対し、特定生産緑地地区の説明会を行った。また「生産緑地地区の区域の規模に関する条件を定める条例」を制定し、生産緑地地区の追加指定について説明会を行った。		

2. 事務事業費・人件費

(単位：千円)

【支出】			平成30年度 実績	令和元年度 実績	令和2年度 当初予算
人件費	正規職員	従事人数(人)	0.30	0.50	1.40
		人件費	2,429	3,989	11,170
	再任用職員	従事人数(人)	0.00	0.00	0.00
		人件費	0	0	0
	会計年度任用職員	従事人数(人)	0.00	0.00	0.00
		人件費	0	0	0
人件費計			2,429	3,989	11,170
事業費	報酬		0	0	0
	賃金		0	0	0
	需用費		16	11	16
	委託料		0	0	0
	使用料及び賃借料		0	0	0
	工事請負費		0	0	0
	負担金、補助及び交付金		462	424	469
	扶助費		0	0	0
	その他事業費		210	216	264
支出合計			3,117	4,639	11,919
財源内訳	特定財源	国庫支出金	0	0	0
		県支出金	0	0	0
		使用料・手数料	0	0	0
		分担金・負担金	0	0	0
		地方債	0	0	0
		基金	0	0	0
		その他	0	0	0
	一般財源		3,117	4,639	11,919
市民1人あたりの負担コスト(単位：円)			27	41	103

※報酬、賃金には、臨時・嘱託職員の人件費も含まれています。

3. 事務事業の指標と実績

指標 1	指標名	緑地保護地区の指定		
	説明	緑地保護地区に指定されている土地の面積		
活動	単位	㎡		
	年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	目標値	118,181	116,425	111,429
	実績値	116,425	111,429	
指標 2	指標名	保存樹木の指定		
	説明	保存樹木に指定されている樹木の本数		
活動	単位	本		
	年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	目標値	143	142	133
	実績値	142	133	
指標 3	指標名			
	説明			
	単位			
	年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	目標値			
	実績値			

4. 事務事業の実施内容・効果

事務事業の 実施内容・効果	緑地保護地区に指定された土地や保存樹木に指定された樹木の所有者に対し、管理料を交付し、既存の緑の保全を図った。 ・緑地保護地区管理料交付金 213,722円 ・保存樹木管理料交付金 180,000円 緑化の推進は住民ニーズも高いが、所有者の意向によるところが多い状況にある。緑地保護地区及び保存樹木については、所有者が維持管理を実施しているが、市からの管理料だけでは十分な管理ができていない状況にあるため、管理の方法や管理料といった制度そのものの見直しを検討する必要がある。また、近隣住民からの苦情により樹木が伐採されてしまったり、相続発生時に売却されてしまい、現況の把握が難しく、台帳の再整備も必要である。 生産緑地地区の管理に関する業務 ・「生産緑地地区の区域の規模に関する条件を定める条例」の制定（令和元年12月） ・生産緑地法改正についての説明会（令和元年7月） ・特定生産緑地地区の指定に関する説明会（令和元年11月） ・生産緑地地区の追加指定に関する説明会（令和2年2月）

5. 今後の方向性

来年度の方向性	理由
継続	緑の基本計画における市民アンケートでも緑の質や量についての要望は高いことから、今後も本事業の継続は必要である。緑地保護地区及び保存樹木については所有者が維持管理をしており、維持管理も多額の費用がかかっていることから、所有者の負担を減らすためにも現在の制度や管理料を見直し、所有者に適切な維持管理をしてもらう必要がある。また、状況を把握するためにも新たな台帳の整備が必要である。
中長期的方向性	また、生産緑地地区に関する業務については、引続き特定生産緑地地区の指定及び生産緑地地区の追加指定に関する業務を継続していく。
継続	※令和2年度については、公園新設事業が令和元年度で完了し、そこに割り振られた人数も他事業に割り振っていること、道路課より営繕担当の職員が2名異動してきたことから従事人数が増えている。

1. 事務事業の概要

事務事業名		前年度の方向性 拡充	
空家対策事業			
重点プロジェクト		美しくにぎわいのあるまちプロジェクト	
施策 体系	分野	07 都市整備 ～快適で便利なまち～	
	施策	31 住宅 –市民や事業者の協力により、良好な住環境を整備します–	
予算費目		一般会計 08土木費 05住宅費 01住宅管理費	
所管部課		都市政策部 建築課	評価責任者 鎌田 義浩
事務事業期間		平成29年度～	評価日 令和2年7月3日
個別計画 根拠法令・条例等		空家等対策の推進に関する特別措置法、ふじみ野市空家対策の推進に関する条例、ふじみ野市空家等対策の推進に関する規則、ふじみ野市空家バンク実施要綱	
事務 事業 の 内 容	事務事業の 目的	空家等所有者に対して空家等の発生予防、適切な管理、流通や利活用など促進し、地域住民の生活環境の保全を図る。	
	事務事業の 経緯	適切な管理が行われていない空家等が地域住民の生活環境に深刻な影響を及ぼすなど全国的に空家等をめぐる課題や苦情等が多く、国においても空家等対策の推進に関する特別措置法が平成26年に制定されるなど空家対策の必要性が高まっている。	
	事務事業の 概要	市内における空家等の調査や、空家等対策計画に基づいた様々な取組みにより、所有者に対し、空家等の発生予防、適正管理及び利活用の促進を図る。	
	令和元年度の 主な取組	所有者が使用していない空家の利活用などを促進するため、地域活性化包括連携協定に基づき、市内金融機関が扱う空家のリフォームや解体に関するローンのちらしを作成し、窓口での配布や空家等所有者へ情報提供を行った。また、相続おしかけ講座を自治会などの協力により3回開催した。令和元年10月には「ふじみ野市空家等の対策に関する協定」をふじみ野市自治組織連合会と締結した。	

2. 事務事業費・人件費

(単位：千円)

【支出】			平成30年度 実績	令和元年度 実績	令和2年度 当初予算
人件費	正規職員	従事人数(人)	1.00	1.20	1.20
		人件費	8,096	9,574	9,574
	再任用職員	従事人数(人)	1.00	1.00	1.00
		人件費	3,681	3,844	3,844
	会計年度任用職員	従事人数(人)	0.00	0.00	0.00
		人件費	0	0	0
人件費計			11,777	13,418	13,418
事業費	報酬		32	40	200
	賃金		0	0	0
	需用費		145	232	259
	委託料		3,866	325	500
	使用料及び賃借料		0	0	0
	工事請負費		0	0	0
	負担金、補助及び交付金		0	0	0
	扶助費		0	0	0
	その他事業費		383	63	182
支出合計			16,203	14,077	14,559
財源内訳	特定財源	国庫支出金	0	0	0
		県支出金	0	0	0
		使用料・手数料	0	0	0
		分担金・負担金	0	0	0
		地方債	0	0	0
		基金	0	0	0
		その他	0	0	0
	一般財源		16,203	14,077	14,559
市民1人あたりの負担コスト(単位：円)			142	123	125

※報酬、賃金には、臨時・嘱託職員の人件費も含まれています。

3. 事務事業の指標と実績

指標 1	指標名	空家ワンストップ相談窓口の宅建協会との連携件数		
	説明	(公社)埼玉県宅地建物取引業協会埼玉西部支部と空家に関する相続、権利の整理、売却方法、賃貸方法、リフォーム、土地活用、解体など様々な相談に対する協定を結び、市と連携し、空家化の未然防止するための活動指標 (H31.4より実施)		
活動	単位	件		
	年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	目標値	0	10	10
	実績値	0	20	
指標 2	指標名	空家バンク登録件数		
	説明	市内に存在する空家等の中古市場への流通促進を図るため、空家等の売却等を希望する所有者から空家バンクへの登録を行った件数である。		
成果	単位	件		
	年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	目標値	30	40	50
	実績値	12	19	
指標 3	指標名			
	説明			
	単位			
	年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	目標値			
	実績値			

4. 事務事業の実施内容・効果

事務事業の実施内容・効果	市内における空家等の調査や、空家等対策計画に基づいた様々な取組みにより、空家等の発生の予防、適切な管理の促進及び利活用について、空家等に関する施策を総合的に推進し、もって安全かつ安心な地域住民の生活環境の保全に寄与する。 また、自治会などにおいて相続おしかけ講座を開催し、相続が行われず相続人が複数となり、また所有者不明の状態となるなどにより、空家が管理されず放置されることを防ぐため、適切な相続対策を周知、啓発し、空家問題に対する関心を高めることを目的に実施した。 ふじみ野市自治組織連合会と「ふじみ野市空家等の対策に関する協定」を締結し、市で把握する情報からでは、把握することができない近隣住民で知り得た空家等に関する情報など提供いただくことで、空家等の対策において迅速な対応を図ることができる。
--------------	---

5. 今後の方向性

来年度の方向性	理由
拡充	近年の少子高齢化や社会経済情勢などの変化により、居住その他の使用がなされていない空家等が年々増加しており、こうした空家等の中には、適切な管理がなされず、防災、衛生、景観など多岐に渡る問題を生じさせ、地域住民の生活環境に深刻な影響を与えているものもあり、今後、空家等の数が更に増加すれば、これらの問題が一層深刻化することが懸念されるため。
中長期的方向性	
拡充	